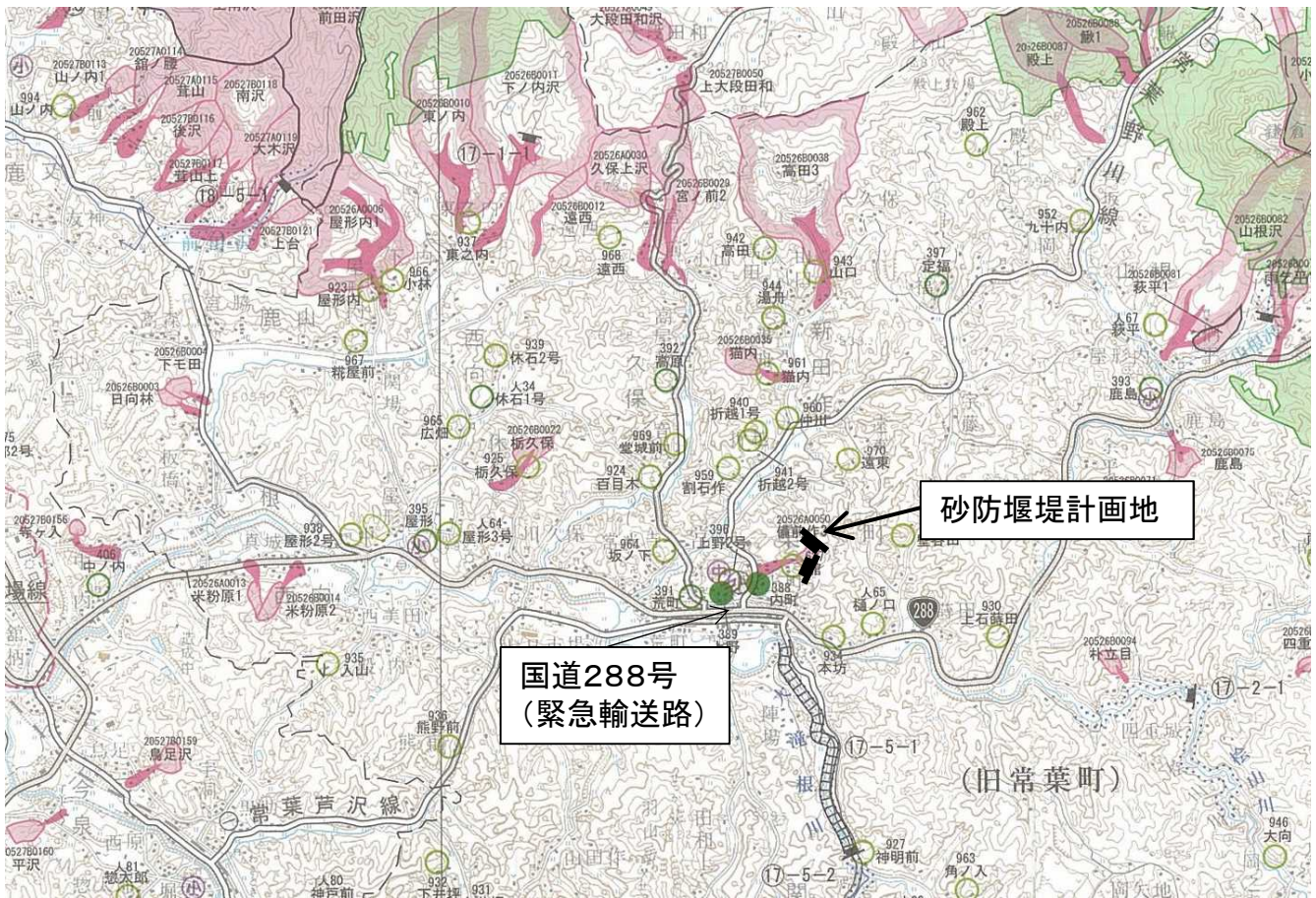


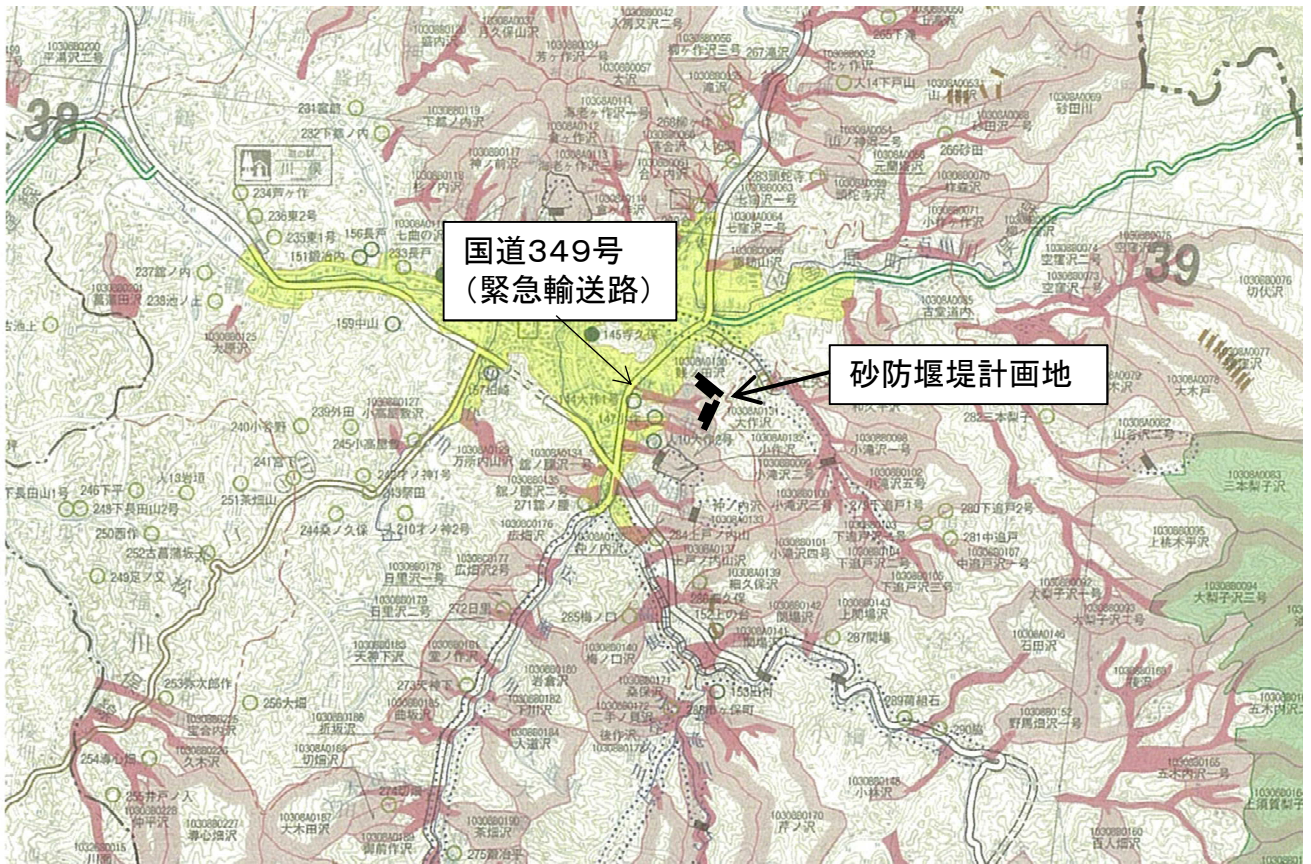
事業名 (箇所名)	備前作沢事業間連携砂防等事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課 今井 一之	事業 主体	福島県												
実施箇所	福島県田村市																
主な事業 の諸元	流域面積:0.03km ² 主要施設:砂防堰堤2基																
事業期間	事業採択	平成31年度	完了	平成36年度													
総事業費 (億円)	2.3																
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・当該溪流は土石流危険溪流であり、溪床には不安定土砂が堆積し、山腹崩壊、溪岸侵食が確認されるなど、流域全体の荒廃が著しい。 ・土石流や流木が発生した場合、地域の避難路となっている国道288号、県道常葉野川線及び市道の寸断、要配慮者利用施設である病院及び保育所等、常葉地区の人家81戸などへの被害が懸念される。 ・近年、全国的に頻発している大規模な土砂災害に備え、地元から早急な土砂災害対策が求められている。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・砂防堰堤2基を早急に整備し、下流への土砂流出を軽減し、道路、要配慮者利用施設、集落等への被害を防止する。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標:土砂災害による被害の軽減 ・施策目標:土砂災害の防止及び減災の推進 																
便益の主 な根拠	想定氾濫面積:6.1ha 重要交通機関:国道288号、県道常葉野川線、市道 人家戸数:81戸 等																
事業全体 の投資効 率性	基準年度	平成30年度															
	B:総便益 (億円)	68	C:総費用(億円)	2.3	B/C 28.8 B-C 65.7 EIRR (%) 134.7												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>26.2</td> <td>~ 32.0</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>28.8</td> <td>~ 28.8</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>27.5</td> <td>~ 30.2</td> </tr> </tbody> </table>						全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	26.2	~ 32.0	残工期(+10%~-10%)	28.8	~ 28.8	資産(-10%~+10%)	27.5	~ 30.2
	全体事業(B/C)																
残事業費(+10%~-10%)	26.2	~ 32.0															
残工期(+10%~-10%)	28.8	~ 28.8															
資産(-10%~+10%)	27.5	~ 30.2															
事業の効 果等	<p>当該事業を実施することにより、</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 計画規模の豪雨による土石流から、国道288号、県道常葉野川線の寸断、要配慮者利用施設、人家81戸等の被害を防ぐことができる。 ② 事業実施により、土砂氾濫区域内人口207人の被害を解消することができる。 																
その他	<p><第三者委員会の意見・反映内容></p> <p>砂防事業評価委員会において、平成31年度からの予算化が妥当と意見をいただいた</p>																

備前作沢事業間連携砂防等事業 位置図



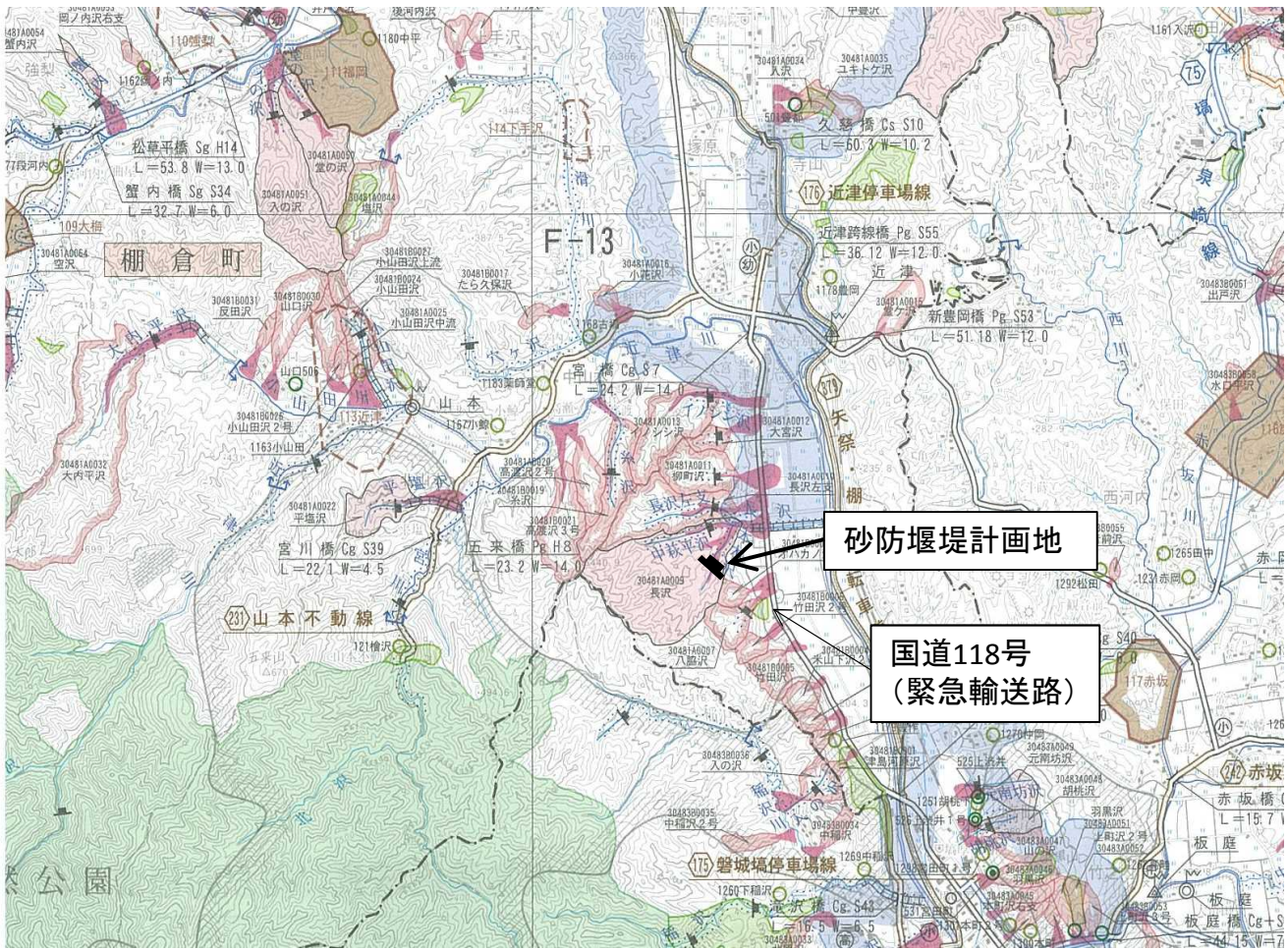
事業名 (箇所名)	大作沢事業間連携砂防等事業			担当課	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課		事業 主体	福島県															
				担当課長名	今井 一之																		
実施箇所	福島県伊達郡川俣町																						
主な事業 の諸元	流域面積:0.05km ² 主要施設:砂防堰堤2基																						
事業期間	事業採択	平成31年度	完了	平成35年度																			
総事業費 (億円)	3.7																						
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・当該溪流は土石流危険溪流であり、渓床には不安定土砂が堆積し、山腹崩壊、溪岸侵食が確認されるなど、流域全体の荒廃が著しい。 ・土石流や流木が発生した場合、地域の避難路となっている国道349号及び町道の寸断、要配慮者利用施設である病院及び老人福祉センター、大作地区等の人家147戸、川俣南小学校等への被害が懸念される。 ・近年、全国的に頻発している大規模な土砂災害に備え、地元から早急な土砂災害対策が求められている。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・砂防堰堤2基を早急に整備し、下流への土砂流出を軽減し、道路、要配慮者利用施設、集落等への被害を防止する。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標:土砂災害による被害の軽減 ・施策目標:土砂災害の防止及び減災の推進 																						
便益の主な 根拠	想定被害面積:9.4ha 重要交通機関:国道349号、町道、小学校 人家戸数:147戸 等																						
事業全体 の投資効 率性	基準年度		平成30年度																				
	B:総便益 (億円)	73	C:総費用(億円)		3.7	B/C	19.5	B-C	69.3	EIRR (%)	95.2												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>17.8</td> <td>~ 21.6</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>19.5</td> <td>~ 19.6</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>18.7</td> <td>~ 20.4</td> </tr> </tbody> </table>												全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	17.8	~ 21.6	残工期(+10%~-10%)	19.5	~ 19.6	資産(-10%~+10%)	18.7	~ 20.4
	全体事業(B/C)																						
残事業費(+10%~-10%)	17.8	~ 21.6																					
残工期(+10%~-10%)	19.5	~ 19.6																					
資産(-10%~+10%)	18.7	~ 20.4																					
事業の効 果等	<p>当該事業を実施することにより、</p> <p>① 計画規模の豪雨による土石流から、国道349号や町道の寸断、要配慮者利用施設、人家147戸等の被害を防ぐことができる。</p> <p>② 事業実施により、土砂氾濫区域内人口440人の被害を解消することができる。</p>																						
その他	<p><第三者委員会の意見・反映内容></p> <p>砂防事業評価委員会において、平成31年度からの予算化が妥当と意見をいただいた</p>																						

大作沢事業間連携砂防等事業 位置図



事業名 (箇所名)	長沢事業間連携砂防等事業		担当課	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課		事業 主体	福島県			
			担当課長名	今井 一之						
実施箇所	福島県東白川郡棚倉町									
主な事業 の諸元	流域面積:0.73km ² 主要施設:砂防堰堤1基、溪流保全工108m									
事業期間	事業採択	平成31年度	完了	平成36年度						
総事業費 (億円)	3.3									
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> 当該溪流は土石流危険溪流であり、渓床には不安定土砂が堆積し、山腹崩壊、溪岸侵食が確認されるなど、流域全体の荒廃が著しい。 土石流や流木が発生した場合、地域の緊急輸送路となっている国道118号の寸断、八槻地区の人家11戸等への被害が懸念される。 近年、全国的に頻発している大規模な土砂災害に備え、地元から早急な土砂災害対策が求められている。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> 砂防堰堤1基及び溪流保全工108mを早急に整備し、下流への土砂流出を軽減し、道路、集落等への被害を防止する。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> 政策目標:土砂災害による被害の軽減 施策目標:土砂災害の防止及び減災の推進 									
便益の主 な根拠	想定被害面積:4.3ha 重要交通機関:国道118号 人家戸数:11戸 等									
事業全体 の投資効 率性	基準年度		平成30年度							
	B:総便益 (億円)	5.5	C:総費用(億円)	3.1	B/C	1.8	B-C	2.4	EIRR (%)	8.2
感度分析			全体事業(B/C)							
	残事業費(+10%~-10%)		1.6	~	2.0					
	残工期(+10%~-10%)		1.9	~	1.8					
	資産(-10%~+10%)		1.7	~	1.9					
事業の効 果等	<p>当該事業を実施することにより、</p> <p>① 計画規模の豪雨による土石流から、国道118号の寸断、人家11戸等の被害を防ぐことができる。</p> <p>② 事業実施により、土砂氾濫区域内人口28人の被害を解消することができる。</p>									
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 砂防事業評価委員会において、平成31年度からの予算化が妥当と意見をいただいた									

長沢事業間連携砂防等事業 位置図



事業名 (箇所名)	仲折戸沢事業間連携砂防等事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課 今井 一之	事業 主体	福島県												
実施箇所	福島県東白川郡棚倉町																
主な事業 の諸元	流域面積:0.03km ² 主要施設:砂防堰堤1基、溪流保全工87m																
事業期間	事業採択	平成31年度	完了	平成32年度													
総事業費 (億円)	1.6																
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・当該溪流は土石流危険溪流であり、平成25年9月の豪雨により土砂が流出し、渓床には今なお不安定土砂が堆積している。降雨のたびに山腹崩壊、渓岸侵食が確認されるなど、流域全体の荒廃が著しい。 ・土石流や流木が発生した場合、地域の避難路となっている県道黒磯棚倉線の寸断、消防施設、漆草地区の人家4戸等への被害が懸念される。 ・近年、全国的に頻発している大規模な土砂災害に備え、地元から早急な土砂災害対策が求められている。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・砂防堰堤1基及び溪流保全工87mを早急に整備し、下流への土砂流出を軽減し、道路、集落等への被害を防止する。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標:土砂災害による被害の軽減 ・施策目標:土砂災害の防止及び減災の推進 																
便益の主 な根拠	想定被害面積:3.8ha 重要交通機関:県道黒磯棚倉線 重要公共施設:消防施設 人家戸数:4戸 等																
事業全体 の投資効 率性	基準年度	平成30年度															
	B:総便益 (億円)	3.1	C:総費用(億円)	1.1	B/C 2.9 B-C 2.0 EIRR (%) 12.9												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>2.6</td> <td>~ 3.2</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>2.9</td> <td>~ 2.9</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>2.7</td> <td>~ 3.1</td> </tr> </tbody> </table>						全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	2.6	~ 3.2	残工期(+10%~-10%)	2.9	~ 2.9	資産(-10%~+10%)	2.7	~ 3.1
	全体事業(B/C)																
残事業費(+10%~-10%)	2.6	~ 3.2															
残工期(+10%~-10%)	2.9	~ 2.9															
資産(-10%~+10%)	2.7	~ 3.1															
事業の効 果等	<p>当該事業を実施することにより、</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 計画規模の豪雨による土石流から、県道黒磯棚倉線の寸断、消防施設、人家4戸等の被害を防ぐことができる。 ② 事業実施により、土砂氾濫区域内人口6人の被害を解消することができる。 																
その他	<p><第三者委員会の意見・反映内容></p> <p>砂防事業評価委員会において、平成31年度からの予算化が妥当と意見をいただいた</p>																

仲折戸沢事業間連携砂防等事業 位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	鍬柄平沢事業間連携砂防等事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課 今井 一之	事業 主体	茨城県																
実施箇所	茨城県常陸太田市																					
主な事業 の諸元	主要施設:砂防堰堤工、溪流保全工																					
事業期間	事業採択	平成31年度	完了	平成35年度																		
総事業費 (億円)	2.9																					
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業区域では、降雨により土砂・洪水氾濫等(もしくは土石流)が発生した場合人家や県道日立山方線に甚大な被害が生じると想定され、県道日立山方線が寸断された場合、地域生活や経済に与える影響は大きい。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・鍬柄平沢において降雨により下流へ流出する土砂について対策施設の整備を行い、土砂・洪水氾濫等による県道日立山方線等への被害を軽減する。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標:水害等による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する 																					
便益の主な 根拠	想定氾濫面積:10.9ha 世帯数:30世帯 重要公共施設:3施設 主要交通機関:県道日立山方線																					
事業全体の 投資効率性	基準年度	平成30年度																				
	B:総便益 (億円)	10	C:総費用(億円)	4.3	B/C	2.4	B-C	5.7	EIRR (%)	11.8												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>2.3</td> <td>~ 2.5</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>2.4</td> <td>~ 2.4</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>2.3</td> <td>~ 2.5</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	2.3	~ 2.5	残工期(+10%~-10%)	2.4	~ 2.4	資産(-10%~+10%)	2.3	~ 2.5
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	2.3	~ 2.5																				
残工期(+10%~-10%)	2.4	~ 2.4																				
資産(-10%~+10%)	2.3	~ 2.5																				
事業の効果等	<p>当該事業を実施することにより、</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 計画規模の豪雨による土石流被害について、被害が想定される人家が30戸から0戸に軽減する。 ② 事業実施により土砂・洪水氾濫区域内人口が46人から0人へ軽減される。 																					
その他	<p><第三者委員会の意見・反映内容></p> <p>砂防事業評価委員会において、平成31年度からの予算化が妥当と意見をいただいた</p>																					

鍬柄平沢事業間連携砂防等事業 位置図



鍬柄平沢
事業間連携砂防等事業

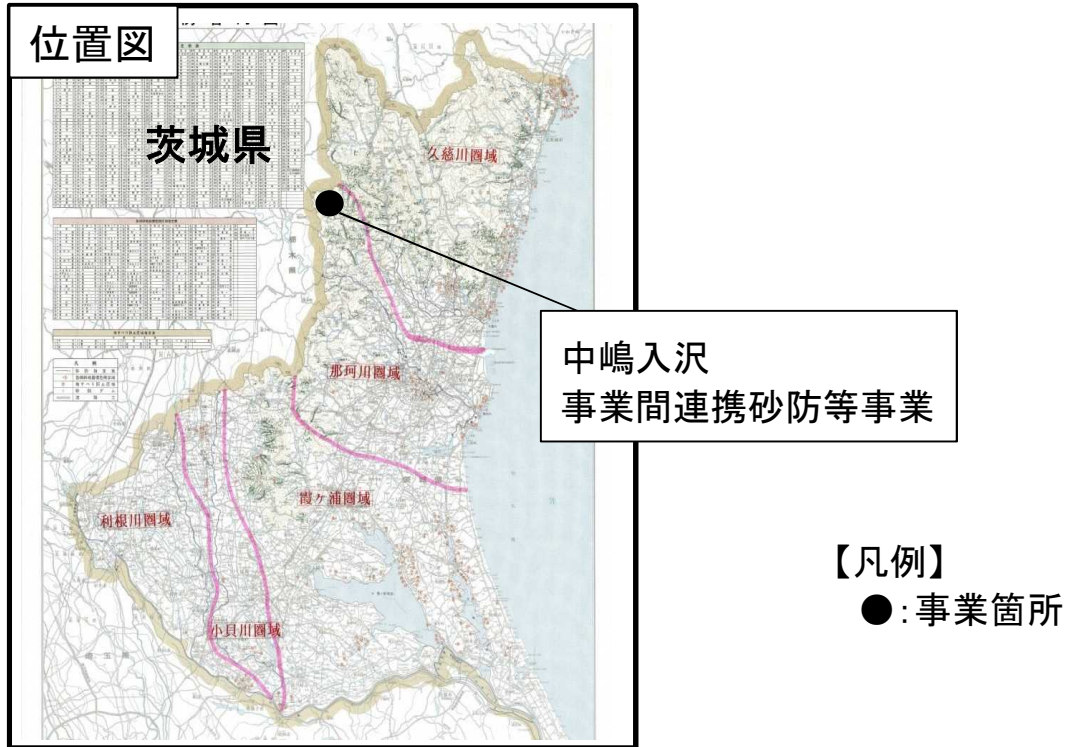
【凡例】
●: 事業箇所



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	中嶋入沢事業間連携砂防等事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課 今井 一之	事業 主体	茨城県																	
実施箇所	茨城県常陸大宮市																						
主な事業 の諸元	主要施設:砂防堰堤工																						
事業期間	事業採択	平成31年度	完了	平成33年度																			
総事業費 (億円)	1.1																						
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業区域では、降雨により土砂・洪水氾濫等(もしくは土石流)が発生した場合人家や国道293号に甚大な被害が生じると想定され、国道293号が寸断された場合、地域生活や経済に与える影響は大きい。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・中嶋入沢において降雨により下流へ流出する土砂について対策施設の整備を行い、土砂・洪水氾濫等による国道293号等への被害を軽減する。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標:水害等による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する 																						
便益の主な 根拠	想定氾濫面積:1.35ha 世帯数:7世帯 重要公共施設:2施設 主要交通機関:国道293号																						
事業全体の 投資効率性	基準年度		平成30年度																				
	B:総便益 (億円)	9.5	C:総費用(億円)		1.6	B/C	6.0	B-C	7.9	EIRR (%)	41.5												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>5.7</td> <td>~ 6.4</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>6.0</td> <td>~ 6.0</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>5.6</td> <td>~ 6.4</td> </tr> </tbody> </table>												全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	5.7	~ 6.4	残工期(+10%~-10%)	6.0	~ 6.0	資産(-10%~+10%)	5.6	~ 6.4
	全体事業(B/C)																						
残事業費(+10%~-10%)	5.7	~ 6.4																					
残工期(+10%~-10%)	6.0	~ 6.0																					
資産(-10%~+10%)	5.6	~ 6.4																					
事業の効果等	<p>当該事業を実施することにより、</p> <p>① 計画規模の豪雨による土石流被害について、被害が想定される人家が7戸から0戸に軽減する。</p> <p>② 事業実施により土砂・洪水氾濫区域内人口が18人から0人へ、災害時要配慮者数が50人から0人へ軽減される。</p>																						
その他	<p><第三者委員会の意見・反映内容></p> <p>砂防事業評価委員会において、平成31年度からの予算化が妥当と意見をいただいた</p>																						

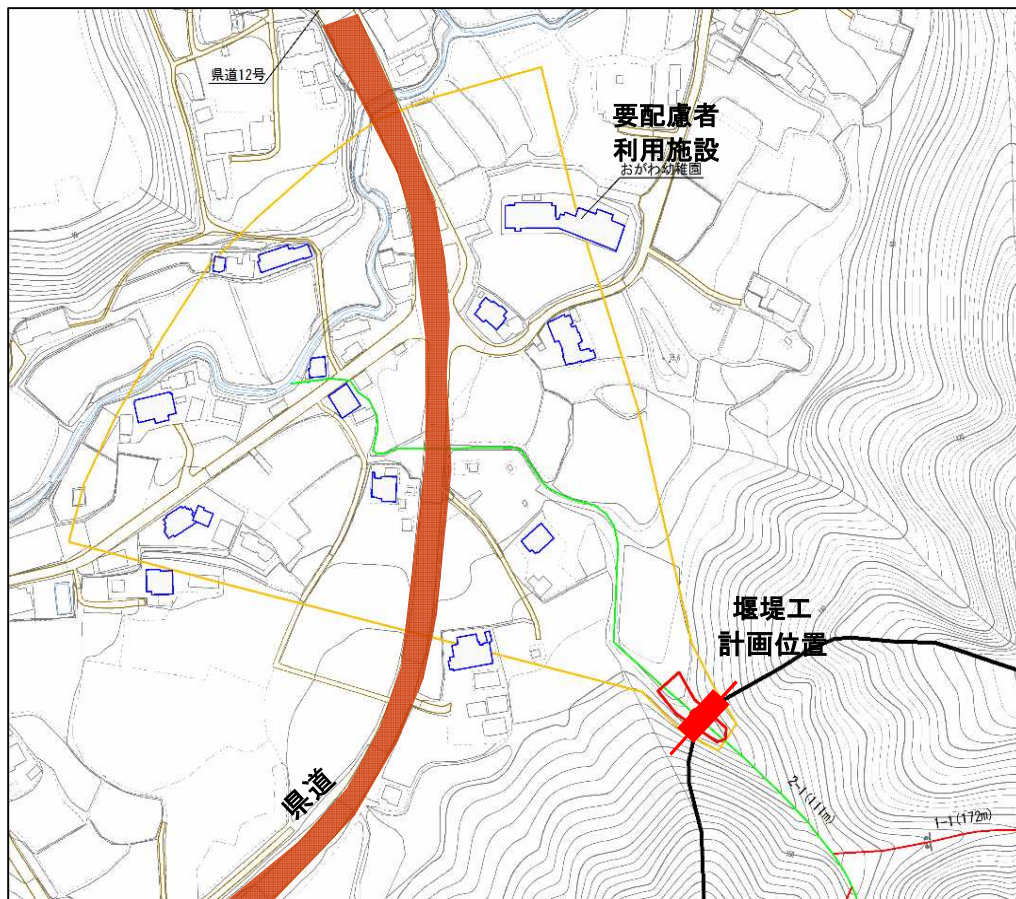
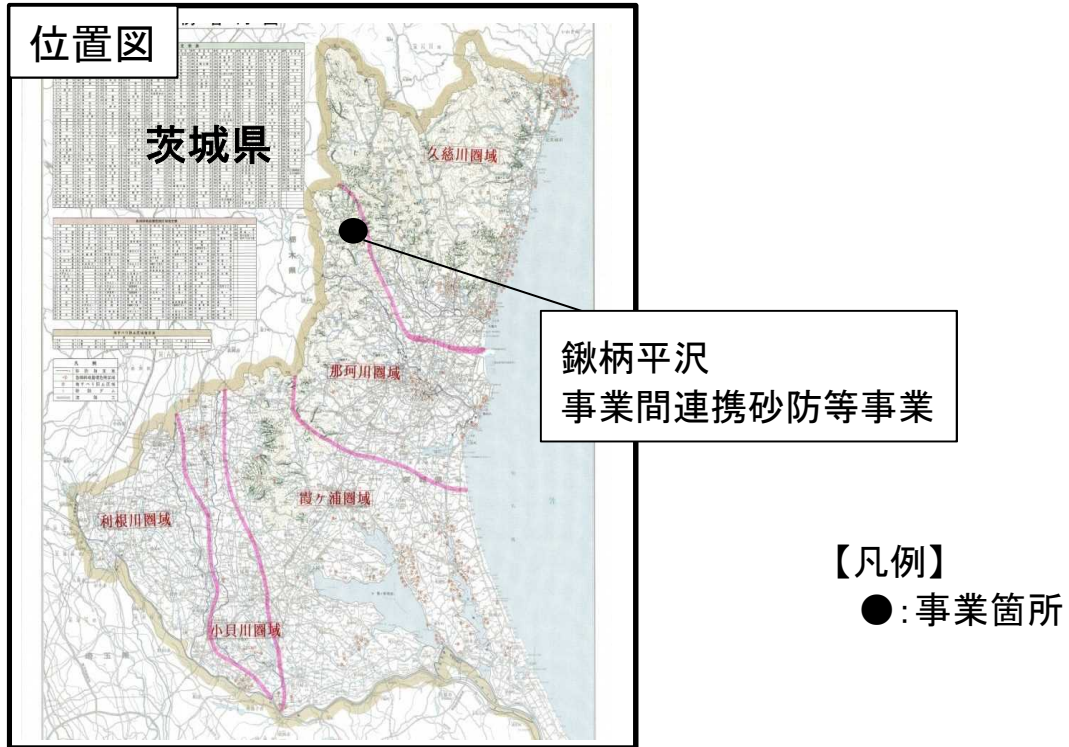
中嶋入沢事業間連携砂防等事業 位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	立野沢事業間連携砂防等事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課 今井 一之	事業 主体	茨城県												
実施箇所	茨城県常陸大宮市																
主な事業 の諸元	主要施設:砂防堰堤工																
事業期間	事業採択	平成31年度	完了	平成34年度													
総事業費 (億円)	1.7																
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業区域では、降雨により土砂・洪水氾濫等(もしくは土石流)が発生した場合人家や県道那須烏山御前山線に甚大な被害が生じると想定され、県道那須烏山御前山線が寸断された場合、地域生活や経済に与える影響は大きい。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・立野沢において降雨により下流へ流出する土砂について対策施設の整備を行い、土砂・洪水氾濫等による県道那須烏山御前山線等への被害を軽減する。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標:水害等による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する 																
便益の主な 根拠	想定氾濫面積:1.25ha 世帯数:13世帯 重要公共施設:2施設 主要交通機関:県道那須烏山御前山線																
事業全体の 投資効率性	基準年度	平成30年度															
	B:総便益 (億円)	8.6	C:総費用(億円)	1.6	B/C 5.3 B-C 7.0 EIRR (%) 27.6												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>4.8</td> <td>~ 5.9</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>5.3</td> <td>~ 5.3</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>5.1</td> <td>~ 5.5</td> </tr> </tbody> </table>						全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	4.8	~ 5.9	残工期(+10%~-10%)	5.3	~ 5.3	資産(-10%~+10%)	5.1	~ 5.5
	全体事業(B/C)																
残事業費(+10%~-10%)	4.8	~ 5.9															
残工期(+10%~-10%)	5.3	~ 5.3															
資産(-10%~+10%)	5.1	~ 5.5															
事業の効果等	<p>当該事業を実施することにより、</p> <p>① 計画規模の豪雨による土石流被害について、被害が想定される人家が13戸から0戸に軽減する。</p> <p>② 事業実施により土砂・洪水氾濫区域内人口が33人から0人へ、災害時要配慮者数が70人から0人へ軽減される。</p>																
その他	<p><第三者委員会の意見・反映内容></p> <p>砂防事業評価委員会において、平成31年度からの予算化が妥当と意見をいただいた</p>																

立野沢事業間連携砂防等事業 位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	下西の入沢事業間連携砂防等事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課 今井 一之	事業 主体	栃木県																
実施箇所	栃木県大田原市																					
主な事業 の諸元	主要施設: 砂防堰堤工																					
事業期間	事業採択	平成31年度	完了	平成33年度																		
総事業費 (億円)	1.2																					
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・溪流内に不安定な土砂が堆積し、豪雨等により下流に流出するおそれがある。 ・土石流により被害想定区域内の家屋や公共施設、県道等への被害が懸念される。 <p><達成すべき目標></p> <p>南方地区において降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において集中的な対策施設の整備を行い、集落や一般県道南方須佐木線等への直接的な被害・防止を軽減するとともに、下流河川に流出土砂量を低減し、土砂・洪水氾濫による被害を軽減する。</p> <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標: 水害等による被害の軽減 ・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する 																					
便益の主 な根拠	想定氾濫面積: 0.9ha 世帯数: 4世帯 重要公共施設: 2施設 主要交通機関: 一般県道南方須佐木線																					
事業全体 の投資効 率性	基準年度	平成27年度																				
	B: 総便益 (億円)	3.4	C: 総費用(億円)	2.6	B/C	1.3	B-C	0.8	EIRR (%)	5.8												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>1.2</td> <td>~ 1.5</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>1.3</td> <td>~ 1.3</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>1.2</td> <td>~ 1.4</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	1.2	~ 1.5	残工期(+10%~-10%)	1.3	~ 1.3	資産(-10%~+10%)	1.2	~ 1.4
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	1.2	~ 1.5																				
残工期(+10%~-10%)	1.3	~ 1.3																				
資産(-10%~+10%)	1.2	~ 1.4																				
事業の効 果等	<p>当該事業を実施することにより、</p> <p>① 事業実施により被害想定区域内を含む人家4戸、避難場所、県道等が保全される。</p>																					
その他	<p><第三者委員会の意見・反映内容></p> <p>砂防事業評価委員会において、平成31年度からの予算化が妥当と意見をいただいた</p>																					

下西の入沢事業間連携砂防等事業 位置図



【凡例】
●: 事業箇所



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	小岩花沢事業間連携砂防等事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課 今井 一之	事業 主体	栃木県																
実施箇所	栃木県鹿沼市																					
主な事業 の諸元	主要施設: 砂防堰堤工																					
事業期間	事業採択	平成31年度	完了	平成33年度																		
総事業費 (億円)	2.0																					
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> 平成27年9月関東・東北豪雨では土砂が県道板荷引田線まで流出しており、今後も豪雨等により土砂が下流に流出するおそれがある 土石流により被害想定区域内の家屋や県道等への被害が懸念される。 <p><達成すべき目標></p> <p>引田地区において降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において集中的な対策施設の整備を行い、集落や県道板荷引田線等への直接的な被害・防止を軽減するとともに、下流河川に流出土砂量を低減し、土砂・洪水氾濫による被害を軽減する。</p> <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> 政策目標: 水害等による被害の軽減 施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する 																					
便益の主な 根拠	想定氾濫面積: 3.6ha 世帯数: 3世帯 重要公共施設: 2施設 主要交通機関: 県道板荷引田線																					
事業全体の 投資効率性	基準年度	平成30年度																				
	B: 総便益 (億円)	2.5	C: 総費用(億円)	2.3	B/C	1.1	B-C	0.2	EIRR (%)	4.5												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>1.0</td> <td>~ 1.2</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>1.1</td> <td>~ 1.1</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>1.0</td> <td>~ 1.3</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	1.0	~ 1.2	残工期(+10%~-10%)	1.1	~ 1.1	資産(-10%~+10%)	1.0	~ 1.3
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	1.0	~ 1.2																				
残工期(+10%~-10%)	1.1	~ 1.1																				
資産(-10%~+10%)	1.0	~ 1.3																				
事業の 効果等	<p>当該事業を実施することにより、</p> <p>① 事業実施により被害想定区域内を含む人家3戸、県道等が保全される。</p>																					
その他	<p><第三者委員会の意見・反映内容></p> <p>砂防事業評価委員会において、平成31年度からの予算化が妥当と意見をいただいた</p>																					

小岩花沢事業間連携砂防等事業 位置図



【凡例】
●: 事業箇所



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	島田沢事業間連携砂防等事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課 今井 一之	事業 主体	栃木県																
実施箇所	栃木県鹿沼市																					
主な事業 の諸元	主要施設: 砂防堰堤工、溪流保全工																					
事業期間	事業採択	平成31年度	完了	平成35年度																		
総事業費 (億円)	4.5																					
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・溪流内に不安定な土砂が堆積し、豪雨等により下流に流出するおそれがある。 ・土石流により被害想定区域内の家屋や公共施設、県道等への被害が懸念される。 <p><達成すべき目標></p> <p>島田地区において降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において集中的な対策施設の整備を行い、集落や県道上永野下永野線等への直接的な被害・防止を軽減するとともに、下流河川に流出土砂量を低減し、土砂・洪水氾濫による被害を軽減する。</p> <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標: 水害等による被害の軽減 ・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する 																					
便益の主 な根拠	想定氾濫面積: 3.7ha 世帯数: 14世帯 重要公共施設: 2施設 主要交通機関: 県道上永野下永野線																					
事業全体 の投資効 率性	基準年度	平成30年度																				
	B:総便益 (億円)	12	C:総費用(億円)	4.3	B/C	2.7	B-C	7.7	EIRR (%)	12.5												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>2.5</td> <td>~ 3.1</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>2.7</td> <td>~ 2.8</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>2.4</td> <td>~ 3.0</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	2.5	~ 3.1	残工期(+10%~-10%)	2.7	~ 2.8	資産(-10%~+10%)	2.4	~ 3.0
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	2.5	~ 3.1																				
残工期(+10%~-10%)	2.7	~ 2.8																				
資産(-10%~+10%)	2.4	~ 3.0																				
事業の効 果等	<p>当該事業を実施することにより、</p> <p>① 事業実施により被害想定区域内を含む人家14戸、県道等が保全される。</p>																					
その他	<p><第三者委員会の意見・反映内容></p> <p>砂防事業評価委員会において、平成31年度からの予算化が妥当と意見をいただいた</p>																					

島田沢事業間連携砂防等事業 位置図



【凡例】
●: 事業箇所



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	井戸ノ沢事業間連携砂防等事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課 今井 一之	事業 主体	栃木県																
実施箇所	栃木県日光市																					
主な事業 の諸元	主要施設: 砂防堰堤工																					
事業期間	事業採択	平成31年度	完了	平成34年度																		
総事業費 (億円)	1.5																					
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・溪流内に不安定な土砂が堆積し、豪雨等により下流に流出するおそれがある。 ・土石流により被害想定区域内の家屋や公共施設、国道等への被害が懸念される。 <p><達成すべき目標></p> <p>原地区において降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において集中的な対策施設の整備を行い、集落や国道122号等への直接的な被害・防止を軽減するとともに、下流河川に流出土砂量を低減し、土砂・洪水氾濫による被害を軽減する。</p> <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標: 水害等による被害の軽減 ・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する 																					
便益の主な 根拠	想定氾濫面積: 2.3ha 世帯数: 3世帯 重要公共施設: 2施設 主要交通機関: 国道122号																					
事業全体の 投資効率性	基準年度	平成30年度																				
	B: 総便益 (億円)	9.6	C: 総費用(億円)	1.4	B/C	6.8	B-C	8.2	EIRR (%)	31.2												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>6.3</td> <td>~ 7.7</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>6.8</td> <td>~ 6.9</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>6.1</td> <td>~ 7.1</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	6.3	~ 7.7	残工期(+10%~-10%)	6.8	~ 6.9	資産(-10%~+10%)	6.1	~ 7.1
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	6.3	~ 7.7																				
残工期(+10%~-10%)	6.8	~ 6.9																				
資産(-10%~+10%)	6.1	~ 7.1																				
事業の 効果等	<p>当該事業を実施することにより、</p> <p>① 事業実施により被害想定区域内を含む人家3戸、公共的建物、国道等が保全される。</p>																					
その他	<p><第三者委員会の意見・反映内容></p> <p>砂防事業評価委員会において、平成31年度からの予算化が妥当と意見をいただいた</p>																					

井戸ノ沢事業間連携砂防等事業 位置図



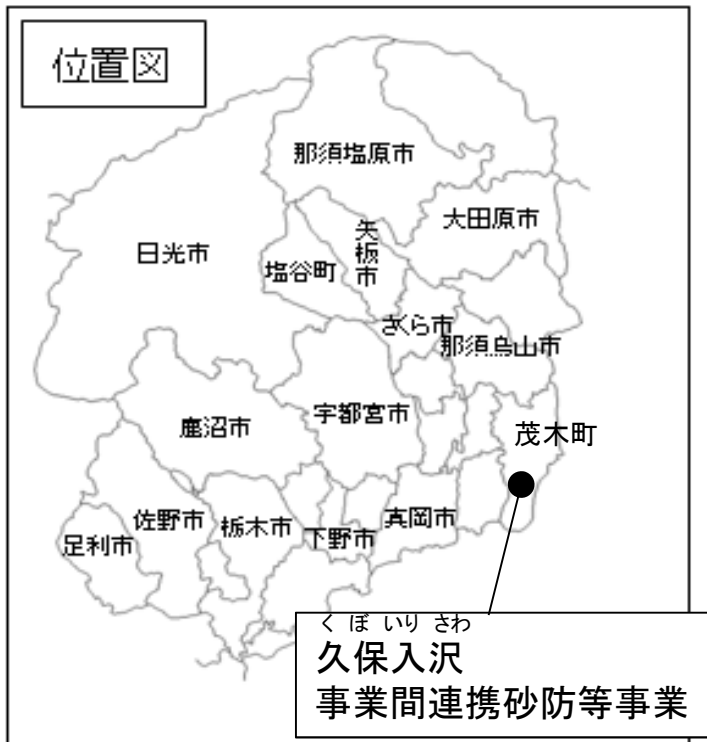
【凡例】
●: 事業箇所



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	久保入沢事業間連携砂防等事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課 今井 一之	事業 主体	栃木県												
実施箇所	栃木県芳賀郡茂木町																
主な事業 の諸元	主要施設: 砂防堰堤工、溪流保全工																
事業期間	事業採択	平成31年度	完了	平成33年度													
総事業費 (億円)	1.2																
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・溪流内に不安定な土砂が堆積し、豪雨等により下流に流出するおそれがある。 ・土石流により被害想定区域内の家屋や公共施設、県道等への被害が懸念される。 <p><達成すべき目標></p> <p>深沢地区において降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において集中的な対策施設の整備を行い、集落や一般県道深沢岩瀬線等への直接的な被害・防止を軽減するとともに、下流河川に流出土砂量を低減し、土砂・洪水氾濫による被害を軽減する。</p> <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標: 水害等による被害の軽減 ・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する 																
便益の主 な根拠	想定氾濫面積: 2.4ha 世帯数: 13世帯 重要公共施設: 2施設 主要交通機関: 一般県道深沢岩瀬線																
事業全体 の投資効 率性	基準年度	平成27年度															
	B: 総便益 (億円)	13	C: 総費用(億円)	1.0	B/C 12.8 B-C 12 EIRR (%) 780.3												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>11.6</td> <td>~ 14.2</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>10.0</td> <td>~ 12.9</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>11.5</td> <td>~ 14.1</td> </tr> </tbody> </table>						全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	11.6	~ 14.2	残工期(+10%~-10%)	10.0	~ 12.9	資産(-10%~+10%)	11.5	~ 14.1
	全体事業(B/C)																
残事業費(+10%~-10%)	11.6	~ 14.2															
残工期(+10%~-10%)	10.0	~ 12.9															
資産(-10%~+10%)	11.5	~ 14.1															
事業の効 果等	<p>当該事業を実施することにより、</p> <p>① 事業実施により被害想定区域内を含む人家13戸、公共的建物、県道等が保全される。</p>																
その他	<p><第三者委員会の意見・反映内容></p> <p>砂防事業評価委員会において、平成31年度からの予算化が妥当と意見をいただいた</p>																

久保入沢事業間連携砂防等事業 位置図



【凡例】
●: 事業箇所



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	大山寺沢事業間連携砂防等事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課 今井 一之	事業 主体	栃木県																
実施箇所	栃木県栃木市																					
主な事業 の諸元	主要施設: 砂防堰堤工																					
事業期間	事業採択	平成31年度	完了	平成34年度																		
総事業費 (億円)	1.0																					
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・渓流内に不安定な土砂が堆積し、豪雨等により下流に流出するおそれがある。 ・土石流により被害想定区域内の家屋や公共施設、県道等への被害が懸念される。 <p><達成すべき目標></p> <p>台口地区において降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い渓流において集中的な対策施設の整備を行い、集落や県道大平山公園線等への直接的な被害・防止を軽減するとともに、下流河川に流出土砂量を低減し、土砂・洪水氾濫による被害を軽減する。</p> <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標: 水害等による被害の軽減 ・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する 																					
便益の主 な根拠	想定氾濫面積: 6.1ha 世帯数: 69世帯 重要公共施設: 2施設 主要交通機関: 県道大平山公園線																					
事業全体 の投資効 率性	基準年度	平成30年度																				
	B:総便益 (億円)	7.0	C:総費用(億円)	1.1	B/C	6.4	B-C	5.9	EIRR (%)	60.3												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>5.8</td> <td>~ 7.0</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>6.3</td> <td>~ 6.5</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>5.8</td> <td>~ 6.6</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	5.8	~ 7.0	残工期(+10%~-10%)	6.3	~ 6.5	資産(-10%~+10%)	5.8	~ 6.6
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	5.8	~ 7.0																				
残工期(+10%~-10%)	6.3	~ 6.5																				
資産(-10%~+10%)	5.8	~ 6.6																				
事業の効 果等	<p>当該事業を実施することにより、</p> <p>① 事業実施により被害想定区域内を含む人家69戸、公共的建物、県道等が保全される。</p>																					
その他	<p><第三者委員会の意見・反映内容></p> <p>砂防事業評価委員会において、平成31年度からの予算化が妥当と意見をいただいた</p>																					

大山寺沢事業間連携砂防等事業 位置図



【凡例】
●: 事業箇所



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	天頂上沢事業間連携砂防等事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課 今井 一之	事業 主体	栃木県												
実施箇所	栃木県塩谷郡塩谷町																
主な事業 の諸元	主要施設: 砂防堰堤工、溪流保全工																
事業期間	事業採択	平成31年度	完了	平成32年度													
総事業費 (億円)	1.2																
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・溪流内に不安定な土砂が堆積し、豪雨等により下流に流出するおそれがある。 ・土石流により被害想定区域内の家屋や公共施設、国道等への被害が懸念される。 <p><達成すべき目標></p> <p>船生地区において降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において集中的な対策施設の整備を行い、集落や国道461号等への直接的な被害・防止を軽減するとともに、下流河川に流出土砂量を低減し、土砂・洪水氾濫による被害を軽減する。</p> <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標: 水害等による被害の軽減 ・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する 																
便益の主な 根拠	想定氾濫面積: 4.8ha 世帯数: 6世帯 重要公共施設: 1施設 主要交通機関: 国道461号																
事業全体の 投資効 率性	基準年度	平成30年度															
	B: 総便益 (億円)	2.0	C: 総費用(億円)	1.3	B/C 1.5 B-C 0.7 EIRR (%) 6.9												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>1.4</td> <td>~ 1.7</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>1.5</td> <td>~ 1.5</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>1.4</td> <td>~ 1.6</td> </tr> </tbody> </table>						全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	1.4	~ 1.7	残工期(+10%~-10%)	1.5	~ 1.5	資産(-10%~+10%)	1.4	~ 1.6
	全体事業(B/C)																
残事業費(+10%~-10%)	1.4	~ 1.7															
残工期(+10%~-10%)	1.5	~ 1.5															
資産(-10%~+10%)	1.4	~ 1.6															
事業の効 果等	<p>当該事業を実施することにより、</p> <p>① 事業実施により被害想定区域内を含む人家6戸、公共的建物、国道等が保全される。</p>																
その他	<p><第三者委員会の意見・反映内容></p> <p>砂防事業評価委員会において、平成31年度からの予算化が妥当と意見をいただいた</p>																

天頂上沢事業間連携砂防等事業 位置図



【凡例】
●: 事業箇所



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	柳田沢事業間連携砂防等事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課 今井 一之	事業 主体	栃木県																
実施箇所	栃木県大田原市																					
主な事業 の諸元	主要施設: 砂防堰堤工、溪流保全工																					
事業期間	事業採択	平成31年度	完了	平成33年度																		
総事業費 (億円)	2.2																					
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・溪流内に不安定な土砂が堆積し、豪雨等により下流に流出するおそれがある。 ・土石流により被害想定区域内の家屋や公共施設、県道等への被害が懸念される。 <p><達成すべき目標></p> <p>須佐木地区において降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において集中的な対策施設の整備を行い、集落や主要地方道大子黒羽線、一般県道南方須佐木線等への直接的な被害・防止を軽減するとともに、下流河川に流出土砂量を低減し、土砂・洪水氾濫による被害を軽減する。</p> <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標: 水害等による被害の軽減 ・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する 																					
便益の主な 根拠	想定氾濫面積: 6.8ha 世帯数: 34世帯 重要公共施設: 3施設 主要交通機関: 主要地方道大子黒羽線、一般県道南方須佐木線																					
事業全体の 投資効率性	基準年度	平成27年度																				
	B: 総便益 (億円)	17	C: 総費用(億円)	5.4	B/C	3.2	B-C	12	EIRR (%)	400.3												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>2.9</td> <td>~ 3.5</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>3.2</td> <td>~ 3.2</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>2.9</td> <td>~ 3.5</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	2.9	~ 3.5	残工期(+10%~-10%)	3.2	~ 3.2	資産(-10%~+10%)	2.9	~ 3.5
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	2.9	~ 3.5																				
残工期(+10%~-10%)	3.2	~ 3.2																				
資産(-10%~+10%)	2.9	~ 3.5																				
事業の 効果等	<p>当該事業を実施することにより、</p> <p>① 事業実施により被害想定区域内を含む人家34戸、保育園、県道等が保全される。</p>																					
その他	<p><第三者委員会の意見・反映内容></p> <p>砂防事業評価委員会において、平成31年度からの予算化が妥当と意見をいただいた</p>																					

柳田沢事業間連携砂防等事業 位置図



【凡例】
●: 事業箇所



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	川東沢三号事業間連携砂防等事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課 今井 一之	事業 主体	栃木県												
実施箇所	栃木県佐野市																
主な事業 の諸元	主要施設: 砂防堰堤工、溪流保全工																
事業期間	事業採択	平成31年度	完了	平成32年度													
総事業費 (億円)	0.59																
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・溪流内に不安定な土砂が堆積し、豪雨等により下流に流出するおそれがある。 ・土石流により被害想定区域内の家屋や公共施設、県道等への被害が懸念される。 <p><達成すべき目標></p> <p>梅園町内において降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において集中的な対策施設の整備を行い、集落や県道桐生田沼線等への直接的な被害・防止を軽減するとともに、下流河川に流出土砂量を低減し、土砂・洪水氾濫による被害を軽減する。</p> <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標: 水害等による被害の軽減 ・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する 																
便益の主な 根拠	想定氾濫面積: 13.0ha 世帯数: 50世帯 重要公共施設: 2施設 主要交通機関: 県道桐生田沼線																
事業全体の 投資効率性	基準年度	平成30年度															
	B:総便益 (億円)	5.2	C:総費用(億円)	1.1	B/C 4.6 B-C 4.1 EIRR (%) 21.6												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>4.2</td> <td>~ 5.2</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>4.6</td> <td>~ 4.6</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>4.1</td> <td>~ 4.7</td> </tr> </tbody> </table>						全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	4.2	~ 5.2	残工期(+10%~-10%)	4.6	~ 4.6	資産(-10%~+10%)	4.1	~ 4.7
	全体事業(B/C)																
残事業費(+10%~-10%)	4.2	~ 5.2															
残工期(+10%~-10%)	4.6	~ 4.6															
資産(-10%~+10%)	4.1	~ 4.7															
事業の 効果等	<p>当該事業を実施することにより、</p> <p>① 事業実施により被害想定区域内を含む人家50戸、公共的建物、県道等が保全される。</p>																
その他	<p><第三者委員会の意見・反映内容></p> <p>砂防事業評価委員会において、平成31年度からの予算化が妥当と意見をいただいた</p>																

川東沢三号事業間連携砂防等事業 位置図



【凡例】
●: 事業箇所



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	曲屋沢事業間連携砂防等事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課 今井 一之	事業 主体	栃木県																
実施箇所	栃木県佐野市																					
主な事業 の諸元	主要施設: 砂防堰堤工																					
事業期間	事業採択	平成31年度	完了	平成35年度																		
総事業費 (億円)	1.1																					
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・溪流内に不安定な土砂が堆積し、豪雨等により下流に流出するおそれがある。 ・土石流により被害想定区域内の家屋や公共施設、県道等への被害が懸念される。 <p><達成すべき目標></p> <p>船越地区において降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において集中的な対策施設の整備を行い、集落や一般県道佐原田沼線等への直接的な被害・防止を軽減するとともに、下流河川に流出土砂量を低減し、土砂・洪水氾濫による被害を軽減する。</p> <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標: 水害等による被害の軽減 ・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する 																					
便益の主な 根拠	想定氾濫面積: 1.6ha 世帯数: 14世帯 重要公共施設: 2施設 主要交通機関: 一般県道佐原田沼線																					
事業全体の 投資効率性	基準年度	平成30年度																				
	B:総便益 (億円)	12	C:総費用(億円)	1.0	B/C	11.9	B-C	11	EIRR (%)	54.5												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>10.8</td> <td>~ 13.2</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>11.9</td> <td>~ 11.9</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>10.7</td> <td>~ 13.1</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	10.8	~ 13.2	残工期(+10%~-10%)	11.9	~ 11.9	資産(-10%~+10%)	10.7	~ 13.1
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	10.8	~ 13.2																				
残工期(+10%~-10%)	11.9	~ 11.9																				
資産(-10%~+10%)	10.7	~ 13.1																				
事業の 効果等	<p>当該事業を実施することにより、</p> <p>① 事業実施により被害想定区域内を含む人家14戸、公共的建物、県道等が保全される。</p>																					
その他	<p><第三者委員会の意見・反映内容></p> <p>砂防事業評価委員会において、平成31年度からの予算化が妥当と意見をいただいた</p>																					

曲屋沢事業間連携砂防等事業 位置図



【凡例】
●: 事業箇所



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	仲丸事業間連携砂防等事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課 今井 一之	事業 主体	栃木県												
実施箇所	栃木県那須郡那珂川町																
主な事業 の諸元	主要施設: 集水ボーリング工、集水井工、水路工																
事業期間	事業採択	平成31年度	完了	平成35年度													
総事業費 (億円)	1.8																
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・斜面上部には明瞭な滑落崖が連続し、多数の湧水箇所が確認されている。 ・地すべりによる河道閉塞の形成・決壊により、仲丸地区の家屋や公共施設、国道461号等への被害が懸念される。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・地すべり対策事業を実施し、地すべりの安定化を図ることにより、国道461号や仲丸地区の人命、資産等を保全する。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標: 水害等による被害の軽減 ・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する 																
便益の主 な根拠	想定湛水面積: 37.78ha 世帯数: 27世帯 重要公共施設: 2施設 主要交通機関: 国道461号																
事業全体 の投資効 率性	基準年度	平成30年度															
	B:総便益 (億円)	19	C:総費用(億円)	4.8	B/C 4.0 B-C 14 EIRR (%) 11.8												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>3.5</td> <td>~ 4.4</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>3.4</td> <td>~ 4.2</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>3.6</td> <td>~ 4.3</td> </tr> </tbody> </table>						全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	3.5	~ 4.4	残工期(+10%~-10%)	3.4	~ 4.2	資産(-10%~+10%)	3.6	~ 4.3
	全体事業(B/C)																
残事業費(+10%~-10%)	3.5	~ 4.4															
残工期(+10%~-10%)	3.4	~ 4.2															
資産(-10%~+10%)	3.6	~ 4.3															
事業の効 果等	<p>当該事業を実施することにより、</p> <p>① 事業実施により被害想定区域内を含む人家27戸、国道、町道が保全される。</p>																
その他	<p><第三者委員会の意見・反映内容></p> <p>砂防事業評価委員会において、平成31年度からの予算化が妥当と意見をいただいた</p>																

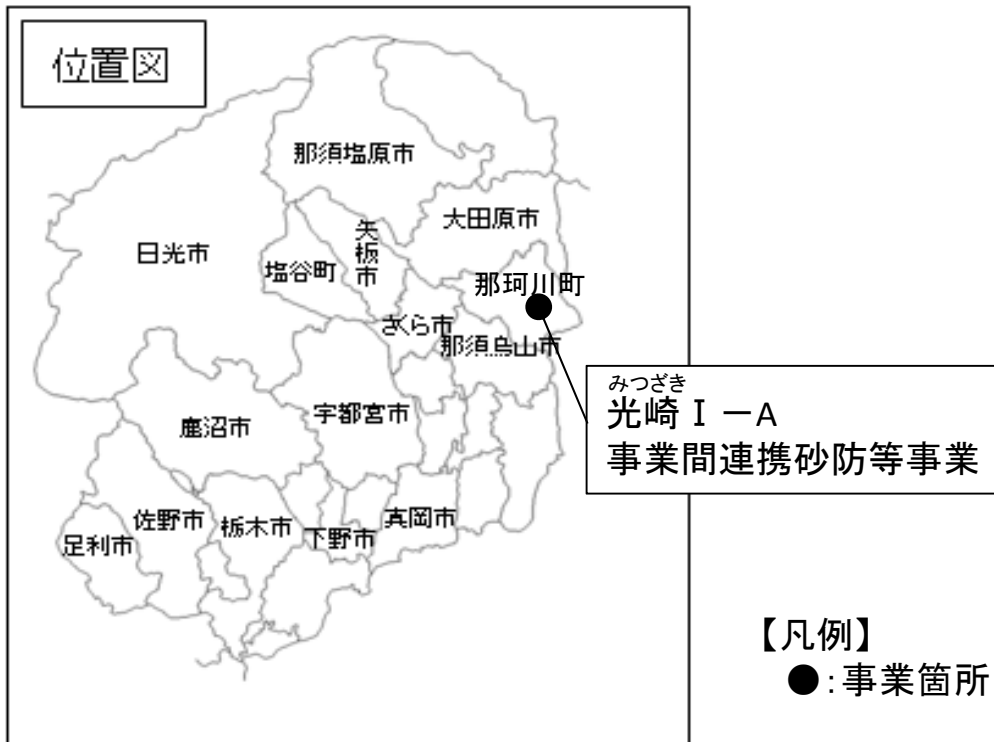
仲丸事業間連携砂防等事業 位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	光崎 I-A事業間連携砂防等事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課 今井 一之	事業 主体	栃木県												
実施箇所	栃木県那須郡那珂川町																
主な事業 の諸元	主要施設: 待受擁壁工、崩壊土砂防護柵工																
事業期間	事業採択	平成31年度	完了	平成33年度													
総事業費 (億円)	3.6																
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・当地区は平均斜面高38m、平均勾配35°の急傾斜地であり、豪雨等により斜面崩壊が発生するおそれがある。 ・急傾斜地の崩壊による土砂の流出により、光崎 I-A地区の家屋や県道矢又大内線等への被害が懸念される。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・急傾斜地崩壊対策事業を実施し、急傾斜地の安定化を図ることにより、光崎 I-A地区の人命及び県道矢又大内線等を保全する。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標: 水害等による被害の軽減 ・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する 																
便益の主 な根拠	被害想定区域面積: 1.03ha 世帯数: 13世帯 重要公共施設: 1施設 主要交通機関: 県道矢又大内線																
事業全体 の投資効 率性	基準年度	平成30年度															
	B:総便益 (億円)	7.5	C:総費用(億円)	5.1	B/C 1.5 B-C 2.4 EIRR (%) 5.7												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>1.2</td> <td>~ 1.5</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>1.4</td> <td>~ 1.7</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>1.5</td> <td>~ 1.6</td> </tr> </tbody> </table>						全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	1.2	~ 1.5	残工期(+10%~-10%)	1.4	~ 1.7	資産(-10%~+10%)	1.5	~ 1.6
	全体事業(B/C)																
残事業費(+10%~-10%)	1.2	~ 1.5															
残工期(+10%~-10%)	1.4	~ 1.7															
資産(-10%~+10%)	1.5	~ 1.6															
事業の効 果等	<p>当該事業を実施することにより、</p> <p>① 事業実施により被害想定区域内の人家13世帯、公民館、県道等が保全される。</p>																
その他	<p><第三者委員会の意見・反映内容></p> <p>砂防事業評価委員会において、平成31年度からの予算化が妥当と意見をいただいた</p>																

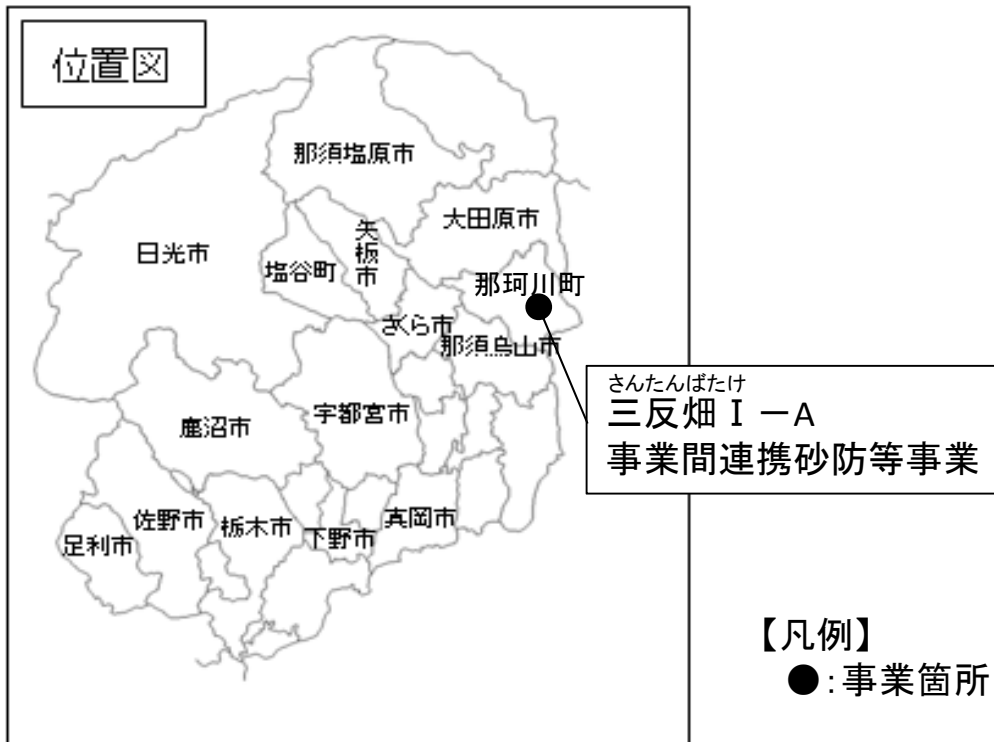
光崎 I - A事業間連携砂防等事業 位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	三反畑 I-A事業間連携砂防等事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課 今井 一之	事業 主体	栃木県																
実施箇所	栃木県那須郡那珂川町																					
主な事業 の諸元	主要施設: 待受擁壁工、崩壊土砂防護柵工、法枠工																					
事業期間	事業採択	平成31年度	完了	平成33年度																		
総事業費 (億円)	2.6																					
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・当地区は平均斜面高44m、平均勾配36°の急傾斜地であり、豪雨等により斜面崩壊が発生するおそれがある。 ・急傾斜地の崩壊による土砂の流出により、三反畑 I-A地区の家屋や国道293号への被害が懸念される。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・急傾斜地崩壊対策事業を実施し、急傾斜地の安定化を図ることにより、三反畑 I-A地区の人命及び国道293号を保全する。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標: 水害等による被害の軽減 ・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する 																					
便益の主 な根拠	被害想定区域面積: 2.43ha 世帯数: 18世帯 重要公共施設: 1施設 主要交通機関: 国道293号																					
事業全体 の投資効 率性	基準年度	平成30年度																				
	B:総便益 (億円)	7.2	C:総費用(億円)	4.1	B/C	1.8	B-C	3.1	EIRR (%)	6.9												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>1.5</td> <td>~ 1.8</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>1.7</td> <td>~ 1.9</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>1.5</td> <td>~ 1.8</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	1.5	~ 1.8	残工期(+10%~-10%)	1.7	~ 1.9	資産(-10%~+10%)	1.5	~ 1.8
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	1.5	~ 1.8																				
残工期(+10%~-10%)	1.7	~ 1.9																				
資産(-10%~+10%)	1.5	~ 1.8																				
事業の効 果等	<p>当該事業を実施することにより、</p> <p>① 事業実施により被害想定区域内の人家18世帯、国道が保全される。</p>																					
その他	<p><第三者委員会の意見・反映内容></p> <p>砂防事業評価委員会において、平成31年度からの予算化が妥当と意見をいただいた</p>																					

三反畑 I - A事業間連携砂防等事業 位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	葦ノ沢事業間連携砂防等事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課 今井 一之	事業 主体	群馬県																
実施箇所	群馬県利根郡みなかみ町																					
主な事業 の諸元	主要施設: 砂防堰堤工、溪流保全工																					
事業期間	事業採択	平成31年度	完了	平成36年度																		
総事業費 (億円)	3.8																					
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業区域では、人家18戸や国道17号、県道が土砂・洪水氾濫等(もしくは土石流)による甚大な被害が生じる可能性がある。 ・豪雨により事業区域の溪流及び河川に土砂堆積がみられる。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・葦ノ沢において降雨により下流へ流出する土砂について対策施設の整備を行い、土砂・洪水氾濫等による国道17号への被害を軽減する。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標: 水害等による被害の軽減 ・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する 																					
便益の主 な根拠	想定氾濫面積: 20ha 世帯数: 18世帯 重要公共施設: 3施設 主要交通機関: 国道17号、県道等																					
事業全体 の投資効 率性	基準年度	平成30年度																				
	B:総便益 (億円)	19	C:総費用(億円)	4.9	B/C	3.9	B-C	14	EIRR (%)	16.3												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>3.6</td> <td>~ 4.2</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>3.9</td> <td>~ 4.4</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>3.7</td> <td>~ 4.0</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	3.6	~ 4.2	残工期(+10%~-10%)	3.9	~ 4.4	資産(-10%~+10%)	3.7	~ 4.0
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	3.6	~ 4.2																				
残工期(+10%~-10%)	3.9	~ 4.4																				
資産(-10%~+10%)	3.7	~ 4.0																				
事業の効 果等	<p>当該事業を実施することにより、</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 計画規模の豪雨による土石流被害について、被害が想定される人家が18戸保全される。 ② 事業実施に避難所及び重要交通網である国道17号が保全される。 																					
その他	<p><第三者委員会の意見・反映内容></p> <p>砂防事業評価委員会において、平成31年度からの予算化が妥当と意見をいただいた</p>																					

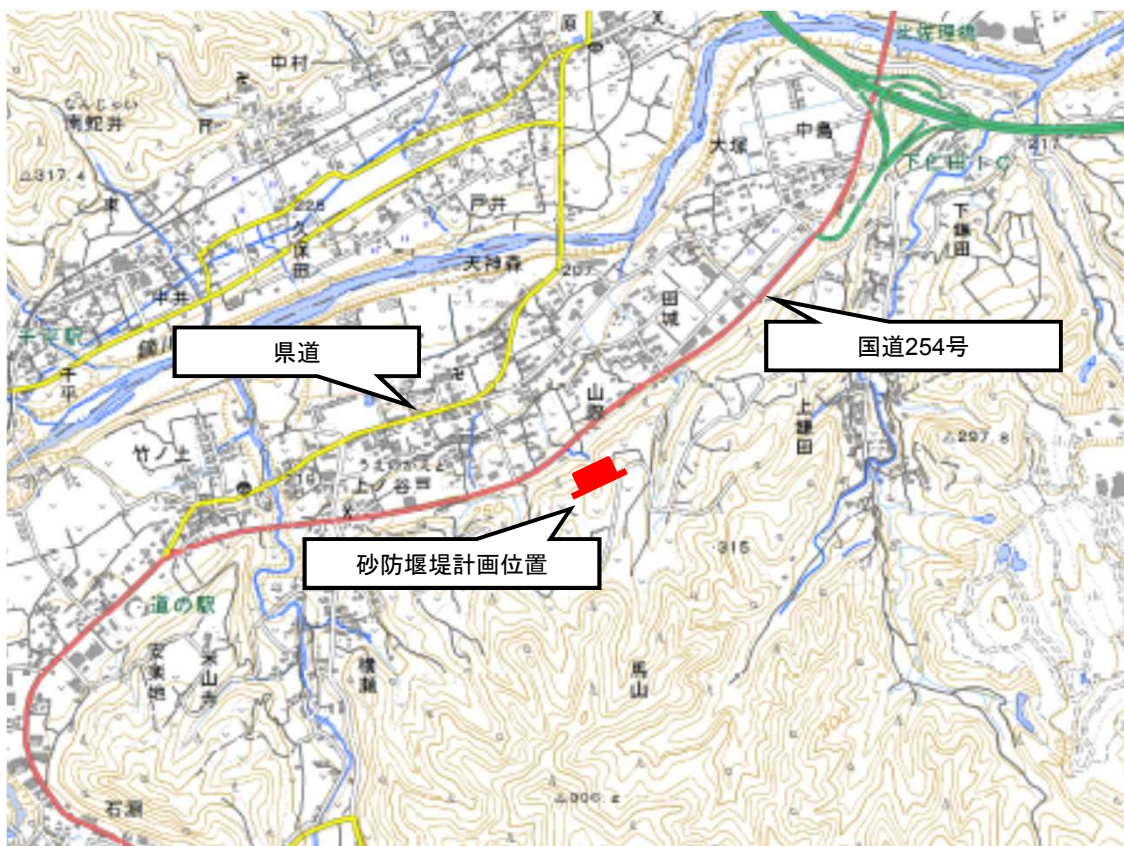
葦ノ沢事業間連携砂防等事業位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	田城沢事業間連携砂防等事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課 今井 一之	事業 主体	群馬県																				
実施箇所	群馬県甘楽郡下仁田町																									
主な事業 の諸元	主要施設: 砂防堰堤工																									
事業期間	事業採択	平成31年度	完了	平成33年度																						
総事業費 (億円)	1.1																									
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業区域では、人家69戸や国道254号、県道が土砂・洪水氾濫等(もしくは土石流)による甚大な被害が生じる可能性がある。 ・豪雨により事業区域の溪流及び河川に土砂堆積がみられる。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・田城沢において降雨により下流へ流出する土砂について対策施設の整備を行い、土砂・洪水氾濫等による国道254号への被害を軽減する。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標: 水害等による被害の軽減 ・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する 																									
便益の主 な根拠	想定氾濫面積: 8.5ha 世帯数: 69世帯 重要公共施設: 7施設 主要交通機関: 国道254号、県道等																									
事業全体 の投資効 率性	基準年度	平成30年度																								
	B:総便益 (億円)	49	C:総費用(億円)	1.4	B/C	35.0	B-C	48	EIRR (%)	76.61																
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td></td> <td>33.9</td> <td>~ 36.5</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td></td> <td>35.0</td> <td>~ 35.0</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td></td> <td>34.2</td> <td>~ 35.9</td> </tr> </tbody> </table>												全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)		33.9	~ 36.5	残工期(+10%~-10%)		35.0	~ 35.0	資産(-10%~+10%)		34.2	~ 35.9
		全体事業(B/C)																								
残事業費(+10%~-10%)		33.9	~ 36.5																							
残工期(+10%~-10%)		35.0	~ 35.0																							
資産(-10%~+10%)		34.2	~ 35.9																							
事業の効 果等	<p>当該事業を実施することにより、</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 計画規模の豪雨による土石流被害について、被害が想定される人家が69戸保全される。 ② 事業実施により要配慮利用施設である保育所及び老人福祉施設及び二次緊急輸送路である国道254号が保全される。 																									
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 砂防事業評価委員会において、平成31年度からの予算化が妥当と意見をいただいた																									

田城沢事業間連携砂防等事業位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	東ノ入沢事業間連携砂防等事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課 今井 一之	事業 主体	群馬県																
実施箇所	群馬県桐生市																					
主な事業 の諸元	主要施設: 砂防堰堤工、砂防堰堤改築工																					
事業期間	事業採択	平成31年度	完了	平成33年度																		
総事業費 (億円)	1.8																					
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業区域では、人家10戸(下流域151戸)や県道が土砂・洪水氾濫等(もしくは土石流)による甚大な被害が生じる可能性がある。 ・豪雨により事業区域の溪流及び河川に土砂堆積がみられる。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・東ノ入沢において降雨により下流へ流出する土砂について対策施設の整備を行い、土砂・洪水氾濫等により(一)小俣桐生線や市道への被害を軽減する。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標: 水害等による被害の軽減 ・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する 																					
便益の主 な根拠	想定氾濫区域: 3.8ha 世帯数: 10世帯 重要公共施設: 2施設 主要交通機関: (一)小俣桐生線、市道等																					
事業全体 の投資効 率性	基準年度	平成30年度																				
	B:総便益 (億円)	8.5	C:総費用(億円)	4.1	B/C	2.1	B-C	4.4	EIRR (%)	9.7												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>2.0</td> <td>~ 2.2</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>2.1</td> <td>~ 2.1</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>2.0</td> <td>~ 2.2</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	2.0	~ 2.2	残工期(+10%~-10%)	2.1	~ 2.1	資産(-10%~+10%)	2.0	~ 2.2
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	2.0	~ 2.2																				
残工期(+10%~-10%)	2.1	~ 2.1																				
資産(-10%~+10%)	2.0	~ 2.2																				
事業の効 果等	<p>当該事業を実施することにより、</p> <p>① 計画規模の豪雨による土石流被害について、被害が想定される人家10戸(下流域151戸)や県道等が保全される。</p>																					
その他	<p><第三者委員会の意見・反映内容></p> <p>砂防事業評価委員会において、平成31年度からの予算化が妥当と意見をいただいた</p>																					

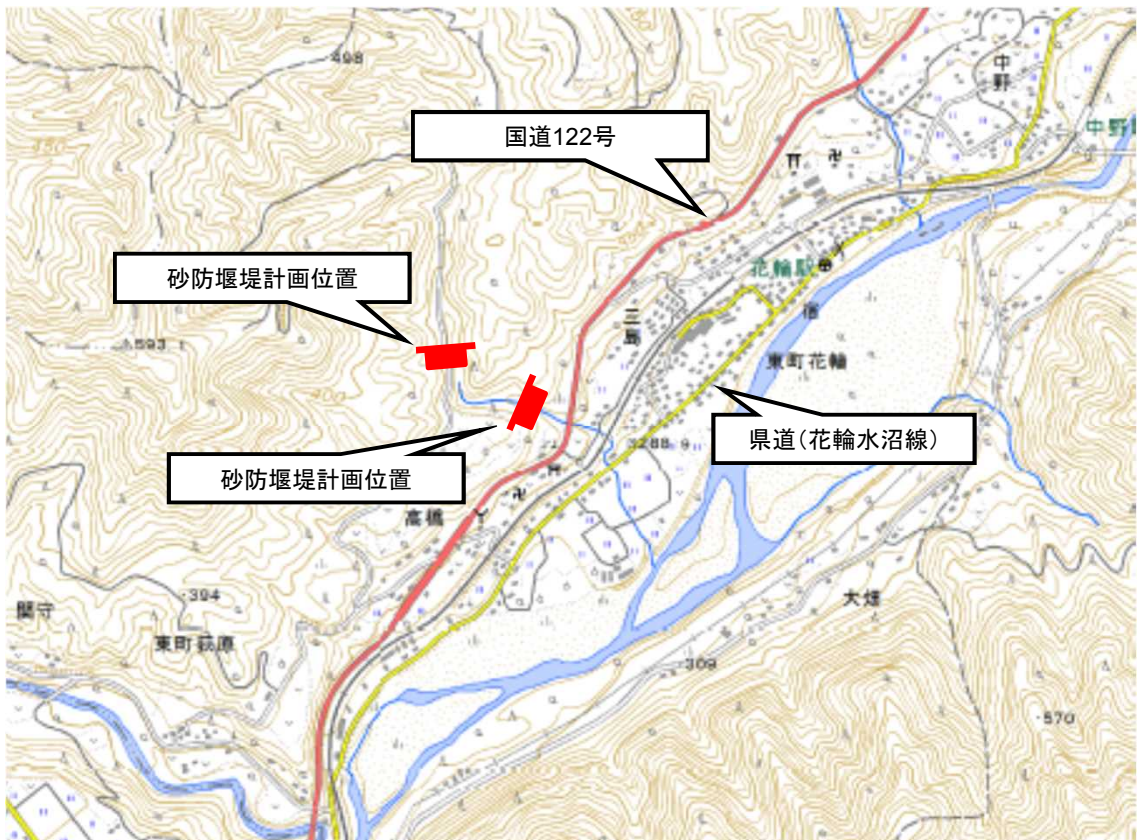
東ノ入沢事業間連携砂防等事業位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	房川事業間連携砂防等事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課 今井 一之	事業 主体	群馬県																
実施箇所	群馬県みどり市																					
主な事業 の諸元	主要施設: 砂防堰堤工、溪流保全工																					
事業期間	事業採択	平成31年度	完了	平成33年度																		
総事業費 (億円)	2.0																					
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業区域では、人家28戸や国道122号、県道、わたらせ渓谷鉄道が土砂・洪水氾濫等(もしくは土石流)による甚大な被害が生じる可能性がある。 ・豪雨により事業区域の溪流及び河川に土砂堆積がみられる。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・房川において降雨により下流へ流出する土砂について対策施設の整備を行い、土砂・洪水氾濫等による国道122号、県道、わたらせ渓谷鉄道への被害を軽減する。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標: 水害等による被害の軽減 ・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する 																					
便益の主 な根拠	想定氾濫面積: 4.0ha 世帯数: 28世帯 重要公共施設: 3施設 主要交通機関: 国道122号、県道、わたらせ渓谷鉄道等																					
事業全体 の投資効 率性	基準年度	平成30年度																				
	B:総便益 (億円)	28	C:総費用(億円)	5.3	B/C	5.2	B-C	23	EIRR (%)	47.1												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>5.0</td> <td>~ 5.4</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>5.2</td> <td>~ 5.2</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>5.0</td> <td>~ 5.4</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	5.0	~ 5.4	残工期(+10%~-10%)	5.2	~ 5.2	資産(-10%~+10%)	5.0	~ 5.4
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	5.0	~ 5.4																				
残工期(+10%~-10%)	5.2	~ 5.2																				
資産(-10%~+10%)	5.0	~ 5.4																				
事業の効 果等	<p>当該事業を実施することにより、</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 計画規模の豪雨による土石流被害について、被害が想定される人家が28戸保全される。 ② 事業実施により要配慮利用施設である保育所及び老人福祉施設及び一次緊急輸送路である国道122号が保全される。 																					
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 砂防事業評価委員会において、平成31年度からの予算化が妥当と意見をいただいた																					

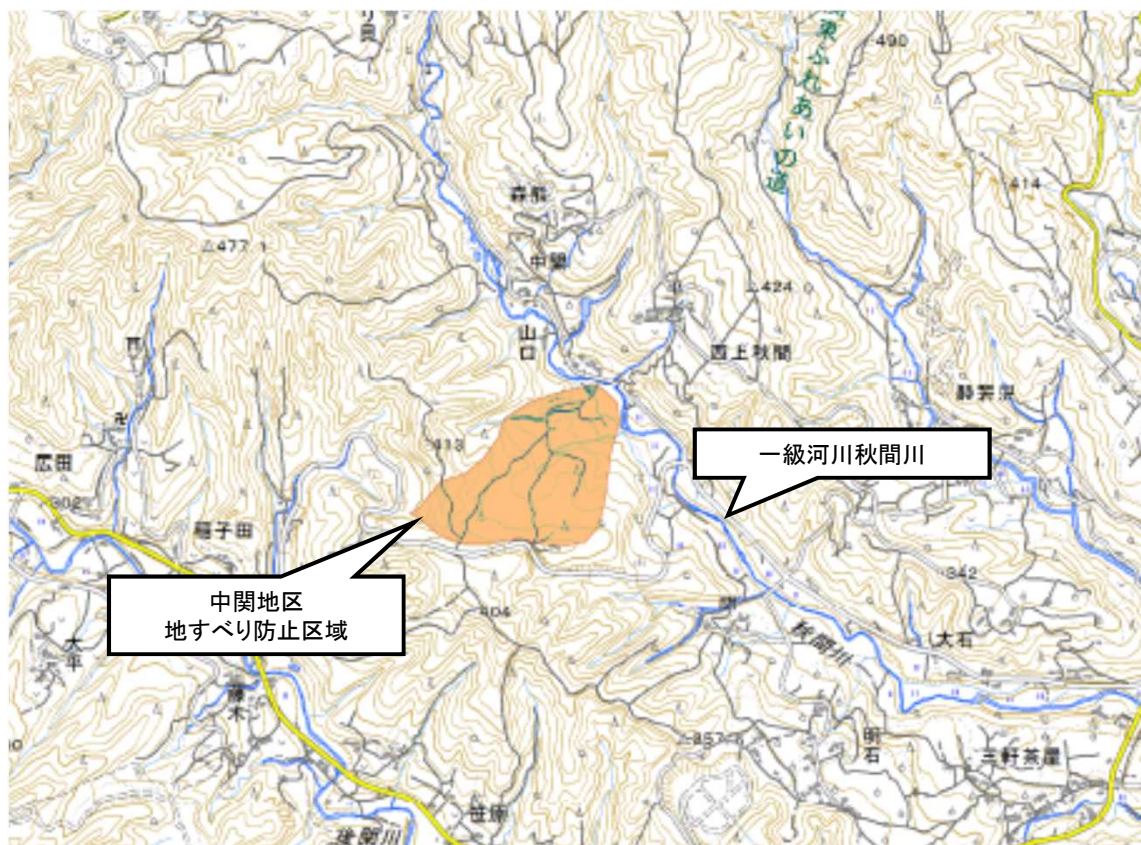
房川事業間連携砂防等事業位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	中間地区事業間連携砂防等事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部砂 防計画課 今井 一之	事業 主体	群馬県												
実施箇所	群馬県安中市																
主な事業 の諸元	地すべり防止区域:11.6ha 工種:集水井工、横ポーリング工、水路工																
事業期間	事業採択	平成31年度	完了	平成35年度													
総事業費 (億円)	3.0																
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業区域では、平成22年からの観測により、地すべり活動が確認された。現状のままでは人家13戸、公民館、一級河川秋間川について地すべりによる被害および河道閉塞による湛水、氾濫被害が想定される。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・中間地区の地すべりブロックにおいて対策施設の整備を行い、地すべり等による人家等への被害を軽減する。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標:水害等による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する 																
便益の主 な根拠	被害想定氾濫面積:14.1ha 世帯数:13世帯 主要交通機関:市道等 ,一級河川秋間川																
事業全体 の投資効 率性	基準年度	平成30年度															
	B:総便益 (億円)	11	C:総費用(億円)	3.3	B/C 3.5 B-C 8.1 EIRR (%) 16.2												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>3.2</td> <td>~ 3.8</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>3.5</td> <td>~ 3.5</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>3.2</td> <td>~ 3.5</td> </tr> </tbody> </table>						全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	3.2	~ 3.8	残工期(+10%~-10%)	3.5	~ 3.5	資産(-10%~+10%)	3.2	~ 3.5
	全体事業(B/C)																
残事業費(+10%~-10%)	3.2	~ 3.8															
残工期(+10%~-10%)	3.5	~ 3.5															
資産(-10%~+10%)	3.2	~ 3.5															
事業の効 果等	<p>当該事業を実施することにより、</p> <p>①人家13戸、一級河川秋間川、市道等が保全される。</p>																
その他	<p><第三者委員会の意見・反映内容></p> <p>砂防事業評価委員会において、平成31年度からの予算化が妥当と意見をいただいた</p>																

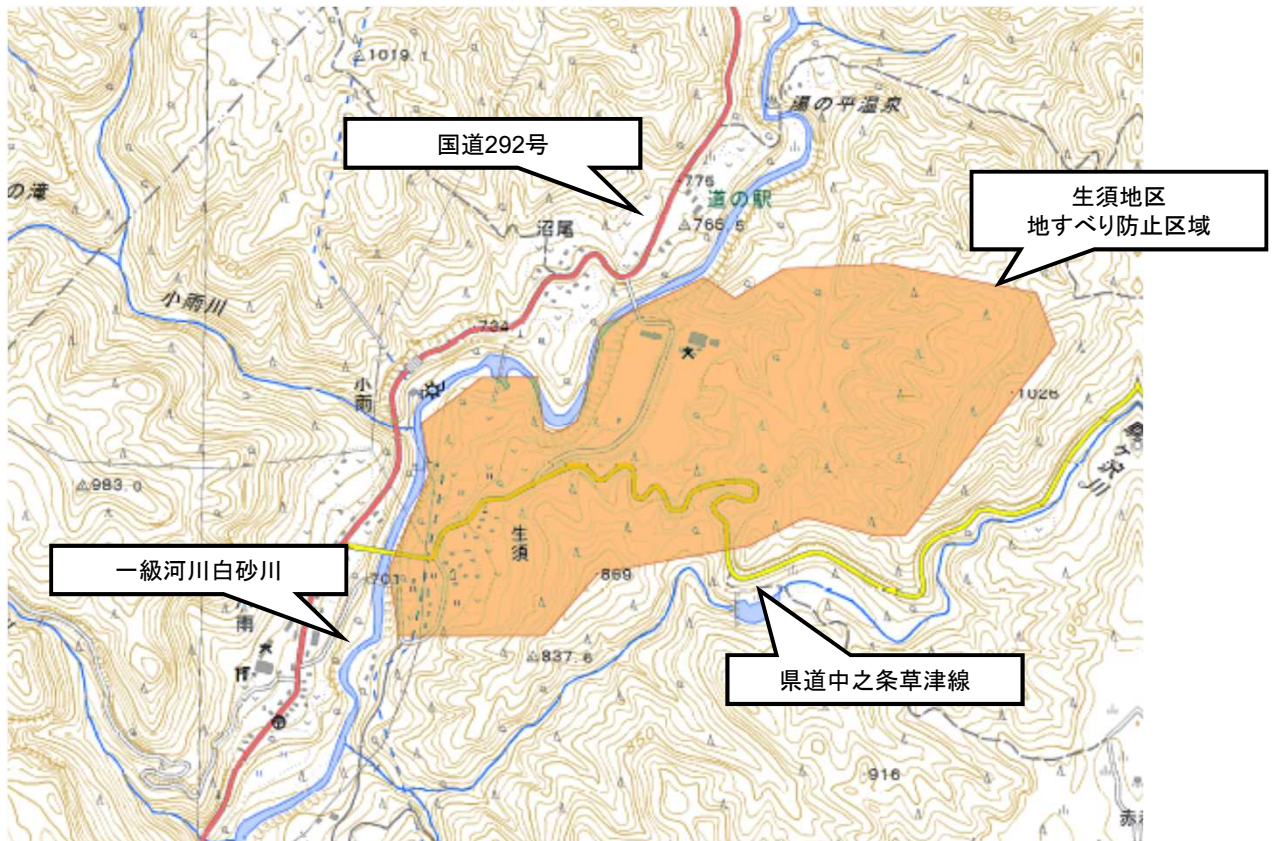
中関地区事業間連携砂防等事業位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	生須地区事業間連携砂防等事業		担当課	水管理・国土保全局		事業 主体	群馬県														
			担当課長名	今井 一之																	
実施箇所	群馬県吾妻郡中之条町																				
主な事業 の諸元	地すべり防止区域面積:約99.4ha 主要施設:集水井工、アンカー工、軽量盛土工、法枠工																				
事業期間	事業採択	平成31年度	完了	平成36年度																	
総事業費 (億円)	10																				
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業区域では、昭和57年に地すべりが発生しており、人家や中学校、こども園、避難所、国道292号、一級河川白砂川等について地すべりによる被害および河道閉塞による湛水、氾濫被害が想定される。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・生須地区の地すべりブロックにおいて対策施設の整備を行い、地すべり等による人家や国道292号等への被害を軽減する。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標:水害等による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する 																				
便益の主 な根拠	被害想定区域面積:61.7ha 世帯数:37世帯 重要公共施設:4施設 主要交通機関:国道292号、(一)中之条草津線、町道等 一級河川白砂川																				
事業全体 の投資効 率性	基準年度		平成30年度																		
	B:総便益 (億円)	86	C:総費用(億円)	47	B/C	1.8	B-C	39	EIRR (%)	7.9											
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>1.7</td> <td>~ 2.0</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>1.8</td> <td>~ 1.9</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>1.8</td> <td>~ 2.0</td> </tr> </tbody> </table>										全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	1.7	~ 2.0	残工期(+10%~-10%)	1.8	~ 1.9	資産(-10%~+10%)	1.8	~ 2.0
	全体事業(B/C)																				
残事業費(+10%~-10%)	1.7	~ 2.0																			
残工期(+10%~-10%)	1.8	~ 1.9																			
資産(-10%~+10%)	1.8	~ 2.0																			
事業の効 果等	<p>当該事業を実施することにより、</p> <p>①保全対象37戸の人家、国道、県道、町道等が保全される。</p>																				
その他	<p><第三者委員会の意見・反映内容></p> <p>平成31年1月に事業評価を実施しており、その後の社会情勢の変化はない</p>																				

生須地区事業間連携砂防等事業位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	関口地区事業間連携砂防等事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課 今井 一之	事業 主体	群馬県																
実施箇所	群馬県甘楽郡下仁田町																					
主な事業 の諸元	主要施設: 重力式擁壁工、崩壊土砂防護柵工																					
事業期間	事業採択	平成31年度	完了	平成33年度																		
総事業費 (億円)	1.5																					
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業区域は急傾斜地崩壊危険区域に指定されており、降雨に伴い発生しうる急傾斜地の崩壊により、人家や国道254号等への被害が懸念される。 <p><達成すべき目標></p> <p>関口地区において降雨が発生した際に、崩壊の発生する可能性が高い急傾斜地において集中的な対策施設の整備を行い、土砂崩落等による集落や国道254号等への直接的な被害・防止を軽減する。</p> <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標: 水害等による被害の軽減 ・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する 																					
便益の主 な根拠	被害想定区域面積: 1.0ha 世帯数: 11世帯 重要公共施設: 3施設 主要交通機関: 国道254号、町道																					
事業全体 の投資効 率性	基準年度	平成30年度																				
	B:総便益 (億円)	6.6	C:総費用(億円)	2.0	B/C	3.3	B-C	4.6	EIRR (%)	26.2												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>3.2</td> <td>~ 3.4</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>3.3</td> <td>~ 3.4</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>3.1</td> <td>~ 3.6</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	3.2	~ 3.4	残工期(+10%~-10%)	3.3	~ 3.4	資産(-10%~+10%)	3.1	~ 3.6
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	3.2	~ 3.4																				
残工期(+10%~-10%)	3.3	~ 3.4																				
資産(-10%~+10%)	3.1	~ 3.6																				
事業の効 果等	<p>当該事業を実施することにより、</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 急傾斜地の崩壊による被害について、被害が想定される人家が11戸保全される。 ② 事業実施により、国道254号及びガス供給所等、重要なライフラインが保全される。 																					
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 砂防事業評価委員会において、平成31年度からの予算化が妥当と意見をいただいた																					

関口地区事業間連携砂防等事業位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	中棚地区事業間連携砂防等事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課 今井 一之	事業 主体	群馬県																
実施箇所	群馬県甘楽郡南牧村																					
主な事業 の諸元	主要施設: 崩壊土砂防護柵工																					
事業期間	事業採択	平成31年度	完了	平成33年度																		
総事業費 (億円)	1.8																					
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業区域は急傾斜地崩壊危険区域に指定されており、降雨に伴い発生しうる急傾斜地の崩壊により、人家や避難所、県道等への被害が懸念される。 <p><達成すべき目標></p> <p>中棚地区において降雨が発生した際に、崩壊の発生する可能性が高い急傾斜地において集中的な対策施設の整備を行い、集落や県道(下仁田臼田線)等への直接的な被害・防止を軽減する。</p> <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標: 水害等による被害の軽減 ・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する 																					
便益の主 な根拠	被害想定区域面積: 1.8ha 世帯数: 16世帯 重要公共施設: 2施設 主要交通機関: 県道(下仁田臼田線)、村道																					
事業全体 の投資効 率性	基準年度	平成30年度																				
	B:総便益 (億円)	9.8	C:総費用(億円)	2.5	B/C	3.9	B-C	7.3	EIRR (%)	63.8												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>3.8</td> <td>~ 4.0</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>3.9</td> <td>~ 3.9</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>3.7</td> <td>~ 4.2</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	3.8	~ 4.0	残工期(+10%~-10%)	3.9	~ 3.9	資産(-10%~+10%)	3.7	~ 4.2
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	3.8	~ 4.0																				
残工期(+10%~-10%)	3.9	~ 3.9																				
資産(-10%~+10%)	3.7	~ 4.2																				
事業の効 果等	<p>当該事業を実施することにより、</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 急傾斜地の崩壊による被害について、被害が想定される人家が16戸保全される。 ② 事業実施により、避難所及び県道等が保全される。 																					
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 砂防事業評価委員会において、平成31年度からの予算化が妥当と意見をいただいた																					

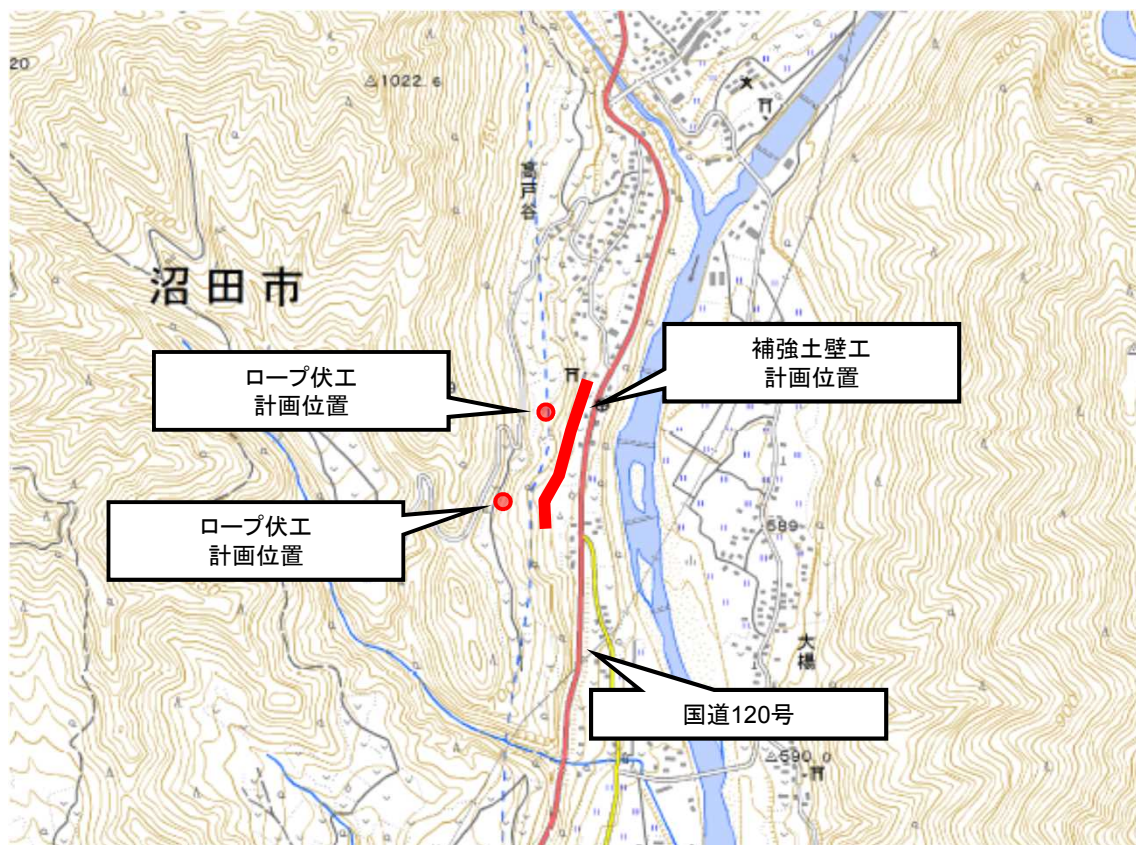
中棚地区事業間連携砂防等事業位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	高戸谷(老神1)地区事業間連携砂防等事業		担当課	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課		事業 主体	群馬県															
			担当課長名	今井 一之																		
実施箇所	群馬県沼田市																					
主な事業 の諸元	主要施設: 補強土壁工、ロープ伏工																					
事業期間	事業採択	平成31年度	完了	平成33年度																		
総事業費 (億円)	2.2																					
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業区域は急傾斜地崩壊危険区域に指定されており、降雨に伴い発生しうる急傾斜地の崩壊により、人家や国道120号への被害が懸念される。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・高戸谷(老神1)地区において降雨が発生した際に、崩壊の発生する可能性が高い急傾斜地において集中的な対策施設の整備を行い、土砂崩壊等による集落や国道120号等への直接的な被害・防止を軽減する。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標: 水害等による被害の軽減 ・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する 																					
便益の主 な根拠	被害想定区域面積: 1.5ha 世帯数: 10世帯 重要公共施設: 1施設 主要交通機関: 国道120号																					
事業全体 の投資効 率性	基準年度	平成30年度																				
	B:総便益 (億円)	8.2	C:総費用(億円)	2.2	B/C	3.8	B-C	6.0	EIRR (%)	63.8												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>3.7</td> <td>~ 3.9</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>3.8</td> <td>~ 3.8</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>3.6</td> <td>~ 4.1</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	3.7	~ 3.9	残工期(+10%~-10%)	3.8	~ 3.8	資産(-10%~+10%)	3.6	~ 4.1
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	3.7	~ 3.9																				
残工期(+10%~-10%)	3.8	~ 3.8																				
資産(-10%~+10%)	3.6	~ 4.1																				
事業の効 果等	<p>当該事業を実施することにより、</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 急傾斜地の崩壊による被害について、被害が想定される人家が10戸保全される。 ② 事業実施により、国道120号が保全される。 																					
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 砂防事業評価委員会において、平成31年度からの予算化が妥当と意見をいただいた																					

高戸谷(老神1)地区事業間連携砂防等事業位置図






<新規事業採択時評価>

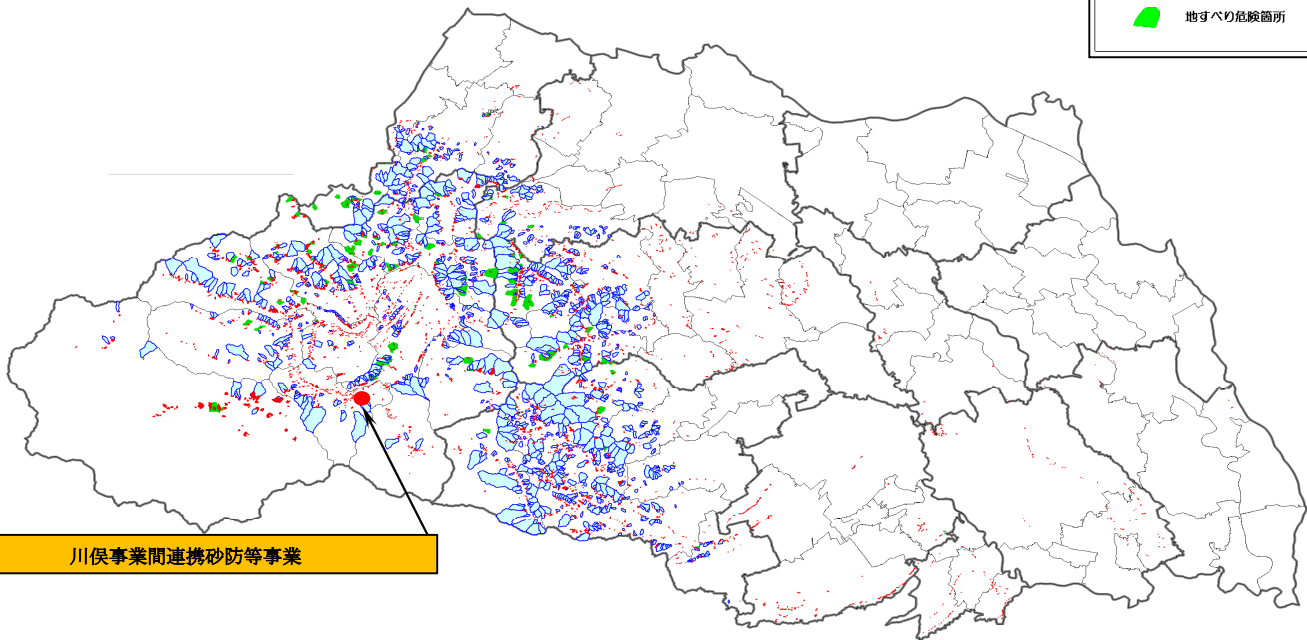
事業名 (箇所名)	川俣事業間連携砂防等事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局 砂防部砂防計画課 今井 一之	事業 主体	埼玉県												
実施箇所	埼玉県秩父市																
主な事業 の諸元	主要施設: 待受けネット工、待受け擁壁工、法面工																
事業期間	事業採択	平成31年度	完了	平成32年度													
総事業費 (億円)	3.7																
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業区域では、保全対象に人家17戸、秩父市老人福祉施設溪流荘(要配慮者利用施設)、秩父市消防団詰所、県道秩父上名栗線を有する急傾斜地である(高さ74.9m、勾配42.3°) ・土砂災害防止法に基づき、平成19年3月31日に土砂災害警戒区域に指定されており、早期に土砂災害防止施設の整備が必要である。 ・土砂災害の発生により、保全対象への被害が懸念される。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・急傾斜地崩壊対策事業を実施し、保全対象を守るための施設整備を行うことで、浦山地区の人命、資産、避難路、県道秩父上名栗線等の保全を図る。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標: 水害・土砂災害等による被害の軽減 ・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する 																
便益の主 な根拠	被害想定区域面積: 2.0ha 人家: 17戸 重要公共施設: 3施設 主要交通機関: 県道秩父上名栗線、市道 等																
事業全体 の投資効 率性	基準年度	平成30年度															
	B:総便益 (億円)	14	C:総費用(億円)	2.4	B/C 5.9 B-C 12 EIRR (%) 63.7												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>5.4</td> <td>~ 6.6</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>5.9</td> <td>~ 5.9</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>5.4</td> <td>~ 6.4</td> </tr> </tbody> </table>						全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	5.4	~ 6.6	残工期(+10%~-10%)	5.9	~ 5.9	資産(-10%~+10%)	5.4	~ 6.4
	全体事業(B/C)																
残事業費(+10%~-10%)	5.4	~ 6.6															
残工期(+10%~-10%)	5.9	~ 5.9															
資産(-10%~+10%)	5.4	~ 6.4															
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、保全対象の人家17戸、秩父市老人福祉施設溪流荘(要配慮者利用施設)、秩父市消防団詰所、県道秩父上名栗線が守られ、浦山地区の人命、財産、避難路等が保全される。																
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 砂防事業評価委員会において、平成31年度からの予算化が妥当と意見をいただいた																

川俣事業間連携砂防等事業 位置図

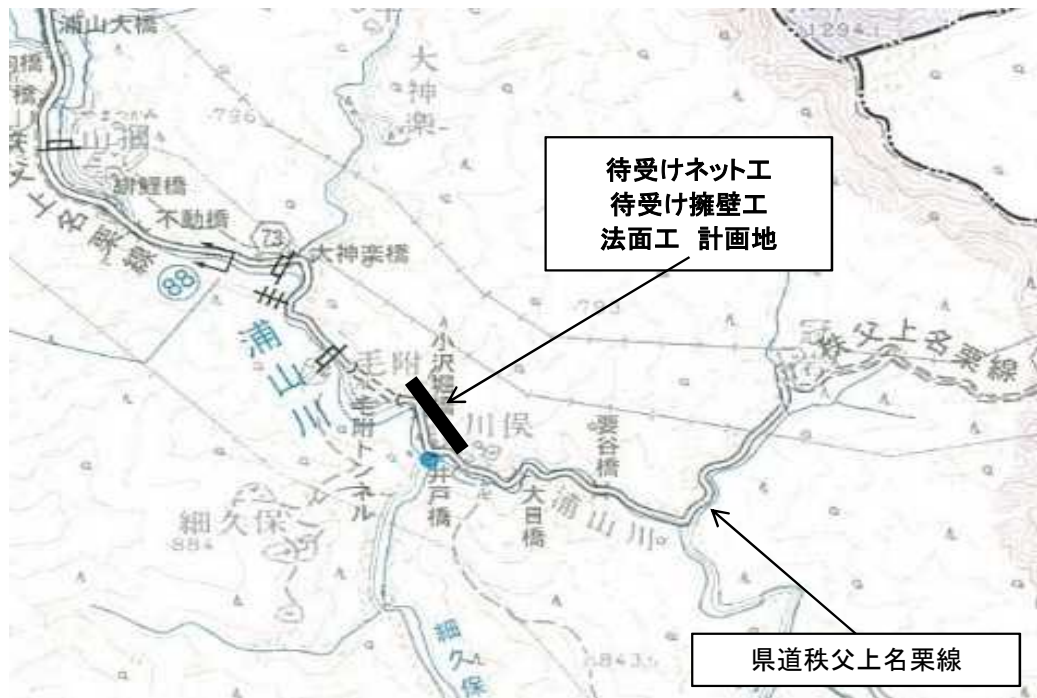
● :事業箇所

凡 例

-  土石流危険渓流
-  急傾斜地崩壊危険箇所
-  地すべり危険箇所



川俣事業間連携砂防等事業



<新規事業採択時評価>

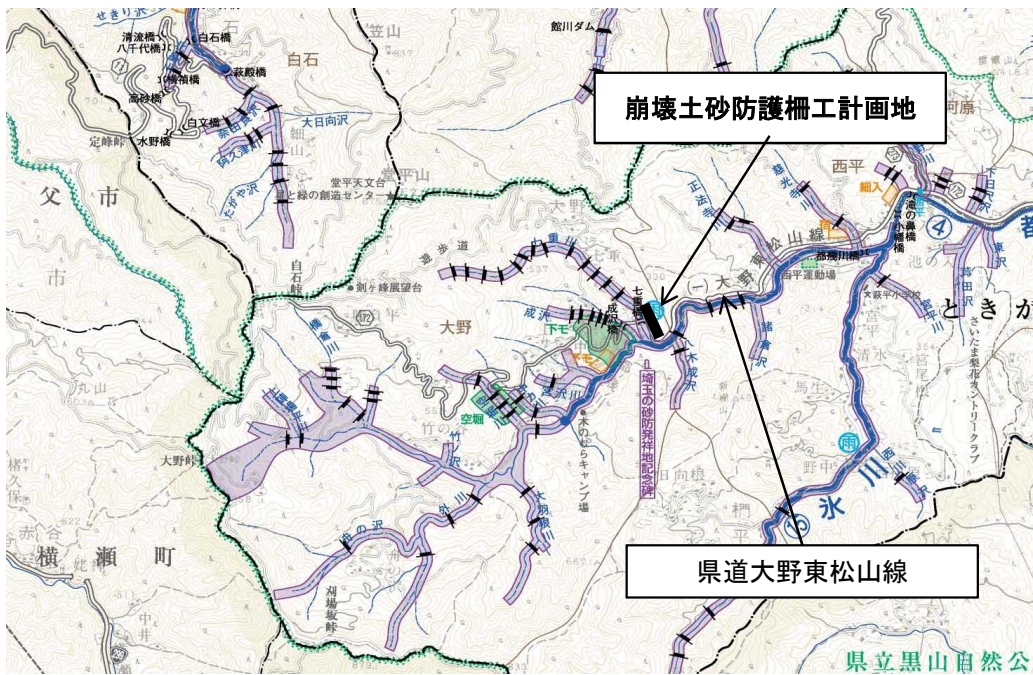
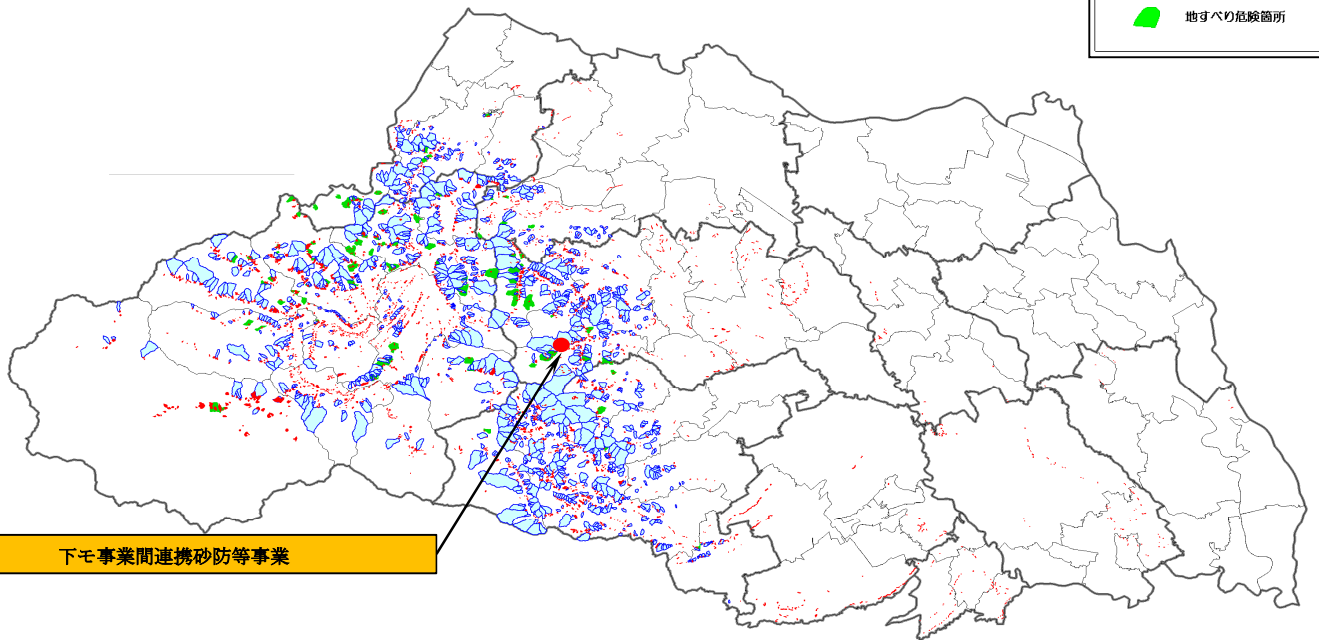
事業名 (箇所名)	下モ事業間連携砂防等事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局 砂防部砂防計画課 今井 一之	事業 主体	埼玉県																
実施箇所	埼玉県比企郡ときがわ町																					
主な事業 の諸元	主要施設: 崩壊土砂防護柵工																					
事業期間	事業採択	平成31年度	完了	平成32年度																		
総事業費 (億円)	0.52																					
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業区域では、保全対象に人家16戸、県道大野東松山線を有する急傾斜地である(高さ38m、勾配41°) ・土砂災害防止法に基づき、平成24年3月13日に土砂災害警戒区域等に指定されており、早期に土砂災害防止施設の整備が必要である。 ・土砂災害の発生により、保全対象への被害が懸念される。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・急傾斜地崩壊対策事業を実施し、保全対象を守るための施設整備を行うことで、大野地区の人命、資産、避難路、県道大野東松山線等の保全を図る。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標: 水害等による被害の軽減 ・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する 																					
便益の主 な根拠	被害想定区域面積: 3.6ha 人家: 16戸 重要公共施設: 2施設 主要交通機関: 県道大野東松山線、町道 等																					
事業全体 の投資効 率性	基準年度	平成30年度																				
	B:総便益 (億円)	4.2	C:総費用(億円)	1.4	B/C	3.1	B-C	2.8	EIRR (%)	46.1												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>2.7</td> <td>~ 3.3</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>3.1</td> <td>~ 3.1</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>2.8</td> <td>~ 3.2</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	2.7	~ 3.3	残工期(+10%~-10%)	3.1	~ 3.1	資産(-10%~+10%)	2.8	~ 3.2
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	2.7	~ 3.3																				
残工期(+10%~-10%)	3.1	~ 3.1																				
資産(-10%~+10%)	2.8	~ 3.2																				
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、保全対象の人家16戸、県道大野東松山線が守られ、大野地区の人命、財産、避難路等が保全される。																					
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 砂防事業評価委員会において、平成31年度からの予算化が妥当と意見をいただいた																					

下モ事業間連携砂防等事業 位置図

● :事業箇所

凡 例

- 土石流危険渓流
- 急傾斜地崩壊危険箇所
- 地すべり危険箇所



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	大川事業間連携砂防等事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課 今井 一之	事業 主体	千葉県																	
実施箇所	千葉県南房総市																						
主な事業 の諸元	砂防指定地面積:約4.6km ² 主要施設:溪流保全工(護岸工、床固工)																						
事業期間	事業採択	平成31年度	完了	平成38年度																			
総事業費 (億円)	2.2																						
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> 対象流域は、急勾配の山間地を流下し平地に流れ込む山地小河川である。溪岸侵食、溪岸崩壊が進行しており、本川沿いの人家等は被災の恐れがある。 保全対象は、人家56戸、国道127号線、JR内房線があり、土砂災害により交通が寸断された場合は、地域防災や生活、経済に与える影響は極めて大きい。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> 高崎地区において、溪岸崩壊や下流への土砂流出を防ぐため、対策施設の整備を行い、国道127号線への被害を軽減する。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> 政策目標:土砂災害等による被害の軽減 施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する 																						
便益の主な 根拠	想定氾濫面積:445ha 世帯数:56世帯 重要公共施設:5施設 主要交通機関:国道127号130m、県道富山丸山線230m、JR内房線																						
事業全体の 投資効 率性	基準年度		平成30年度																				
	B:総便益 (億円)	34	C:総費用(億円)		17	B/C	2.1	B-C	18	EIRR (%)	8.2												
感度分析	<p>全体事業(B/C)</p> <table border="1"> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>2.0</td> <td>~</td> <td>2.1</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>2.1</td> <td>~</td> <td>2.1</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>1.9</td> <td>~</td> <td>2.3</td> </tr> </table>											残事業費(+10%~-10%)	2.0	~	2.1	残工期(+10%~-10%)	2.1	~	2.1	資産(-10%~+10%)	1.9	~	2.3
残事業費(+10%~-10%)	2.0	~	2.1																				
残工期(+10%~-10%)	2.1	~	2.1																				
資産(-10%~+10%)	1.9	~	2.3																				
事業の効 果等	<p>当該事業を実施することにより、</p> <ol style="list-style-type: none"> 計画規模の豪雨による土石流及び氾濫からの被害について、被害が想定される人家が56戸から0戸となる。 事業実施により、国道127号線、県道富山丸山線が土石流及び氾濫の被害から保全される。 																						
その他	<p><第三者委員会の意見・反映内容></p> <p>砂防事業評価委員会において、平成31年度からの予算化が妥当と意見をいただいた</p>																						

おおかわ
大川事業間連携砂防等事業 位置図



千葉県南房総市
岩井川水系 おおかわ大川

溪流保全工(護岸工、床固工)



<新規事業採択時評価>

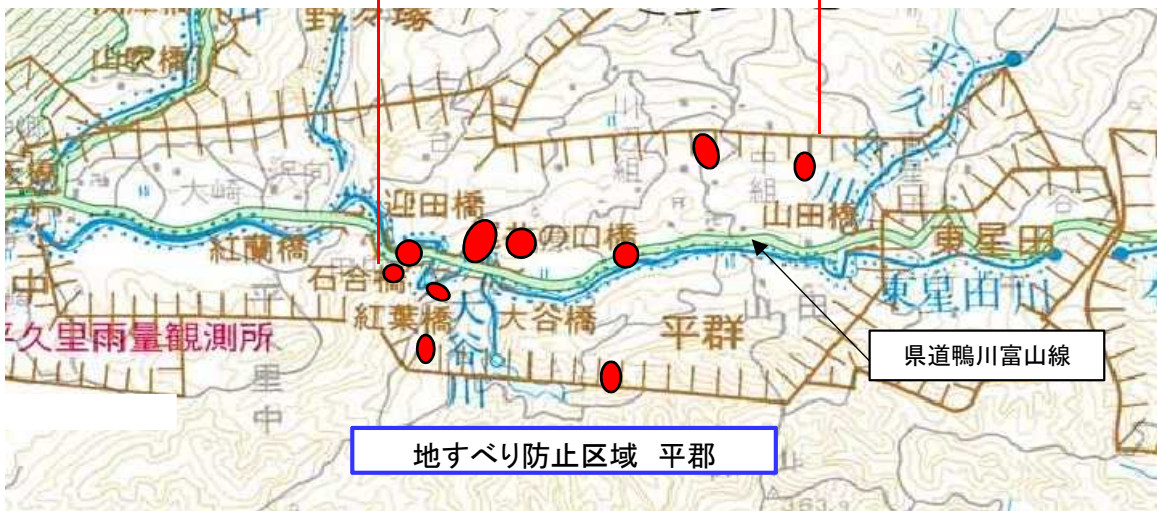
事業名 (箇所名)	平群事業間連携砂防等事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課 今井 一之	事業 主体	千葉県												
実施箇所	千葉県南房総市																
主な事業 の諸元	地すべり防止区域:約211.7ha 主要施設:集水ポーリング工、杭工																
事業期間	事業採択	平成31年度	完了	平成35年度													
総事業費 (億円)	2.3																
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・保全対象は、人家23戸、県道鴨川富山線があり、地すべりにより交通が寸断された場合は、地域防災や生活、経済に与える影響は極めて大きい。 ・当該地域は、古くからの地すべりにより民家に亀裂等の返上が発生しており、地すべりの危険性が高く、地元からの対策の要望も強い。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・平群地区において地すべり防止施設の整備を行い、人命・財産を保全する他、県道鴨川富山線への被害を軽減する。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標:土砂災害等による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する 																
便益の主 な根拠	被害想定区域面積:28.32ha 世帯数:23世帯 重要公共施設:1施設 主要交通機関:県道鴨川富山線1163m																
事業全体 の投資効 率性	基準年度	平成30年度															
	B:総便益 (億円)	14	C:総費用(億円)	3.1	B/C 4.6 B-C 11 EIRR (%) 22												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>4.5</td> <td>~ 4.8</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>4.6</td> <td>~ 4.6</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>4.5</td> <td>~ 4.8</td> </tr> </tbody> </table>						全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	4.5	~ 4.8	残工期(+10%~-10%)	4.6	~ 4.6	資産(-10%~+10%)	4.5	~ 4.8
	全体事業(B/C)																
残事業費(+10%~-10%)	4.5	~ 4.8															
残工期(+10%~-10%)	4.6	~ 4.6															
資産(-10%~+10%)	4.5	~ 4.8															
事業の効 果等	<p>当該事業を実施することにより、</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 計画規模の豪雨による土石流及び氾濫からの被害について、被害が想定される人家が23戸から0戸となる。 ② 事業実施により、県道鴨川富山線の地すべり災害による交通寸断から保全される。 																
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 砂防事業評価委員会において、平成31年度からの予算化が妥当と意見をいただいた																

へいぐん
平群事業間連携砂防等事業 位置図



千葉県南房総市
地すべり防止区域 平郡

地すべり防止工(集水ボーリング工、杭工)



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	吉沢事業間連携砂防等事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課 今井 一之	事業 主体	千葉県												
実施箇所	千葉県南房総市																
主な事業 の諸元	地すべり防止区域: 65.0ha 主要施設: 集水ポーリング工、杭工																
事業期間	事業採択	平成31年度	完了	平成38年度													
総事業費 (億円)	3.6																
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・保全対象は、人家23戸、県道富山丸山線があり、地すべりにより交通が寸断された場合は、地域防災や生活、経済に与える影響は極めて大きい。 ・当該地域は、古からの地すべりにより民家に亀裂等の変状が発生するなど地すべりの危険性が高い地区であり、地元からの対策の要望も強い。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・吉沢地区において地すべり防止施設の整備を行い、人命・財産を保全する他、県道富山丸山線への被害を軽減する。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標: 土砂災害等による被害の軽減 ・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する 																
便益の主 な根拠	被害想定区域面積: 13.44ha 世帯数: 23世帯 重要公共施設: 1施設 主要交通機関: 県道富山丸山線305m																
事業全体 の投資効 率性	基準年度	平成30年度															
	B:総便益 (億円)	11	C:総費用(億円)	3.3	B/C 3.3 B-C 7.8 EIRR (%) 16												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>3.1</td> <td>~ 3.7</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>3.3</td> <td>~ 3.4</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>3.2</td> <td>~ 3.5</td> </tr> </tbody> </table>						全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	3.1	~ 3.7	残工期(+10%~-10%)	3.3	~ 3.4	資産(-10%~+10%)	3.2	~ 3.5
	全体事業(B/C)																
残事業費(+10%~-10%)	3.1	~ 3.7															
残工期(+10%~-10%)	3.3	~ 3.4															
資産(-10%~+10%)	3.2	~ 3.5															
事業の効 果等	<p>当該事業を実施することにより、</p> <p>① 計画規模の豪雨による土石流及び氾濫からの被害について、被害が想定される人家が23戸から0戸となる。</p> <p>② 事業実施により、県道富山丸山線の地すべり災害による交通寸断から保全される。</p>																
その他	<p><第三者委員会の意見・反映内容></p> <p>砂防事業評価委員会において、平成31年度からの予算化が妥当と意見をいただいた</p>																

よしがわ
吉沢事業間連携砂防等事業 位置図



千葉県南房総市
地すべり防止区域 吉沢

地すべり防止工(集水ボーリング工、杭工)



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	東事業間連携砂防等事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課 今井 一之	事業 主体	千葉県																
実施箇所	千葉県鴨川市																					
主な事業 の諸元	地すべり防止区域:98.71ha 主要施設:集水ボーリング工、杭工																					
事業期間	事業採択	平成31年度	完了	平成42年度																		
総事業費 (億円)	3.8																					
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・保全対象は、人家21戸、県道鴨川富山線があり、地すべりにより交通が寸断された場合は、地域防災や生活、経済に与える影響は極めて大きい。 ・当該地域は、地すべりの兆候として、人家基礎のひび割れ、擁壁の押し出し、湧水による小陥没の発達が見受けられ、地すべりの危険性が高く、地元からの対策の要望は強い。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・東地区において地すべり防止施設の整備を行い、人命・財産を保全する他、、県道鴨川富山線への被害を軽減する。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標:土砂災害等による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する 																					
便益の主 な根拠	被害想定区域面積:21.73ha 世帯数:21世帯 重要公共施設:1施設 主要交通機関:県道鴨川富山線526m																					
事業全体 の投資効 率性	基準年度	平成30年度																				
	B:総便益 (億円)	16	C:総費用(億円)	3.5	B/C	4.5	B-C	12	EIRR (%)	22												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>4.1</td> <td>~ 4.9</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>4.3</td> <td>~ 4.6</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>4.3</td> <td>~ 4.7</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	4.1	~ 4.9	残工期(+10%~-10%)	4.3	~ 4.6	資産(-10%~+10%)	4.3	~ 4.7
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	4.1	~ 4.9																				
残工期(+10%~-10%)	4.3	~ 4.6																				
資産(-10%~+10%)	4.3	~ 4.7																				
事業の効 果等	<p>当該事業を実施することにより、</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 計画規模の豪雨による土石流及び氾濫からの被害について、被害が想定される人家が21戸から0戸となる。 ② 事業実施により、県道鴨川富山線の地すべり災害による交通寸断から保全される。 																					
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 砂防事業評価委員会において、平成31年度からの予算化が妥当と意見をいただいた																					

ひがし
東事業間連携砂防等事業 位置図



千葉県鴨川市
地すべり防止区域^{ひがし}

地すべり防止工(集水ポーリング工、杭工)



<新規事業採択時評価>

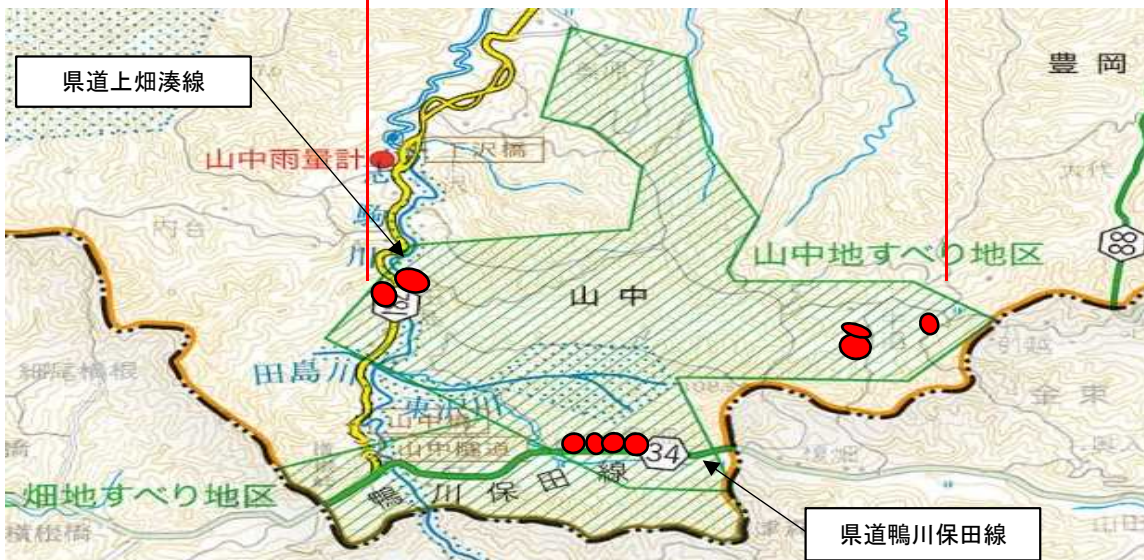
事業名 (箇所名)	山中事業間連携砂防等事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課 今井 一之	事業 主体	千葉県												
実施箇所	千葉県富津市																
主な事業 の諸元	地すべり防止区域:277.78ha 主要施設:集水ポーリング工、杭工																
事業期間	事業採択	平成31年度	完了	平成41年度													
総事業費 (億円)	4.5																
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・保全対象は、人家10戸、避難路である県道鴨川保田線、県道上畑湊線があり、地すべりにより交通が寸断された場合は、地域防災や生活、経済に与える影響は極めて大きい。 ・当該地域では、平成29年に地すべり災害が発生したほか、地すべりの兆候として、人家基礎のひび割れや道路面のクラック等が見受けられ、地すべりの危険性が高く、地元からの対策の要望も強い。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・山中地区において地すべり防止施設の整備を行い、人命・財産を保全する他、県道鴨川保田線、県道上畑湊線への被害を軽減する。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標:土砂災害等による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する 																
便益の主 な根拠	被害想定区域面積:12.04ha 世帯数:10世帯 重要公共施設:2施設 主要交通機関:県道鴨川保田線、県道上畑湊線																
事業全体 の投資効 率性	基準年度	平成30年度															
	B:総便益 (億円)	9.3	C:総費用(億円)	4.1	B/C 2.2 B-C 5.2 EIRR (%) 10												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>2.1</td> <td>~ 2.5</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>2.2</td> <td>~ 2.3</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>2.2</td> <td>~ 2.3</td> </tr> </tbody> </table>						全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	2.1	~ 2.5	残工期(+10%~-10%)	2.2	~ 2.3	資産(-10%~+10%)	2.2	~ 2.3
	全体事業(B/C)																
残事業費(+10%~-10%)	2.1	~ 2.5															
残工期(+10%~-10%)	2.2	~ 2.3															
資産(-10%~+10%)	2.2	~ 2.3															
事業の効 果等	<p>当該事業を実施することにより、</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 計画規模の豪雨による土石流及び氾濫からの被害について、被害が想定される人家が10戸から0戸となる。 ② 事業実施により、県道鴨川保田線、県道上畑湊線の地すべり災害による交通寸断から保全される。 																
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 砂防事業評価委員会において、平成31年度からの予算化が妥当と意見をいただいた																

やまなか
山中事業間連携砂防等事業 位置図



千葉県富津市
地すべり防止区域 やまなか

地すべり防止工(集水ボーリング工、杭工)



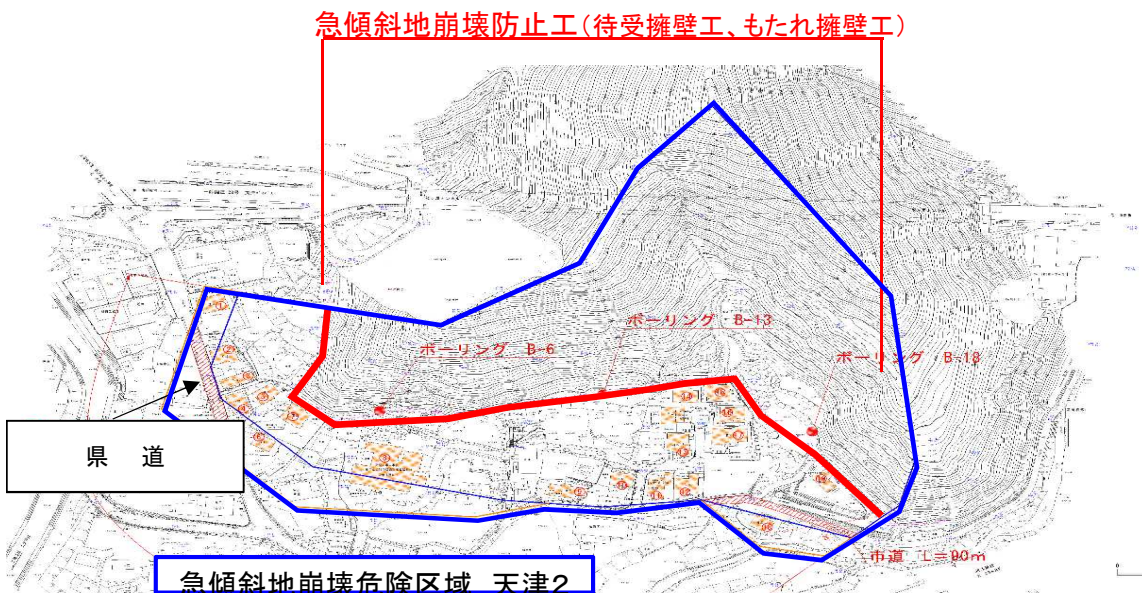
<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	天津2事業間連携砂防等事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課 今井 一之	事業 主体	千葉県																
実施箇所	千葉県鴨川市																					
主な事業 の諸元	急傾斜地崩壊防止区域面積:3.31ha 主要施設:待受擁壁工、もたれ擁壁工																					
事業期間	事業採択	平成31年度	完了	平成34年度																		
総事業費 (億円)	2.1																					
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・本箇所は、がけ高90mの大規模斜面で、泥岩層や崖錐堆積物からなる地質であり、小規模な崩落の痕跡が多数確認されている。 ・天津2地区では、保全人家19戸があり、住民からのがけ崩れ対策の強い要望がある。 ・地域防災計画に位置付けられた県道市原天津小湊線があり、がけ崩れで交通が寸断された場合は、地域の防災や生活、経済に与える影響は極めて大きい。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・天津2地区においてがけ崩れ対策施設の整備を行い、人命を保全する他、県道市原天津小湊線への被害を軽減する。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標:土砂災害等による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する 																					
便益の主な 根拠	被害想定区域面積:3.31ha 世帯数:19世帯 重要公共施設:1施設 主要交通機関:県道市原天津小湊線80m																					
事業全体の 投資効率性	基準年度	平成30年度																				
	B:総便益 (億円)	4.8	C:総費用(億円)	2.4	B/C	2.0	B-C	2.4	EIRR (%)	9.0												
感度分析	<p>全体事業(B/C)</p> <table border="1"> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>1.9</td> <td>~</td> <td>2.2</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>2.0</td> <td>~</td> <td>2.0</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>1.8</td> <td>~</td> <td>2.2</td> </tr> </table>										残事業費(+10%~-10%)	1.9	~	2.2	残工期(+10%~-10%)	2.0	~	2.0	資産(-10%~+10%)	1.8	~	2.2
残事業費(+10%~-10%)	1.9	~	2.2																			
残工期(+10%~-10%)	2.0	~	2.0																			
資産(-10%~+10%)	1.8	~	2.2																			
事業の 効果等	<p>当該事業を実施することにより、</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 計画規模の豪雨によるがけ崩れ被害について、被害が想定される人家が19戸から0戸となる。 ② 事業実施により、地域防災計画上の避難路である県道市原天津小湊線ががけ崩れの被害から保全される。 																					
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 砂防事業評価委員会において、平成31年度からの予算化が妥当と意見をいただいた																					

あまつ
天津2事業間連携砂防等事業 位置図



千葉県鴨川市
 急傾斜地崩壊危険区域 ^{あまつ} 天津2



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	エンマの沢事業間連携砂防等事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課 今井 一之	事業 主体	神奈川県																
実施箇所	神奈川県愛甲郡清川村																					
主な事業 の諸元	砂防指定地面積:約0.02km ² 主要施設:砂防堰堤工																					
事業期間	事業採択	平成31年度	完了	平成32年度																		
総事業費 (億円)	1.0																					
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業区域では、土砂災害が発生した場合に、人家や緊急輸送道路「県道64号」、防災拠点「清川村役場」、要配慮者利用施設「清川幼稚園」に甚大な被害が生じるおそれがある。 ・事業区域上流の溪流に荒廃がみられ、渓床勾配が1/4.1と急峻なことから、斜面崩落や土砂流出の危険性が高い。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・エンマの沢において降雨により下流へ流出する土砂について対策施設の整備を行い、土石流による県道64号等への被害を軽減する。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標:土石流による被害の軽減 ・施策目標:土砂災害の防止・減災を推進する 																					
便益の主 な根拠	想定氾濫面積:9.6ha 世帯数:30世帯 重要公共施設:3施設 主要交通機関:緊急輸送道路「県道64号」																					
事業全体 の投資効 率性	基準年度	平成28年度																				
	B:総便益 (億円)	46	C:総費用(億円)	1.8	B/C	25.6	B-C	44	EIRR (%)	23.7												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>23.3</td> <td>~ 28.5</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>20.3</td> <td>~ 25.6</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>23.1</td> <td>~ 28.2</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	23.3	~ 28.5	残工期(+10%~-10%)	20.3	~ 25.6	資産(-10%~+10%)	23.1	~ 28.2
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	23.3	~ 28.5																				
残工期(+10%~-10%)	20.3	~ 25.6																				
資産(-10%~+10%)	23.1	~ 28.2																				
事業の効 果等	<p>当該事業を実施することにより、</p> <p>① 計画規模の豪雨による土石流に対して、人家30戸、防災拠点「清川村役場」、緊急輸送道路「県道64号」、要配慮者利用施設「村立清川幼稚園」、「道の駅清川」、「煤ヶ谷駐在所」を保全することができる。</p>																					
その他	<p><第三者委員会の意見・反映内容></p> <p>砂防事業評価委員会において、平成31年度からの予算化が妥当と意見をいただいた</p>																					

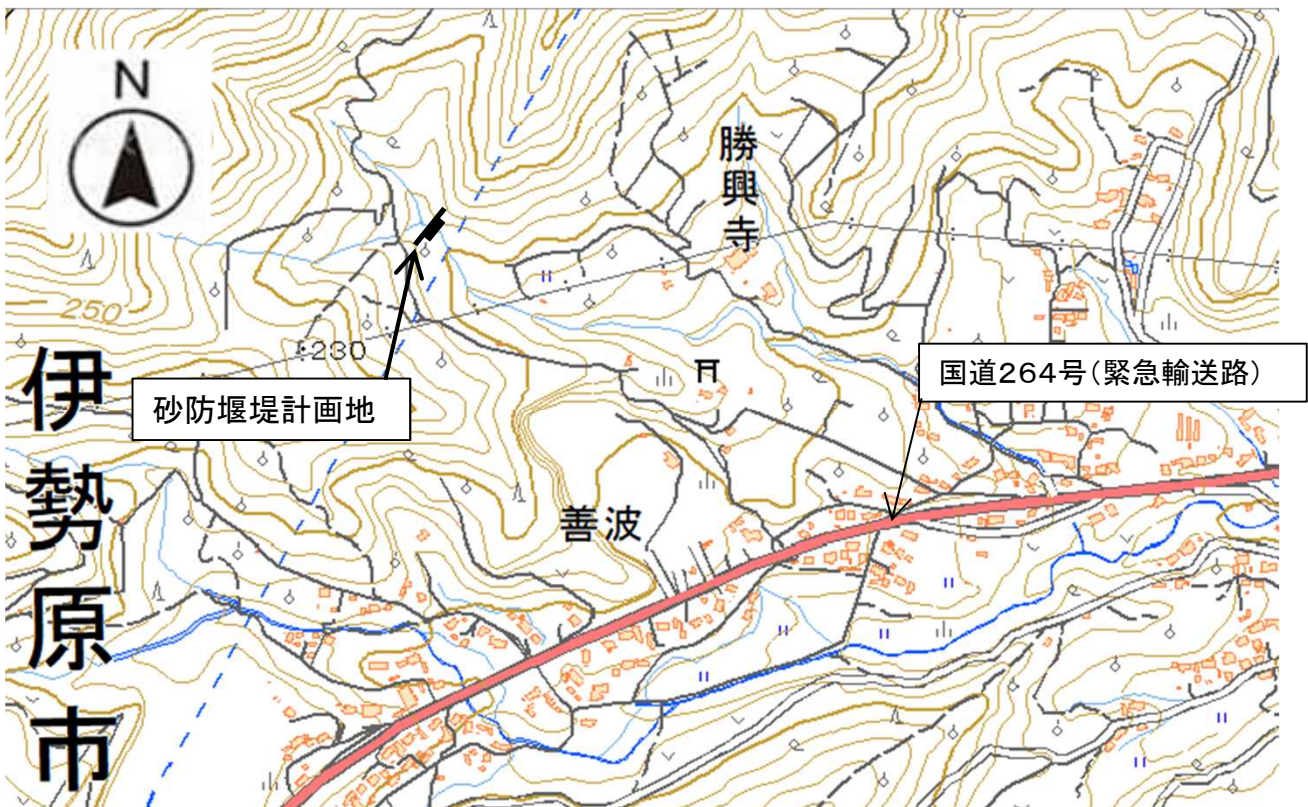
エンマの沢事業間連携砂防等事業 位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	吉ノ沢事業間連携砂防等事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課 今井 一之	事業 主体	神奈川県																	
実施箇所	神奈川県伊勢原市																					
主な事業 の諸元	砂防指定地面積:約0.01km ² 主要施設:砂防堰堤工																					
事業期間	事業採択	平成31年度	完了	平成36年度																		
総事業費 (億円)	3.2																					
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業区域では、土砂災害が発生した場合に、人家16戸、水道施設、要援護者利用施設「善波児童館」、市防災備蓄倉庫、第一次緊急輸送路「国道246号」に甚大な被害が生じるおそれがある。 ・事業区域の渓流は、上流側の山腹斜面が急峻で、表層は脆弱で倒木等の斜面変状が認められ、渓床は脆弱な表層が崩壊し、砂泥が中心の堆積物が堆積しており、土石流発生の危険性が高い。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・吉ノ沢において降雨により下流へ流出する土砂について対策施設の整備を行い、土石流による国道246号等への被害を軽減する。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標:土石流による被害の軽減 ・施策目標:土砂災害の防止・減災を推進する 																					
便益の主 な根拠	想定氾濫面積:4.3ha 世帯数:16世帯 重要公共施設:2施設 主要交通機関:第一次緊急輸送路国道246号																					
事業全体 の投資効 率性	基準年度	平成28年度																				
	B:総便益 (億円)	28	C:総費用(億円)	5.4	B/C	5.1	B-C	22	EIRR (%)	23.3												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>4.7</td> <td>~ 5.7</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>5.1</td> <td>~ 5.2</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>4.6</td> <td>~ 5.7</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	4.7	~ 5.7	残工期(+10%~-10%)	5.1	~ 5.2	資産(-10%~+10%)	4.6	~ 5.7
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	4.7	~ 5.7																				
残工期(+10%~-10%)	5.1	~ 5.2																				
資産(-10%~+10%)	4.6	~ 5.7																				
事業の効 果等	<p>当該事業を実施することにより、</p> <p>① 計画規模の豪雨による土石流に対して、人家16戸、水道施設、要援護者関連施設善波児童館、市防災備蓄倉庫、第一次緊急輸送路国道246号を保全することができる。</p>																					
その他	<p><第三者委員会の意見・反映内容></p> <p>砂防事業評価委員会において、平成31年度からの予算化が妥当と意見をいただいた</p>																					

吉ノ沢事業間連携砂防等事業 位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	瀬戸沢事業間連携砂防等事業		担当課	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課		事業 主体	神奈川県															
			担当課長名	今井 一之																		
実施箇所	神奈川県足柄下郡箱根町																					
主な事業 の諸元	砂防指定地面積:約0.107km ² 主要施設:砂防堰堤工																					
事業期間	事業採択	平成31年度	完了	平成34年度																		
総事業費 (億円)	2.4																					
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業区域では、土砂災害が発生した場合に、人家144戸や宮城野駐在所、箱根宮城野郵便局、消防署、宮城野公民館及び緊急輸送路「国道138号」等に甚大な被害が生じるおそれがある。 ・事業区域上流の溪流には不安定土砂が堆積しており、土砂流出の危険性が高い。 																					
	<p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・瀬戸沢において降雨により下流へ流出する土砂について対策施設の整備を行い、土石流による国道138号等への被害を軽減する。 																					
	<p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標:土石流による被害の軽減 ・施策目標:土砂災害の防止・減災を推進する 																					
便益の主 な根拠	想定氾濫面積:7.9ha 世帯数:144世帯 重要公共施設:4施設 主要交通機関:国道138号線(緊急輸送路)																					
事業全体 の投資効 率性	基準年度		平成30年度																			
	B:総便益 (億円)	211	C:総費用(億円)	18	B/C	11.6	B-C	193	EIRR (%)	50.7												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>11.4</td> <td>~ 11.9</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>11.6</td> <td>~ 11.7</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>10.5</td> <td>~ 12.8</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	11.4	~ 11.9	残工期(+10%~-10%)	11.6	~ 11.7	資産(-10%~+10%)	10.5	~ 12.8
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	11.4	~ 11.9																				
残工期(+10%~-10%)	11.6	~ 11.7																				
資産(-10%~+10%)	10.5	~ 12.8																				
事業の効 果等	<p>当該事業を実施することにより、</p> <p>① 計画規模の豪雨による土石流に対して、人家144戸、宮城野駐在所、箱根宮城野郵便局、消防署、宮城野公民館及び国道138号線(緊急輸送路)等を保全することができる。</p>																					
その他	<p><第三者委員会の意見・反映内容></p> <p>砂防事業評価委員会において、平成31年度からの予算化が妥当と意見をいただいた</p>																					

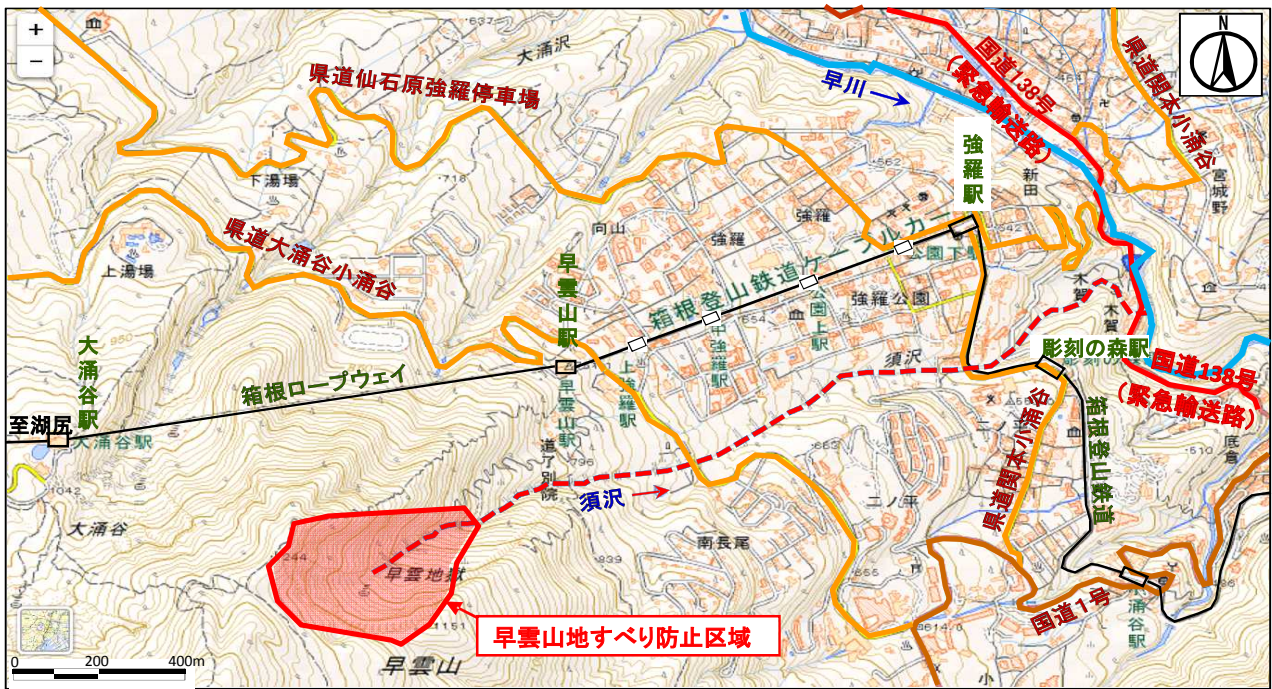
瀬戸沢事業間連携砂防等事業 位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	早雲山事業間連携砂防等事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課 今井 一之	事業 主体	神奈川県												
実施箇所	神奈川県足柄下郡箱根町																
主な事業 の諸元	地すべり防止区域面積:3.47ha 主要施設:アンカー工、法枠工																
事業期間	事業採択	平成31年度	完了	平成34年度													
総事業費 (億円)	6.2																
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業区域では、昭和28年に土砂災害が発生しており、死者13名、負傷者15名、県道が地すべり等による甚大な被害が生じた。 ・また、強羅地区について地すべり等の被害が想定される。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・地すべり崩壊が発生する可能性が高い早雲山源頭部において集中的な対策施設の整備を行い、強羅地区による集落や国道138号等への被害を軽減する。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標:水害等による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する 																
便益の主 な根拠	想定氾濫面積:125ha、世帯数111戸、重要公共施設:4施設、主要交通機関:国道138号																
事業全体 の投資効 率性	基準年度	平成29年度															
	B:総便益 (億円)	314	C:総費用(億円)	66	B/C 4.7 B-C 248 EIRR (%) 20.6												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>4.7</td> <td>~ 4.8</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>4.7</td> <td>~ 4.8</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>4.6</td> <td>~ 4.9</td> </tr> </tbody> </table>						全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	4.7	~ 4.8	残工期(+10%~-10%)	4.7	~ 4.8	資産(-10%~+10%)	4.6	~ 4.9
	全体事業(B/C)																
残事業費(+10%~-10%)	4.7	~ 4.8															
残工期(+10%~-10%)	4.7	~ 4.8															
資産(-10%~+10%)	4.6	~ 4.9															
事業の効 果等	<p>当該事業を実施することにより、</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 計画規模の豪雨による土石流被害について、被害が想定される人家が111戸から0戸に軽減する。 ② 事業実施により土砂・洪水氾濫区域内人口が36人から0人へ軽減される。 																
その他	<p><第三者委員会の意見・反映内容></p> <p>平成29年7月に事業再評価を実施しており、その後の社会情勢の変化はない</p>																

早雲山事業間連携砂防等事業 位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	東逸見町E事業間連携砂防等事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課 今井 一之	事業 主体	神奈川県																
実施箇所	神奈川県横須賀市																					
主な事業 の諸元	急傾斜地崩壊危険区域面積:3.84ha 主要施設:法枠工																					
事業期間	事業採択	平成31年度	完了	平成35年度																		
総事業費 (億円)	1.0																					
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> 東逸見町E地区では、降雨により土砂崩落等が発生した場合に、人家243戸や国道16号、JR横須賀線に甚大な被害が生じると想定される。 国道16号が寸断された場合には、地域生活や経済に与える影響は大きい。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> 東逸見町E地区において、降雨により崩落する斜面について対策施設の整備を行い、土砂崩落等による国道16号等への被害を軽減する。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> 政策目標:水害等による被害の軽減 施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する 																					
便益の主 な根拠	被害想定面積:2.4ha 世帯数:243世帯 重要公共施設:2施設 主要交通機関:国道16号																					
事業全体 の投資効 率性	基準年度	平成30年度																				
	B:総便益 (億円)	93	C:総費用(億円)	5.0	B/C	18.6	B-C	88	EIRR (%)	84.5												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>18.3</td> <td>~ 18.9</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>18.6</td> <td>~ 18.7</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>17.0</td> <td>~ 20.2</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	18.3	~ 18.9	残工期(+10%~-10%)	18.6	~ 18.7	資産(-10%~+10%)	17.0	~ 20.2
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	18.3	~ 18.9																				
残工期(+10%~-10%)	18.6	~ 18.7																				
資産(-10%~+10%)	17.0	~ 20.2																				
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、 ・事業実施により、人家243戸、国道16号への土砂崩落等による被害を軽減する。																					
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 砂防事業評価委員会において、平成31年度からの予算化が妥当と意見をいただいた																					

東逸見町E事業間連携砂防等事業 位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	道中事業間連携砂防等事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課 今井 一之	事業 主体	神奈川県												
実施箇所	神奈川県足柄下郡湯河原町																
主な事業 の諸元	急傾斜地崩壊危険区域面積:1.58ha 主要施設:法枠工																
事業期間	事業採択	平成31年度	完了	平成34年度													
総事業費 (億円)	2.7																
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・道中地区では、降雨により土砂崩落等が発生した場合に、人家65戸や病院、県道に基大な被害が生じると想定される。 ・県道75号は緊急輸送路に指定されており、土砂崩落により寸断された場合には、地域生活や経済に与える影響は大きい。 <p><達成すべき目標></p> <p>道中地区において、降雨により崩落する斜面について対策施設の整備を行い、土砂崩落等による県道75号等への被害を軽減する。</p> <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標:水害等による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する 																
便益の主 な根拠	被害想定面積:2.1ha 世帯数:65世帯 重要公共施設:3施設 主要交通機関:県道75号																
事業全体 の投資効 率性	基準年度	平成30年度															
	B:総便益 (億円)	34	C:総費用(億円)	7.3	B/C 4.7 B-C 27 EIRR (%) 21.6												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>4.6</td> <td>~ 4.9</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>4.7</td> <td>~ 4.7</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>4.4</td> <td>~ 5.1</td> </tr> </tbody> </table>						全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	4.6	~ 4.9	残工期(+10%~-10%)	4.7	~ 4.7	資産(-10%~+10%)	4.4	~ 5.1
	全体事業(B/C)																
残事業費(+10%~-10%)	4.6	~ 4.9															
残工期(+10%~-10%)	4.7	~ 4.7															
資産(-10%~+10%)	4.4	~ 5.1															
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、 ・事業実施により、人家65戸、要配慮者利用施設、緊急輸送路に指定されている県道75号への土砂崩落等による被害を軽減する。																
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 砂防事業評価委員会において、平成31年度からの予算化が妥当と意見をいただいた																

道中事業間連携砂防等事業 位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	ハイランド1丁目B事業間連携砂防等事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課 今井 一之	事業 主体	神奈川県																
実施箇所	神奈川県横須賀市																					
主な事業 の諸元	急傾斜地崩壊危険区域面積:0.5ha 主要施設:法枠工																					
事業期間	事業採択	平成31年度	完了	平成33年度																		
総事業費 (億円)	1.2																					
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ハイランド1丁目B地区では、降雨により土砂崩落等が発生した場合に、人家11戸や国道134号に甚大な被害が生じると想定される。 国道134号は緊急輸送路に指定されており、土砂崩落により寸断された場合には、地域生活や経済に与える影響は大きい。 <p><達成すべき目標></p> <p>ハイランド1丁目B地区において、降雨により崩落する斜面について対策施設の整備を行い、土砂崩落等による国道134号等への被害を軽減する。</p> <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> 政策目標:水害等による被害の軽減 施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する 																					
便益の主な 根拠	被害想定面積:0.6ha 世帯数:11世帯 重要公共施設:2施設 主要交通機関:国道134号																					
事業全体の 投資効率 率性	基準年度	平成30年度																				
	B:総便益 (億円)	4.3	C:総費用(億円)	1.7	B/C	2.5	B-C	2.6	EIRR (%)	11.9												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>2.4</td> <td>~ 2.7</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>2.5</td> <td>~ 2.5</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>2.3</td> <td>~ 2.8</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	2.4	~ 2.7	残工期(+10%~-10%)	2.5	~ 2.5	資産(-10%~+10%)	2.3	~ 2.8
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	2.4	~ 2.7																				
残工期(+10%~-10%)	2.5	~ 2.5																				
資産(-10%~+10%)	2.3	~ 2.8																				
事業の 効果等	当該事業を実施することにより、 ・事業実施により、人家11戸、緊急輸送路に指定されている国道134号への土砂崩落等による被害を軽減する。																					
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 砂防事業評価委員会において、平成31年度からの予算化が妥当と意見をいただいた																					

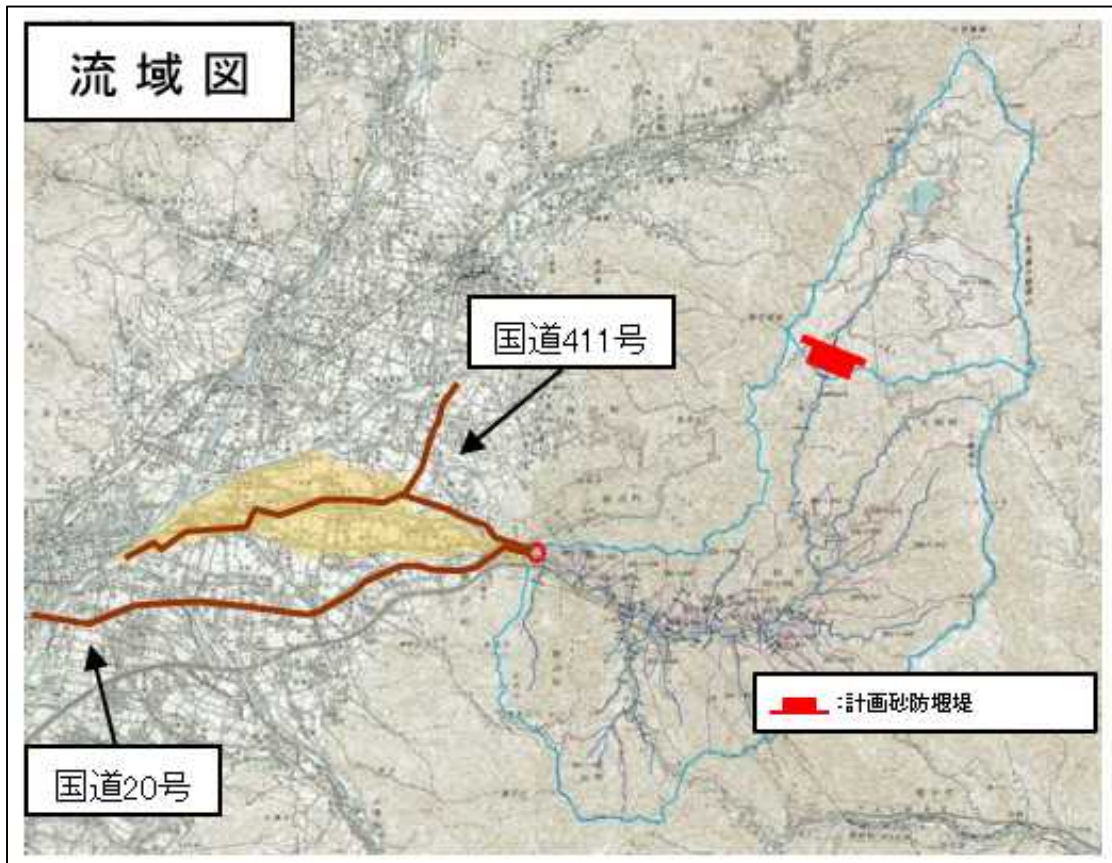
ハイランド1丁目B事業間連携砂防等事業 位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	日川(塩山)事業間連携砂防等事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課 今井 一之	事業 主体	山梨県																
実施箇所	山梨県甲州市																					
主な事業 の諸元	砂防堰堤工																					
事業期間	事業採択	平成31年度	完了	平成33年度																		
総事業費 (億円)	2.7																					
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・本流域内には土石流危険渓流が多くあり、施設整備は行われているものの、日川流域の基準点では依然として整備率が60%以下である。 ・計画基準点より下流では、人家2002戸、国道20号、国道411号等の多くの保全対象があり、集中豪雨などの発生により多くの土砂が流出し保全対象に被害を及ぼす恐れがある。 <p><達成すべき目標></p> <p>既設砂防堰堤を有効利用し、嵩上げ及びブリスリット化を実施して流域の整備率を向上させ、下流域に対する直接的な被害・防止を軽減するとともに、下流河川に流出土砂量を低減し、土砂・洪水氾濫による国道20号、国道411号への被害を軽減する。</p> <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標：水害等による被害の軽減 ・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する 																					
便益の主 な根拠	想定氾濫面積：500ha 人家：2002戸 重要公共施設：2施設 国道：6980m 市道：24114m 学校2校 保育園2棟 病院5箇所 老人ホーム1棟																					
事業全体 の投資効 率性	基準年度	平成30年度																				
	B:総便益 (億円)	95	C:総費用(億円)	14	B/C	6.8	B-C	81	EIRR (%)	28.6												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>6.6</td> <td>~ 6.9</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>6.8</td> <td>~ 6.8</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>6.1</td> <td>~ 7.4</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	6.6	~ 6.9	残工期(+10%~-10%)	6.8	~ 6.8	資産(-10%~+10%)	6.1	~ 7.4
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	6.6	~ 6.9																				
残工期(+10%~-10%)	6.8	~ 6.8																				
資産(-10%~+10%)	6.1	~ 7.4																				
事業の効 果等	<p>当該事業を実施することにより、</p> <p>① 計画規模の豪雨による土石流被害について、被害が想定される人家が2002戸から0戸に軽減する。</p> <p>② 国道20号(第1次緊急輸送路)、国道411号(第2次緊急輸送路)、他学校2校、保育園2棟、病院5箇所、老人ホーム1棟が保全される。</p> <p>○平成24年度より交付金事業化</p>																					
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 砂防事業評価委員会において、平成31年度からの予算化が妥当と意見をいただいた																					

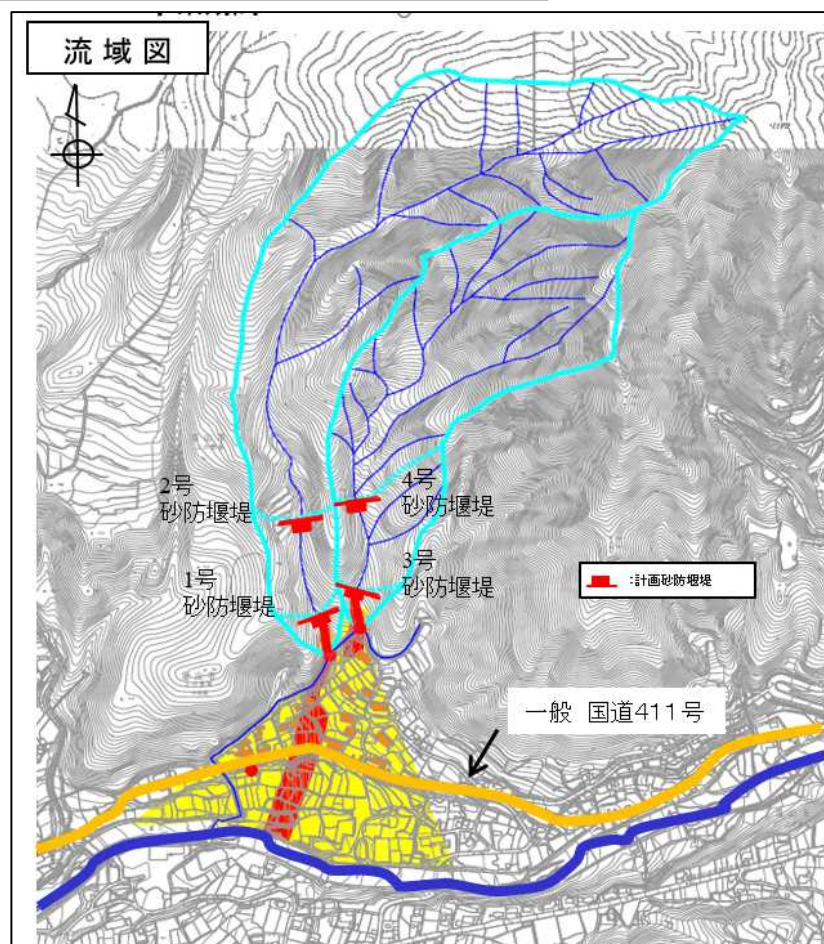
日川（塩山）事業間連携砂防等事業 位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	中の入沢事業間連携砂防等事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課 今井 一之	事業 主体	山梨県																
実施箇所	山梨県甲州市																					
主な事業 の諸元	砂防堰堤工、溪流保全工																					
事業期間	事業採択	平成31年度	完了	平成34年度																		
総事業費 (億円)	3.8																					
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業区域では、人家22戸や国道411号が土砂・洪水氾濫等(もしくは土石流)によって甚大な被害が生じる可能性がある。 ・事業区域の溪流及び河川に土砂堆積がみられる。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・甲州市塩山上小田原地区において降雨により下流へ流出する土砂について対策施設の整備を行い、土砂・洪水氾濫等による国道411号への被害を軽減する。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標:水害等による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する 																					
便益の主 な根拠	想定氾濫面積:9.7ha 人家:22戸 重要公共施設:1施設 国道:600m 農道その他:3534m																					
事業全体 の投資効 率性	基準年度	平成30年度																				
	B:総便益 (億円)	9.6	C:総費用(億円)	6.8	B/C	1.4	B-C	2.8	EIRR (%)	6.4												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>1.2</td> <td>~ 1.6</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>1.4</td> <td>~ 1.4</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>1.2</td> <td>~ 1.5</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	1.2	~ 1.6	残工期(+10%~-10%)	1.4	~ 1.4	資産(-10%~+10%)	1.2	~ 1.5
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	1.2	~ 1.6																				
残工期(+10%~-10%)	1.4	~ 1.4																				
資産(-10%~+10%)	1.2	~ 1.5																				
事業の効 果等	<p>当該事業を実施することにより、</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 計画規模の豪雨による土石流被害について、被害が想定される人家が22戸から0戸に軽減する。 ② 国道411号(第2次緊急輸送路)が保全される。 <p>○平成25年度より交付金事業化</p>																					
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 砂防事業評価委員会において、平成31年度からの予算化が妥当と意見をいただいた																					

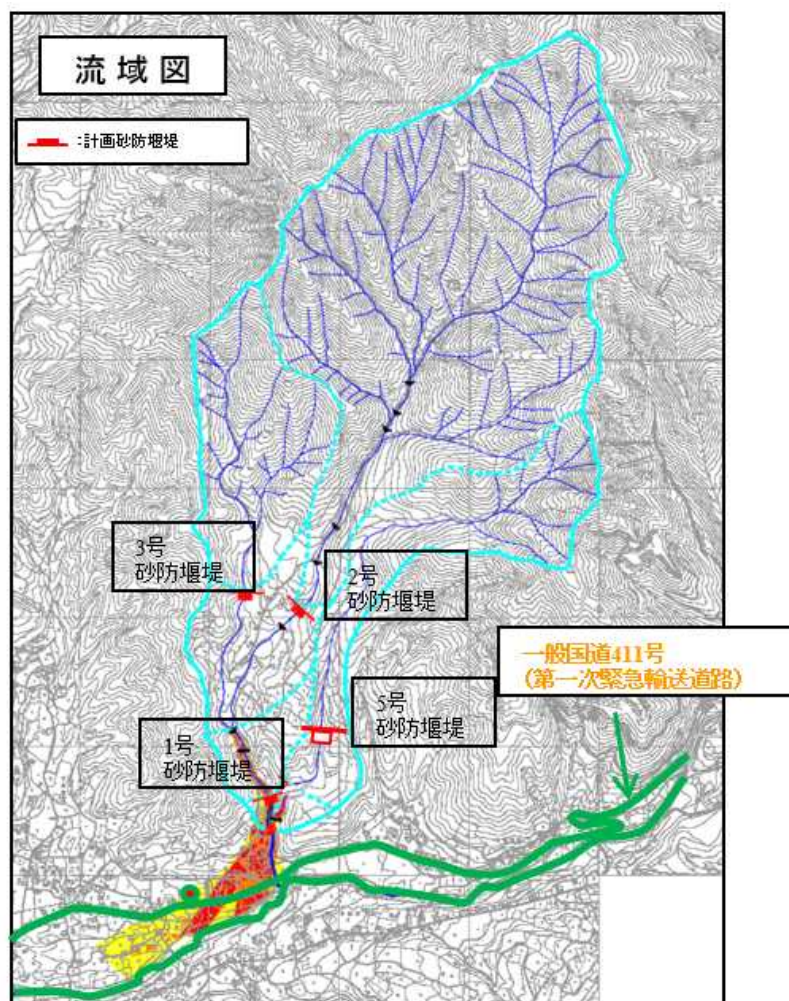
中の入沢 事業間連携砂防等事業 位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	天狗沢事業間連携砂防等事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課 今井 一之	事業 主体	山梨県																		
実施箇所	山梨県甲州市																							
主な事業 の諸元	砂防堰堤工																							
事業期間	事業採択	平成31年度	完了	平成34年度																				
総事業費 (億円)	4.6																							
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業区域では、人家49戸や国道411号が土砂・洪水氾濫等(もしくは土石流)によって甚大な被害が生じる可能性がある。 ・事業区域の溪流及び河川に土砂堆積がみられる。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・甲州市塩山上小田原地区において降雨により下流へ流出する土砂について対策施設の整備を行い、土砂・洪水氾濫等による国道411号への被害を軽減する。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標:水害等による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する 																							
便益の主 な根拠	想定氾濫面積:14ha 人家:49戸 重要公共施設:1施設 国道:470m 農道その他:656m																							
事業全体 の投資効 率性	基準年度	平成30年度																						
	B:総便益 (億円)	16	C:総費用(億円)	6.7	B/C	2.4	B-C	9.1	EIRR (%)	13														
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>2.1</td> <td>~ 2.7</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>2.4</td> <td>~ 2.4</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>2.1</td> <td>~ 2.6</td> </tr> </tbody> </table>													全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	2.1	~ 2.7	残工期(+10%~-10%)	2.4	~ 2.4	資産(-10%~+10%)	2.1	~ 2.6
	全体事業(B/C)																							
残事業費(+10%~-10%)	2.1	~ 2.7																						
残工期(+10%~-10%)	2.4	~ 2.4																						
資産(-10%~+10%)	2.1	~ 2.6																						
事業の効 果等	<p>当該事業を実施することにより、</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 計画規模の豪雨による土石流被害について、被害が想定される人家が49戸から0戸に軽減する。 ② 国道411号(第2次緊急輸送路)が保全される。 <p>○ 平成25年度より交付金事業化</p>																							
その他	<p><第三者委員会の意見・反映内容></p> <p>砂防事業評価委員会において、平成31年度からの予算化が妥当と意見をいただいた</p>																							

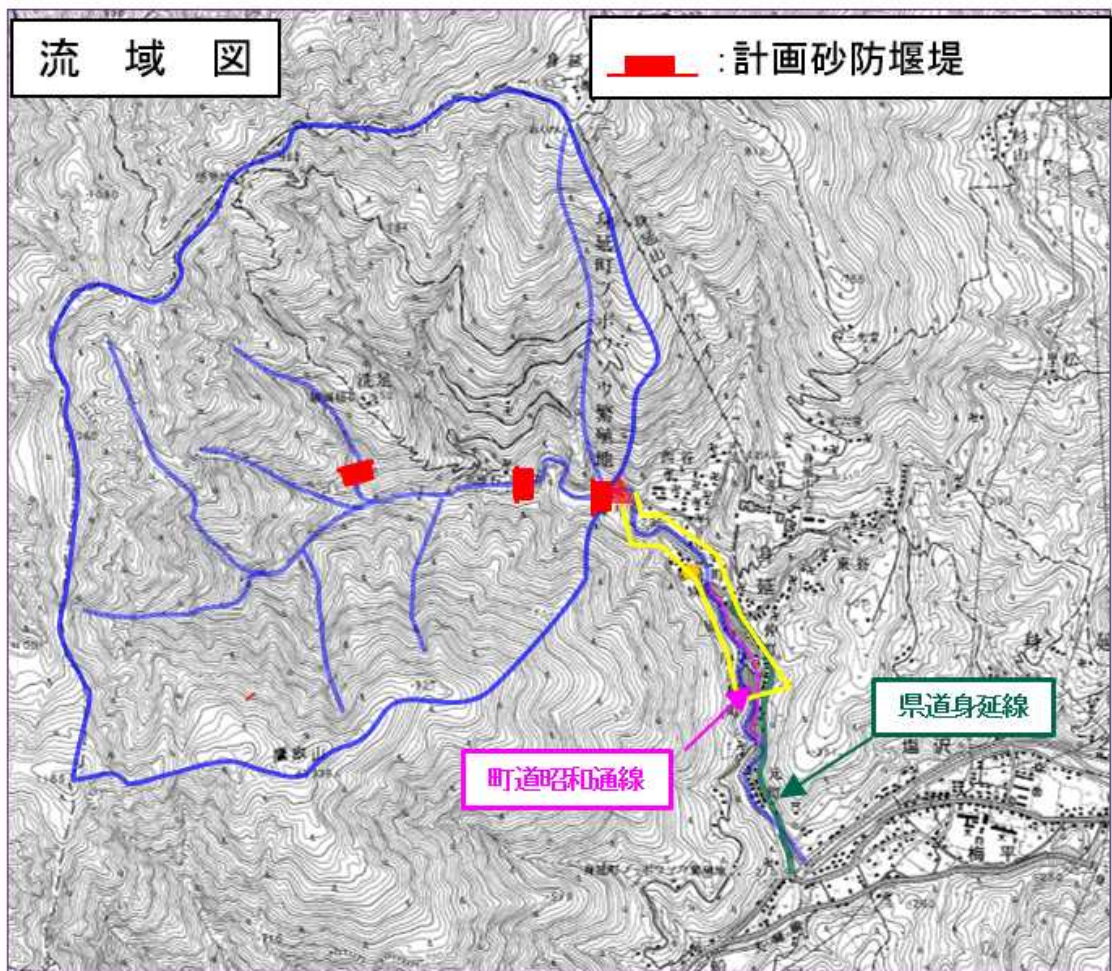
天狗沢 事業間連携砂防等事業 位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	身延川事業間連携砂防等事業		担当課	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課		事業 主体	山梨県																
実施箇所	山梨県南巨摩郡身延町																						
主な事業 の諸元	砂防堰堤工																						
事業期間	事業採択	平成31年度	完了	平成37年度																			
総事業費 (億円)	5.1																						
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業区域では、平成23年に発生した土砂・洪水氾濫等(もしくは土石流)により人家や県道身延線に甚大な被害が生じた。 ・その後の豪雨により事業区域の溪流及び河川に土砂堆積がみられる。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・身延町身延地区において降雨により下流へ流出する土砂について対策施設の整備を行い、土砂・洪水氾濫等による人家30戸や県道身延線への被害を軽減する。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標:水害等による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する 																						
便益の主な 根拠	想定氾濫面積:4.7ha 人家:30戸 重要公共施設:4施設 要配慮者施設:1施設(6箇所) 県道:50m 町道:440m 公民館:1箇所 等																						
事業全体の 投資効率性	基準年度	平成30年度																					
	B:総便益 (億円)	11	C:総費用(億円)	6.5	B/C	1.8	B-C	5.0	EIRR (%)	8.9													
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>1.5</td> <td>~ 2.1</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>1.8</td> <td>~ 1.8</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>1.6</td> <td>~ 2.0</td> </tr> </tbody> </table>												全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	1.5	~ 2.1	残工期(+10%~-10%)	1.8	~ 1.8	資産(-10%~+10%)	1.6	~ 2.0
	全体事業(B/C)																						
残事業費(+10%~-10%)	1.5	~ 2.1																					
残工期(+10%~-10%)	1.8	~ 1.8																					
資産(-10%~+10%)	1.6	~ 2.0																					
事業の 効果等	<p>当該事業を実施することにより、</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 計画規模の豪雨による土石流被害について、被害が想定される人家が30戸から0戸に軽減する。 ② 事業実施により土砂災害特別警戒区域が縮小される。 																						
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 砂防事業評価委員会において、平成31年度からの予算化が妥当と意見をいただいた																						

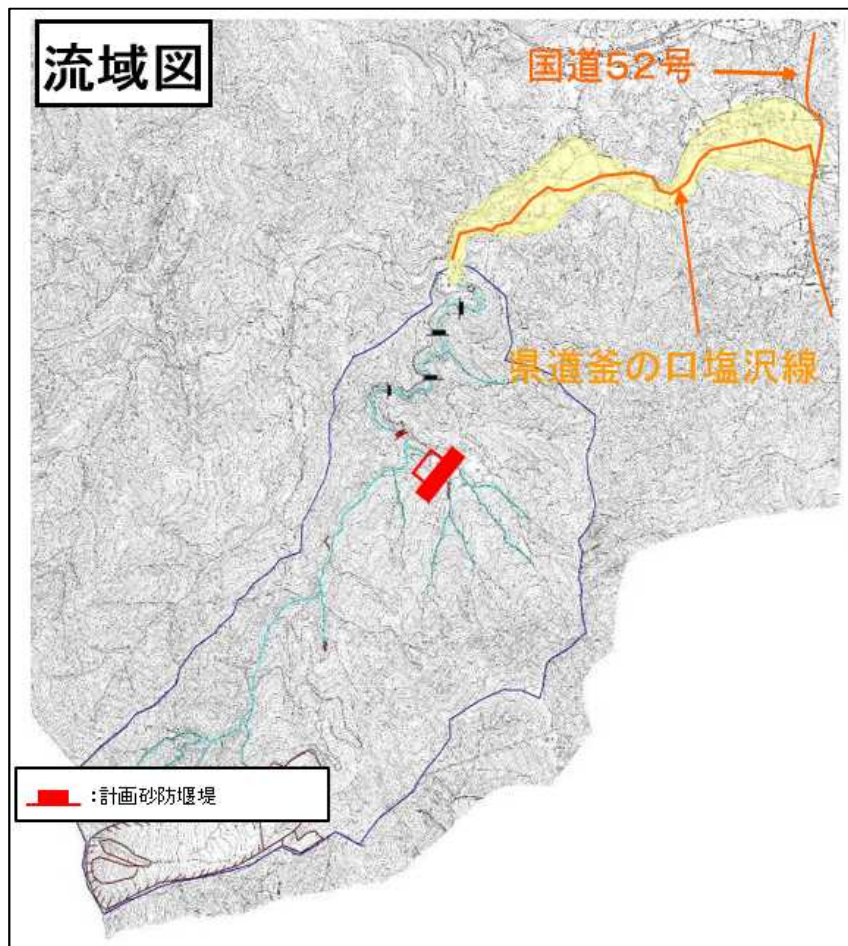
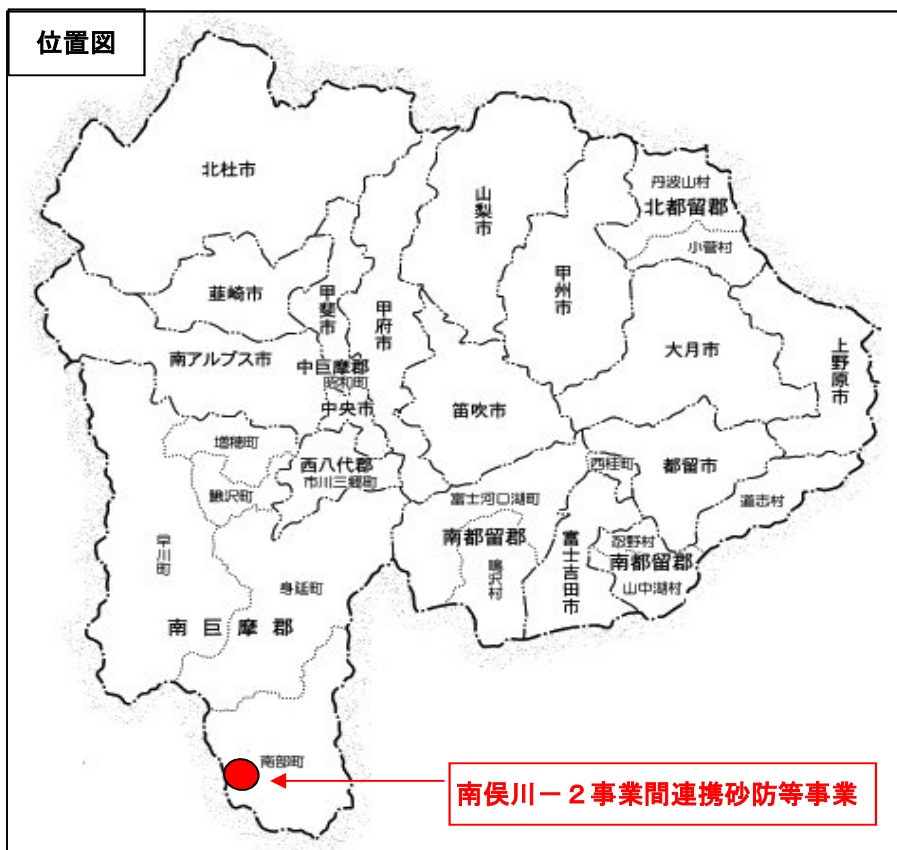
身延川 事業間連携砂防等事業 位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	南俣川-2事業間連携砂防等事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課 今井 一之	事業 主体	山梨県																
実施箇所	山梨県南巨摩郡南部町																					
主な事業 の諸元	砂防堰堤工																					
事業期間	事業採択	平成31年度	完了	平成33年度																		
総事業費 (億円)	1.5																					
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業区域では、昭和57年に発生した土砂・洪水氾濫等(もしくは土石流)により人家や県道釜の口塩沢線に被害が生じた。 ・その後の豪雨により事業区域の溪流及び河川に土砂堆積がみられる。 <p><達成すべき目標></p> <p>氾濫区域には人家320戸や陸合保育所・小学校と国道52号・県道釜の口塩沢線があり、県道はこの地区唯一の避難路となっている。土砂氾濫等により交通等が寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きいため、対策施設の整備を行い、国道52号、県道釜の口塩沢線等への被害を軽減する。</p> <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標: 水害等による被害の軽減 ・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する 																					
便益の主 な根拠	想定氾濫面積:67ha 人家:320戸 事業所:保育所 重要公共施設:2施設 国道:550m 県道:3670m 町道:18100m																					
事業全体 の投資効 率性	基準年度	平成30年度																				
	B:総便益 (億円)	56	C:総費用(億円)	3.4	B/C	16.3	B-C	53	EIRR (%)	23.3												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>15.6</td> <td>~ 17.1</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>16.3</td> <td>~ 16.3</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>15.1</td> <td>~ 17.4</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	15.6	~ 17.1	残工期(+10%~-10%)	16.3	~ 16.3	資産(-10%~+10%)	15.1	~ 17.4
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	15.6	~ 17.1																				
残工期(+10%~-10%)	16.3	~ 16.3																				
資産(-10%~+10%)	15.1	~ 17.4																				
事業の効 果等	<p>当該事業を実施することにより、</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 計画規模の豪雨による土石流被害について、被害が想定される人家が320戸が保全される。 ② 第1次緊急輸送路である国道52号や、避難路である県道を土砂氾濫から守ることができる。 																					
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 砂防事業評価委員会において、平成31年度からの予算化が妥当と意見をいただいた																					

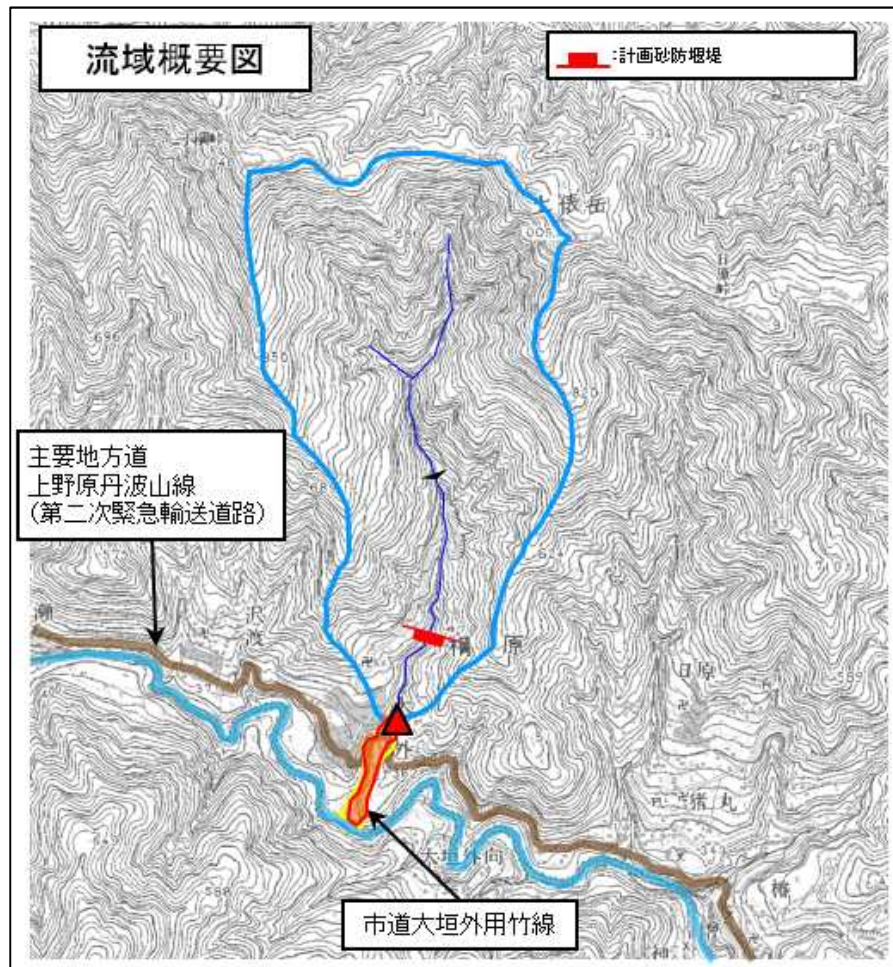
南俣川－2事業間連携砂防等事業 位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	下川事業間連携砂防等事業	担当課	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課	事業 主体	山梨県												
		担当課長名	今井 一之														
実施箇所	山梨県上野原市																
主な事業 の諸元	砂防堰堤工																
事業期間	事業採択	平成31年度	完了	平成33年度													
総事業費 (億円)	1.3																
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業区域では、土石流により人家7戸や主要地方道 上野原丹波山線、市道 大垣外用竹線に甚大な被害が生じる可能性がある。 ・豪雨により事業区域の溪流及び河川に土砂堆積がみられる。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・桐原地区において降雨により下流へ流出する土砂について対策施設の整備を行い、土砂・洪水氾濫等による主要地方道 上野原丹波山線等への被害を軽減する。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標: 水害等による被害の軽減 ・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する 																
便益の主な 根拠	想定氾濫面積: 1.8ha 人家: 7戸 重要公共施設: 1施設 県道: 66m 市道: 352m																
事業全体の 投資効率 性	基準年度	平成30年度															
	B:総便益 (億円)	3.2	C:総費用(億円)	2.3	B/C 1.4 B-C 0.9 EIRR (%) 5.3												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>1.3</td> <td>~ 1.4</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>1.4</td> <td>~ 1.4</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>1.3</td> <td>~ 1.4</td> </tr> </tbody> </table>						全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	1.3	~ 1.4	残工期(+10%~-10%)	1.4	~ 1.4	資産(-10%~+10%)	1.3	~ 1.4
	全体事業(B/C)																
残事業費(+10%~-10%)	1.3	~ 1.4															
残工期(+10%~-10%)	1.4	~ 1.4															
資産(-10%~+10%)	1.3	~ 1.4															
事業の 効果等	<p>当該事業を実施することにより、</p> <p>① 計画規模の豪雨による土石流被害について、被害が想定される人家が7戸から0戸に軽減する。</p>																
その他	<p><第三者委員会の意見・反映内容></p> <p>砂防事業評価委員会において、平成31年度からの予算化が妥当と意見をいただいた</p>																

下川 事業間連携砂防等事業 位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	小沢川事業間連携砂防等事業		担当課	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課		事業 主体	山梨県															
実施箇所	山梨県大月市																					
主な事業 の諸元	砂防堰堤工																					
事業期間	事業採択	平成31年度	完了	平成33年度																		
総事業費 (億円)	1.3																					
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業区域では、人家14戸や県道朝日小沢猿橋線が土石流による甚大な被害が生じる可能性がある。 ・豪雨により事業区域の溪流及び河川に土砂堆積がみられる。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・朝日小沢地区において降雨により下流へ流出する土砂について対策施設の整備を行い、土砂・洪水氾濫等による県道朝日小沢線への被害を軽減する。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標: 水害等による被害の軽減 ・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する 																					
便益の主 な根拠	想定氾濫面積: 2.0ha 人家: 14戸 重要公共施設: 3施設 県道: 170m 市道: 390m 等																					
事業全体 の投資効 率性	基準年度	平成30年度																				
	B: 総便益 (億円)	17	C: 総費用(億円)	5.0	B/C	3.4	B-C	12	EIRR (%)	14.4												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>3.2</td> <td>~ 3.5</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>3.4</td> <td>~ 3.4</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>3.2</td> <td>~ 3.6</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	3.2	~ 3.5	残工期(+10%~-10%)	3.4	~ 3.4	資産(-10%~+10%)	3.2	~ 3.6
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	3.2	~ 3.5																				
残工期(+10%~-10%)	3.4	~ 3.4																				
資産(-10%~+10%)	3.2	~ 3.6																				
事業の効 果等	<p>当該事業を実施することにより、</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 計画規模の豪雨による土石流被害について、被害が想定される人家が14戸、保全される。 ② 事業実施により避難所1箇所、県道L=170m、市道L=390mが保全される。 																					
その他	<p><第三者委員会の意見・反映内容></p> <p>H30年6月に事業評価を実施しており、その後の社会情勢の変化はない</p>																					

小沢川 事業間連携砂防等事業 位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	滝の沢川事業間連携砂防等事業		担当課	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課		事業 主体	山梨県																	
実施箇所	山梨県大月市																							
主な事業 の諸元	砂防堰堤工																							
事業期間	事業採択	平成31年度	完了	平成33年度																				
総事業費 (億円)	1.0																							
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業区域では、人家や県道大幡初狩線が土石流による甚大な被害が生じる可能性がある。 ・豪雨により事業区域の溪流及び河川に土砂堆積がみられる。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・中初狩地区において降雨により下流へ流出する土砂について対策施設の整備を行い、土砂・洪水氾濫等による県道大幡初狩線への被害を軽減する。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標: 水害等による被害の軽減 ・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する 																							
便益の主な 根拠	想定氾濫面積: 5.9ha 人家: 8戸 重要公共施設: 2施設 県道: 30m 市道220m 等																							
事業全体の 投資効率性	基準年度	平成30年度																						
	B:総便益 (億円)	12	C:総費用(億円)	4.8	B/C	2.6	B-C	7.6	EIRR (%)	11.1														
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>2.5</td> <td>~ 2.6</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>2.5</td> <td>~ 2.6</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>2.4</td> <td>~ 2.7</td> </tr> </tbody> </table>													全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	2.5	~ 2.6	残工期(+10%~-10%)	2.5	~ 2.6	資産(-10%~+10%)	2.4	~ 2.7
	全体事業(B/C)																							
残事業費(+10%~-10%)	2.5	~ 2.6																						
残工期(+10%~-10%)	2.5	~ 2.6																						
資産(-10%~+10%)	2.4	~ 2.7																						
事業の 効果等	<p>当該事業を実施することにより、</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 計画規模の豪雨による土石流被害について、被害が想定される人家が8戸、保全される。 ② 事業実施により避難所1箇所、県道L=30m、市道L=220mが保全される。 																							
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 砂防事業評価委員会において、平成31年度からの予算化が妥当と意見をいただいた																							

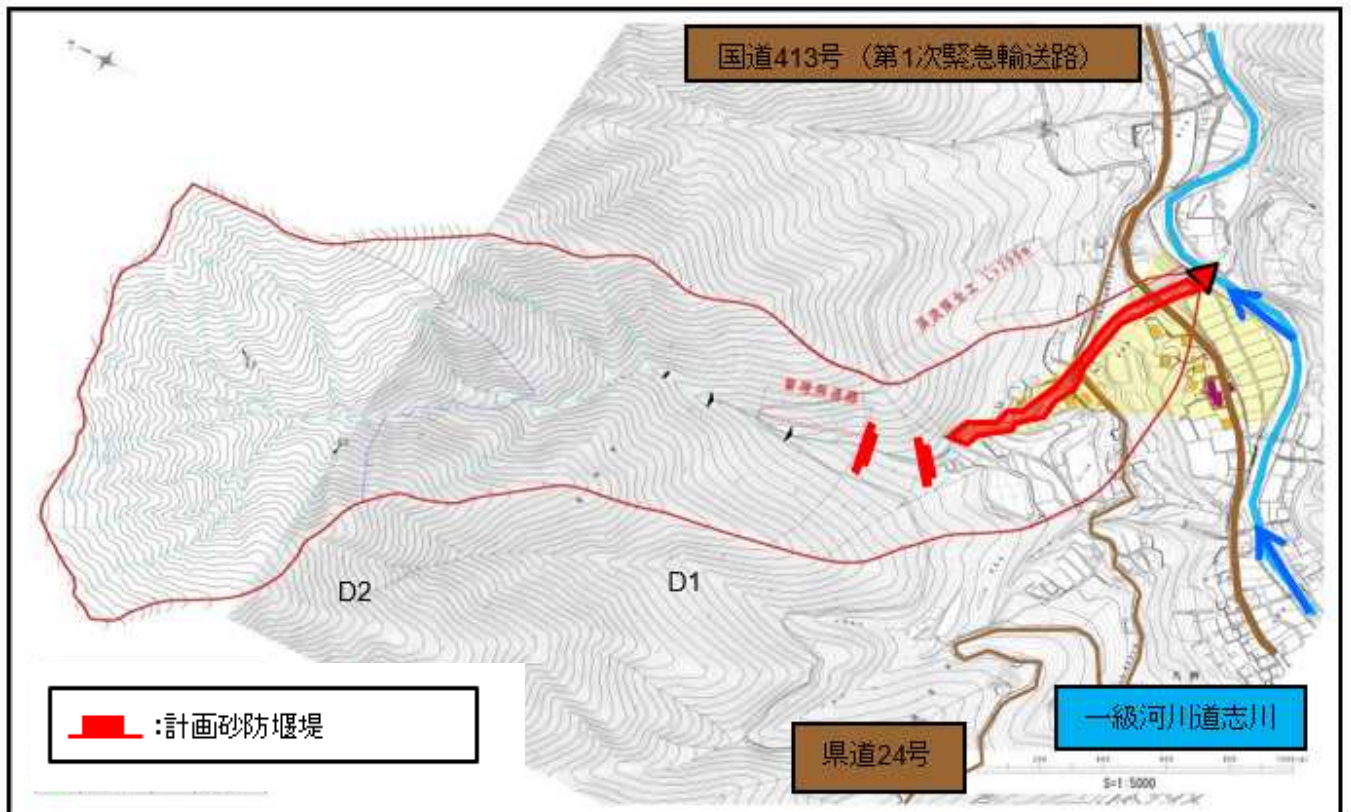
滝の沢川 事業間連携砂防等事業 位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	平久住沢事業間連携砂防等事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課 今井 一之	事業 主体	山梨県																	
実施箇所	山梨県南都留郡道志村																						
主な事業 の諸元	砂防堰堤工、溪流保全工																						
事業期間	事業採択	平成31年度	完了	平成33年度																			
総事業費 (億円)	1.4																						
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業区域では、平成23年に土砂災害が発生しており、宿泊所、別荘地、公道に土砂が流出した経緯がある。 ・その後の豪雨により事業区域の溪流及び河川に土砂堆積がみられる。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・東神地地区において降雨により下流へ流出する土砂について対策施設の整備を行い、土砂・洪水氾濫等による人家11戸や国道413号への被害を軽減する。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標:水害等による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する 																						
便益の主な 根拠	想定氾濫面積:8.1ha 人家:11戸 重要公共施設:2施設 国道:310m 市道:195m																						
事業全体の 投資効率性	基準年度		平成30年度																				
	B:総便益 (億円)	5.9	C:総費用(億円)		4.1	B/C	1.4	B-C	1.8	EIRR (%)	6.9												
感度分析	<p>全体事業(B/C)</p> <table border="1"> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>1.3</td> <td>~</td> <td>1.5</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>1.4</td> <td>~</td> <td>1.4</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>1.3</td> <td>~</td> <td>1.5</td> </tr> </table>											残事業費(+10%~-10%)	1.3	~	1.5	残工期(+10%~-10%)	1.4	~	1.4	資産(-10%~+10%)	1.3	~	1.5
残事業費(+10%~-10%)	1.3	~	1.5																				
残工期(+10%~-10%)	1.4	~	1.4																				
資産(-10%~+10%)	1.3	~	1.5																				
事業の効果等	<p>当該事業を実施することにより、</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 計画規模の豪雨による土石流被害について、被害が想定される人家が11戸から0戸に軽減する。 ② 事業実施により本溪流の土砂・洪水氾濫区域内を通過する第一次緊急輸送路である国道413号が災害から保全される。 																						
その他	<p><第三者委員会の意見・反映内容></p> <p>砂防事業評価委員会において、平成31年度からの予算化が妥当と意見をいただいた</p>																						

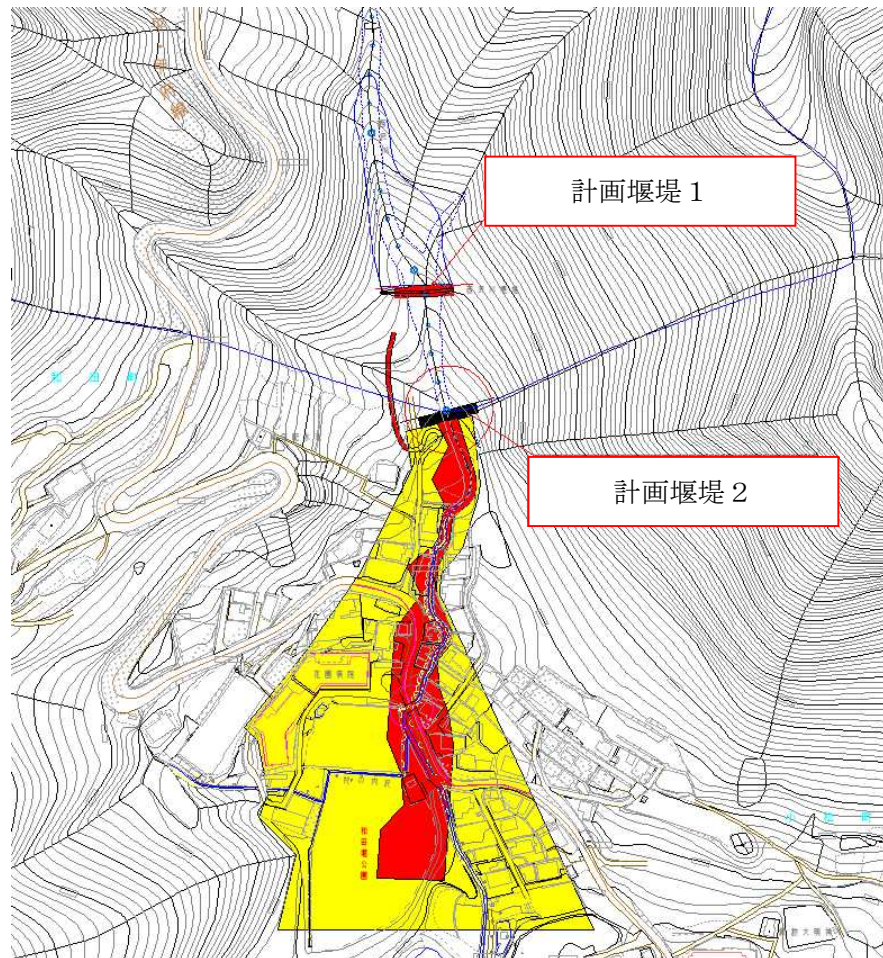
平久住沢 事業間連携砂防等事業 位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	西沢川事業間連携砂防等事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課 今井 一之	事業 主体	山梨県																
実施箇所	山梨県甲府市																					
主な事業 の諸元	砂防堰堤工																					
事業期間	事業採択	平成31年度	完了	平成39年度																		
総事業費 (億円)	4.0																					
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業区域では、人家45戸や県道天神平・甲府線が土砂・洪水氾濫等(もしくは土石流)による甚大な被害が生じる可能性がある。 ・その後の豪雨により事業区域の溪流及び河川に土砂堆積がみられる。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・甲府市和田地区において降雨により下流へ流出する土砂について対策施設の整備を行い、土砂・洪水氾濫等による県道天神平・甲府線への被害を軽減する。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標:水害等による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する 																					
便益の主な根拠	想定氾濫面積:5.9ha 人家:45戸 重要公共施設:1施設 県道:235m 等																					
事業全体の投資効率性	基準年度	平成30年度																				
	B:総便益(億円)	11	C:総費用(億円)	3.4	B/C	3.3	B-C	7.6	EIRR (%)	15.6												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>3.0</td> <td>~ 3.7</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>3.3</td> <td>~ 3.3</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>3.1</td> <td>~ 3.5</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	3.0	~ 3.7	残工期(+10%~-10%)	3.3	~ 3.3	資産(-10%~+10%)	3.1	~ 3.5
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	3.0	~ 3.7																				
残工期(+10%~-10%)	3.3	~ 3.3																				
資産(-10%~+10%)	3.1	~ 3.5																				
事業の効果等	<p>当該事業を実施することにより、</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 計画規模の豪雨による土石流被害について、被害が想定される人家が45戸から0戸に軽減する。 ② 事業実施により土砂災害特別警戒区域が縮小される。 																					
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 砂防事業評価委員会において、平成31年度からの予算化が妥当と意見をいただいた																					

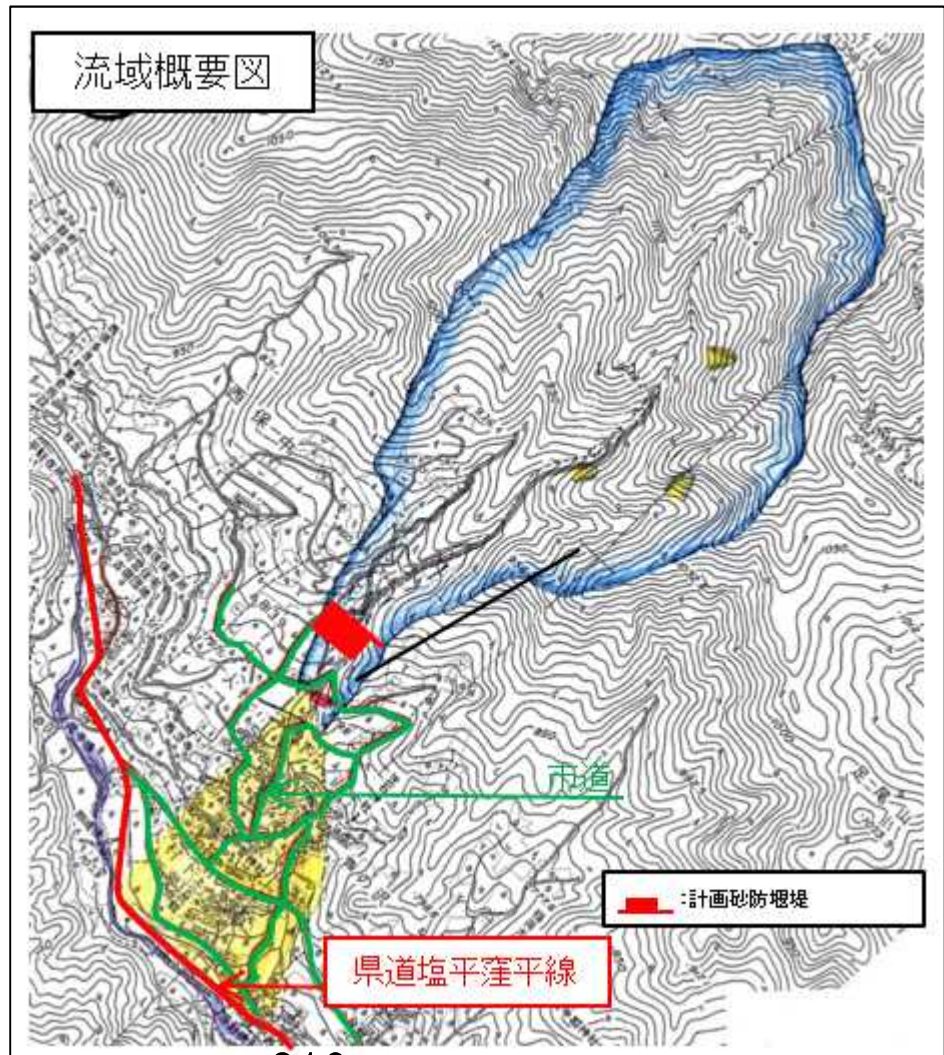
西沢川 事業間連携砂防等事業 位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	芦沢川事業間連携砂防等事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課 今井 一之	事業 主体	山梨県																
実施箇所	山梨県山梨市																					
主な事業 の諸元	砂防堰堤工																					
事業期間	事業採択	平成31年度	完了	平成34年度																		
総事業費 (億円)	2.1																					
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業区域では、人家63戸や県道塩平窪平線が土砂・洪水氾濫等(もしくは土石流)によって甚大な被害が生じる可能性がある。 ・事業区域の溪流及び河川に土砂堆積がみられる。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・山梨市牧丘町西保中地区において降雨により下流へ流出する土砂について対策施設の整備を行い、土砂・洪水氾濫等による県道塩平窪平線への被害を軽減する。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標: 水害等による被害の軽減 ・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する 																					
便益の主 な根拠	想定氾濫面積:6ha 人家:63戸 重要公共施設:2施設 県道:560m 市道:2770m																					
事業全体 の投資効 率性	基準年度	平成30年度																				
	B:総便益 (億円)	71	C:総費用(億円)	7.5	B/C	9.4	B-C	64	EIRR (%)	18.6												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>9.1</td> <td>~ 9.7</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>9.4</td> <td>~ 9.4</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>8.6</td> <td>~ 10.1</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	9.1	~ 9.7	残工期(+10%~-10%)	9.4	~ 9.4	資産(-10%~+10%)	8.6	~ 10.1
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	9.1	~ 9.7																				
残工期(+10%~-10%)	9.4	~ 9.4																				
資産(-10%~+10%)	8.6	~ 10.1																				
事業の効 果等	<p>当該事業を実施することにより、</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 計画規模の豪雨による土石流被害について、被害が想定される人家が63戸から0戸に軽減する。 ② 県道塩平窪平線が保全される。 																					
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 砂防事業評価委員会において、平成31年度からの予算化が妥当と意見をいただいた																					

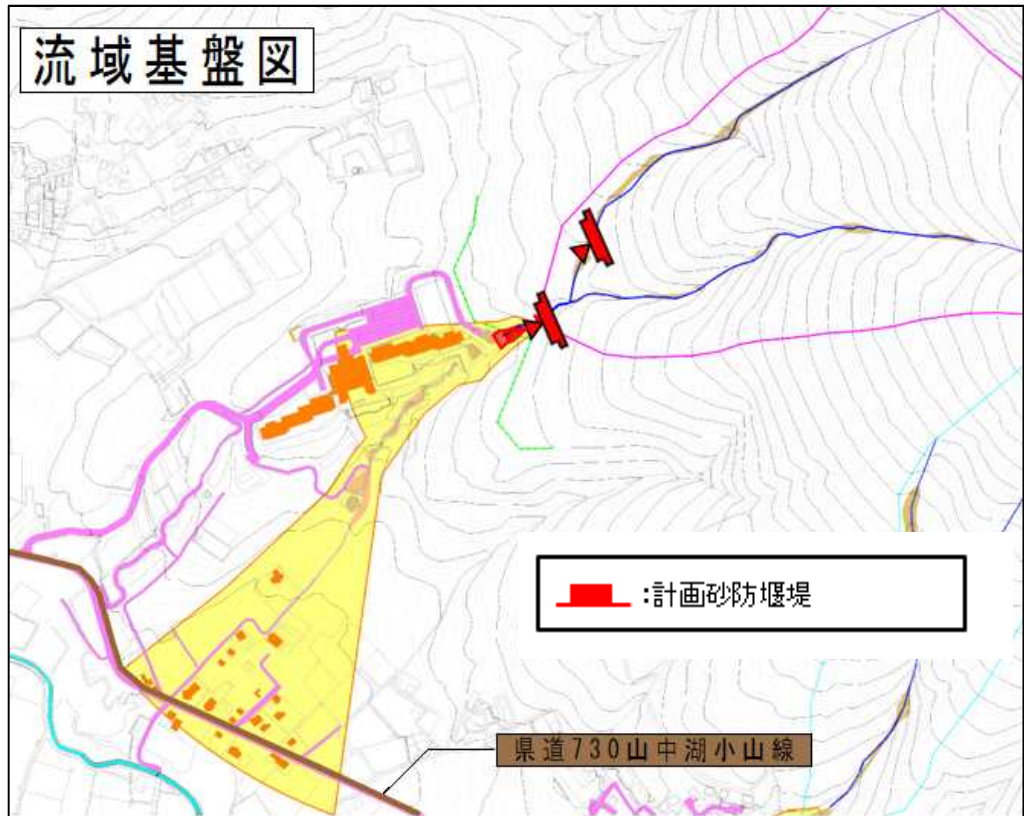
芦沢川 事業間連携砂防等事業 位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	柳原沢事業間連携砂防等事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部 今井 一之	事業 主体	山梨県																
実施箇所	山梨県南都留郡山中湖村																					
主な事業 の諸元	砂防堰堤工																					
事業期間	事業採択	平成31年度	完了	平成33年度																		
総事業費 (億円)	2.1																					
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業区域では、人家22戸や県道730号山中湖小山線が土砂・洪水氾濫等(もしくは土石流)による甚大な被害が生じる可能性がある。 ・豪雨により事業区域の渓流及び河川に土砂堆積がみられる。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・平野地区において降雨により下流へ流出する土砂について対策施設の整備を行い、土砂・洪水氾濫等による県道730号山中湖小山線への被害を軽減する。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標:水害等による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する 																					
便益の主 な根拠	想定氾濫面積:9.5ha 重要公共施設:1施設 人家:22戸 事業所:3施設 県道:279m																					
事業全体 の投資効 率性	基準年度	平成30年度																				
	B:総便益 (億円)	10	C:総費用(億円)	3.9	B/C	2.6	B-C	6.1	EIRR (%)	14.1												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>2.3</td> <td>~ 2.8</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>2.6</td> <td>~ 2.6</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>2.4</td> <td>~ 2.7</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	2.3	~ 2.8	残工期(+10%~-10%)	2.6	~ 2.6	資産(-10%~+10%)	2.4	~ 2.7
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	2.3	~ 2.8																				
残工期(+10%~-10%)	2.6	~ 2.6																				
資産(-10%~+10%)	2.4	~ 2.7																				
事業の効 果等	<p>当該事業を実施することにより、</p> <p>① 計画規模の豪雨による土石流被害について、被害が想定される人家が22戸から0戸に軽減する。</p>																					
その他	<p><第三者委員会の意見・反映内容></p> <p>砂防事業評価委員会において、平成31年度からの予算化が妥当と意見をいただいた</p>																					

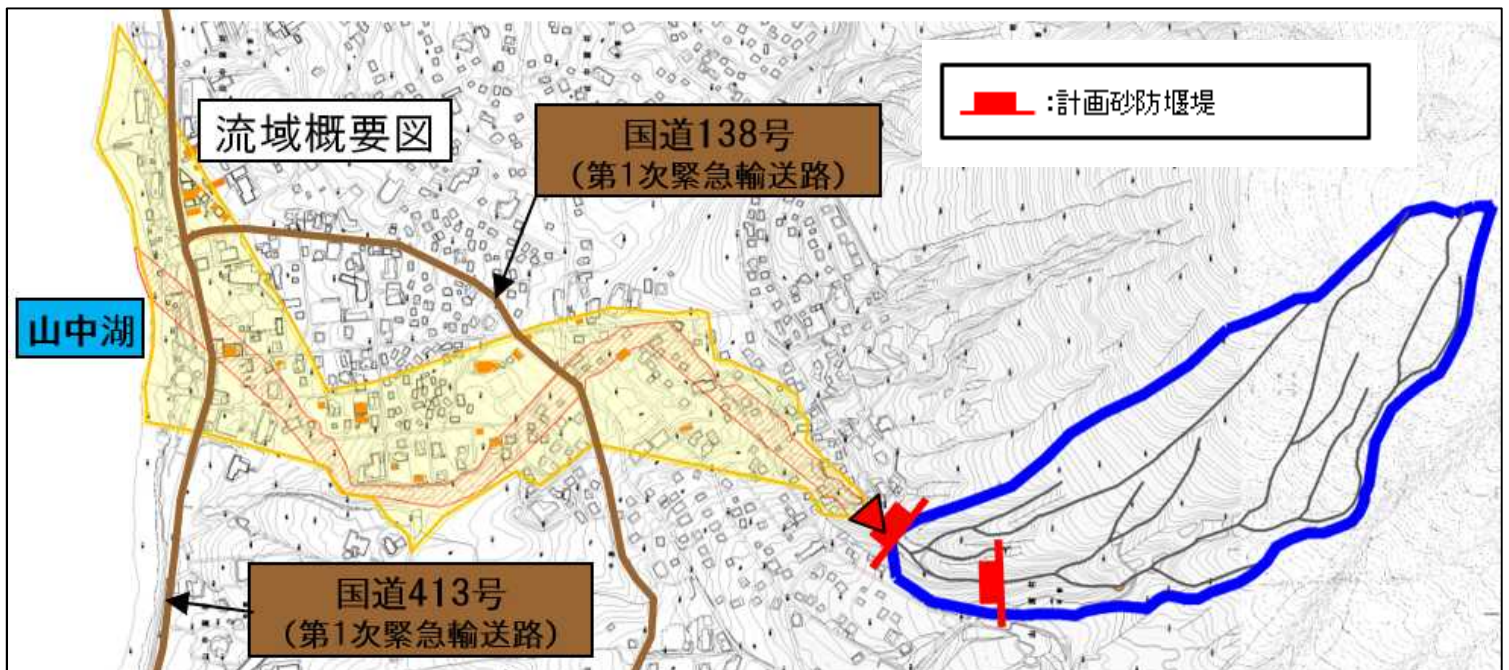
柳原沢 事業間連携砂防等事業 位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	朝沢事業間連携砂防等事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部 今井 一之	事業 主体	山梨県																
実施箇所	山梨県南都留郡山中湖村																					
主な事業 の諸元	砂防堰堤工																					
事業期間	事業採択	平成31年度	完了	平成35年度																		
総事業費 (億円)	1.8																					
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業区域では、人家103戸や国道138号、413号が土砂・洪水氾濫等(もしくは土石流)による甚大な被害が生じる可能性がある。 ・豪雨により事業区域の溪流及び河川に土砂堆積がみられる。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・平野地区において降雨により下流へ流出する土砂について対策施設の整備を行い、土砂・洪水氾濫等による国道138号、413号への被害を軽減する。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標: 水害等による被害の軽減 ・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する 																					
便益の主 な根拠	想定氾濫面積:34.5ha 人家:103戸 事業所:3施設 重要公共施設:4施設 国道:870m																					
事業全体 の投資効 率性	基準年度		平成30年度																			
	B:総便益 (億円)	58	C:総費用(億円)	1.8	B/C	32.3	B-C	57	EIRR (%)	62.7												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>29.2</td> <td>~ 35.6</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>32.1</td> <td>~ 32.4</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>31.7</td> <td>~ 32.9</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	29.2	~ 35.6	残工期(+10%~-10%)	32.1	~ 32.4	資産(-10%~+10%)	31.7	~ 32.9
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	29.2	~ 35.6																				
残工期(+10%~-10%)	32.1	~ 32.4																				
資産(-10%~+10%)	31.7	~ 32.9																				
事業の効 果等	<p>当該事業を実施することにより、</p> <p>① 計画規模の豪雨による土石流被害について、被害が想定される人家が103戸から0戸に軽減する。</p> <p>② 事業実施により本溪流の土砂・洪水氾濫区域内を通過する第一次緊急輸送路である国道138号および国道413号が災害から保全される。</p>																					
その他	<p><第三者委員会の意見・反映内容></p> <p>砂防事業評価委員会において、平成31年度からの予算化が妥当と意見をいただいた</p>																					

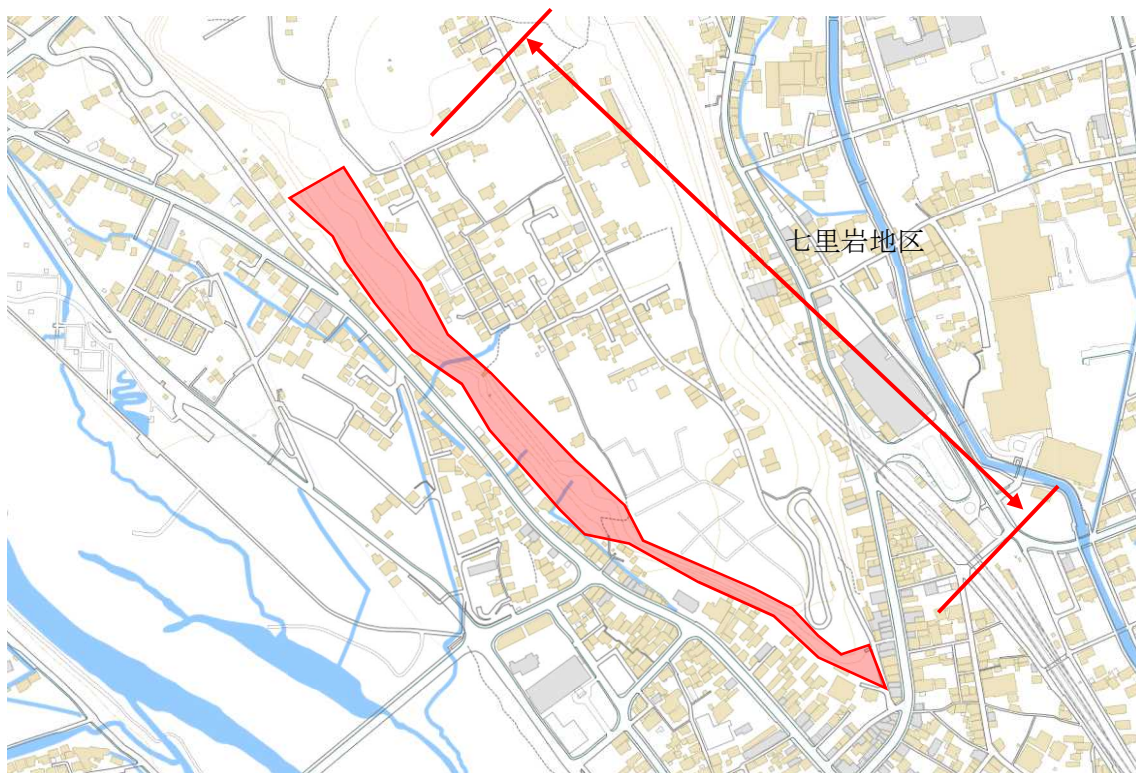
朝沢 事業間連携砂防等事業 位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	七里岩事業間連携砂防等事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課 今井 一之	事業 主体	山梨県																
実施箇所	山梨県韭崎市																					
主な事業 の諸元	現場吹付法砕工 重力式擁壁工 落石防護網工 崩壊土砂防護柵工 アンカー工・切土補強土工																					
事業期間	事業採択	平成31年度	完了	平成38年度																		
総事業費 (億円)	3.2																					
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業区域では、平成16年に土砂災害が発生しており、人家等が土砂崩落等による甚大な被害を受けた。 ・また、七里岩地区について土砂崩落による被害が想定される。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・七里岩地区において急傾斜地に対策施設の整備を行い、土砂崩落等による人家166戸や県道茅野北杜韭崎線等への被害を軽減する。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標：土砂等による被害の軽減 ・施策目標：土砂災害等の防止・減災を推進する 																					
便益の主 な根拠	被害想定区域面積：8.8ha 人家：166戸 重要公共施設：2施設 県道：750m 市道：118m 等																					
事業全体 の投資効 率性	基準年度	平成30年度																				
	B:総便益 (億円)	64	C:総費用(億円)	16	B/C	4.0	B-C	48	EIRR (%)	17.4												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>3.9</td> <td>~ 4.1</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>4.0</td> <td>~ 4.0</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>3.6</td> <td>~ 4.4</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	3.9	~ 4.1	残工期(+10%~-10%)	4.0	~ 4.0	資産(-10%~+10%)	3.6	~ 4.4
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	3.9	~ 4.1																				
残工期(+10%~-10%)	4.0	~ 4.0																				
資産(-10%~+10%)	3.6	~ 4.4																				
事業の効 果等	<p>当該事業を実施することにより、</p> <p>① 計画規模のがけ崩れによる土砂災害について、被害が想定される人家が166戸から0戸に軽減する。</p> <p>② 事業実施により、県道茅野北杜韭崎線(第2緊急輸送路)、他市道の機能が保全される。</p> <p>○平成18年度から交付金事業化</p>																					
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 砂防事業評価委員会において、平成31年度からの予算化が妥当と意見をいただいた																					

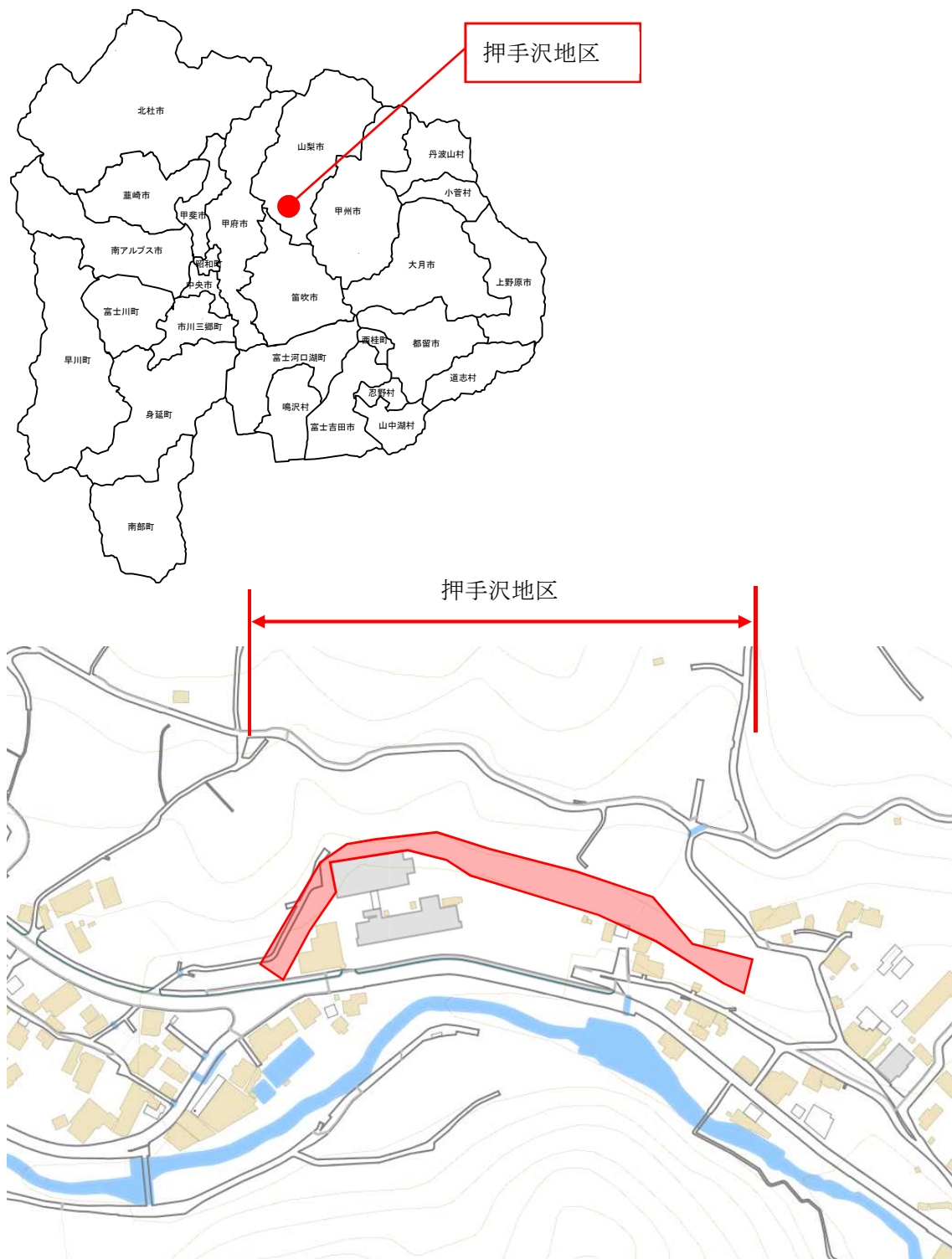
七里岩事業間連携砂防等事業 位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	押手沢事業間連携砂防等事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課 今井 一之	事業 主体	山梨県																
実施箇所	山梨県山梨市																					
主な事業 の諸元	重力式擁壁工 法枠付鉄筋挿入工 法枠付アンカー工 法枠工																					
事業期間	事業採択	平成31年度	完了	平成33年度																		
総事業費 (億円)	1.1																					
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・当該斜面は平均斜面高19m、平均勾配47度の急傾斜地であり、平成23年7月に土砂災害特別警戒区域に指定されている。 ・押手沢地区について土砂崩落による人家6戸や県道塩平窪平線等への被害が想定される。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・押手沢地区において急傾斜地に対策施設の整備を行い、土砂崩落等による人家や県道塩平窪平線等への被害を軽減する。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標:土砂等による被害の軽減 ・施策目標:土砂災害の防止・減災を推進する 																					
便益の主 な根拠	被害想定区域面積:1.5ha 人家:6戸 重要公共施設:2施設 県道:35m 市道:92m 体育館:1棟(避難所) 公民館:1棟																					
事業全体 の投資効 率性	基準年度	平成30年度																				
	B:総便益 (億円)	4.6	C:総費用(億円)	3.3	B/C	1.4	B-C	1.3	EIRR (%)	5.7												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>1.3</td> <td>~ 1.4</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>1.4</td> <td>~ 1.4</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>1.2</td> <td>~ 1.5</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	1.3	~ 1.4	残工期(+10%~-10%)	1.4	~ 1.4	資産(-10%~+10%)	1.2	~ 1.5
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	1.3	~ 1.4																				
残工期(+10%~-10%)	1.4	~ 1.4																				
資産(-10%~+10%)	1.2	~ 1.5																				
事業の効 果等	<p>当該事業を実施することにより、</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 土砂災害が想定される人家が6戸から0戸に軽減する。 ② 体育館、公民館及び県道が保全される。 ③ 地域防災計画に指定されている避難地及び避難所が保全される。 <p>○ 平成24年度から交付金事業化</p>																					
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 砂防事業評価委員会において、平成31年度からの予算化が妥当と意見をいただいた																					

押手沢事業間連携砂防等事業 位置図



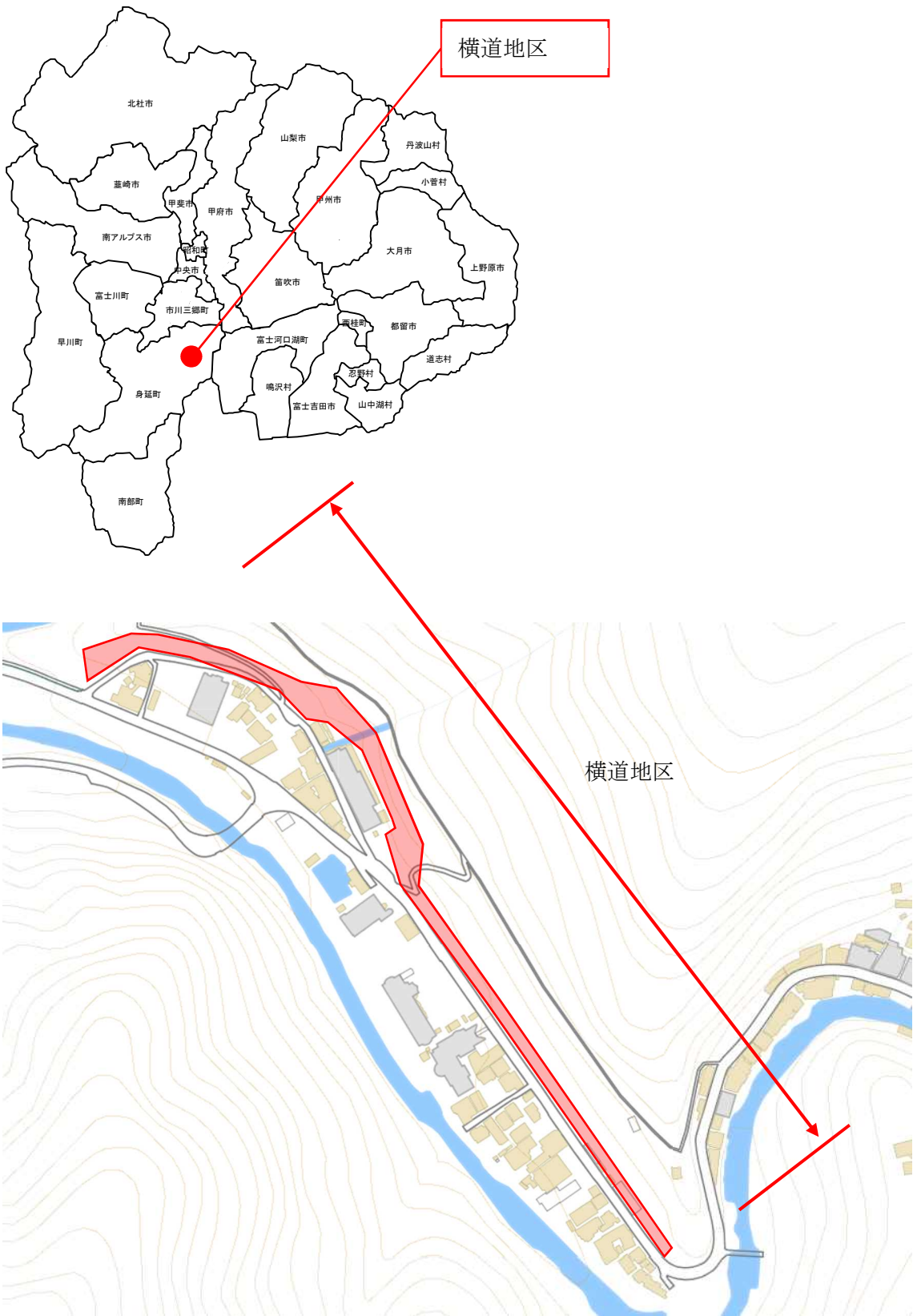
<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	天神林事業間連携砂防等事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課 今井 一之	事業 主体	山梨県											
実施箇所	山梨県西八代郡市川三郷町																
主な事業 の諸元	重力式擁壁工 法枠工																
事業期間	事業採択	平成31年度	完了	平成33年度													
総事業費 (億円)	0.70																
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・天神林地区は崖高25m、勾配45度、延長150mの急傾斜地であり、平成19年に土砂災害警戒区域に指定されている。 ・天神林地区について土砂崩落による人家13戸や県道市川三郷富士川線等への被害が想定される。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・天神林地区において急傾斜地に対策施設の整備を行い、土砂崩落等による人家や県道市川三郷富士川線等への被害を軽減する。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標:土砂等による被害の軽減 ・施策目標:土砂災害の防止・減災を推進する 																
便益の主 な根拠	被害想定区域面積:1.8ha 人家:13戸 重要公共施設:1施設 県道:100m 町道:224m 等																
事業全体 の投資効 率性	基準年度	平成30年度															
	B:総便益 (億円)	6.0	C:総費用(億円)	2.2	B/C	2.8	B-C	3.8	EIRR (%)	17.5							
感度分析	<p>全体事業(B/C)</p> <table border="1"> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>2.7 ~ 2.9</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>2.8 ~ 2.8</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>2.5 ~ 3.0</td> </tr> </table>											残事業費(+10%~-10%)	2.7 ~ 2.9	残工期(+10%~-10%)	2.8 ~ 2.8	資産(-10%~+10%)	2.5 ~ 3.0
残事業費(+10%~-10%)	2.7 ~ 2.9																
残工期(+10%~-10%)	2.8 ~ 2.8																
資産(-10%~+10%)	2.5 ~ 3.0																
事業の効 果等	<p>当該事業を実施することにより、</p> <ul style="list-style-type: none"> ①土砂災害が想定される人家が13戸から0戸に軽減する。 ②県道等が保全される。 <p>○平成24年度から交付金事業化</p>																
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 砂防事業評価委員会において、平成31年度からの予算化が妥当と意見をいただいた																

<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	横道事業間連携砂防等事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課 今井 一之	事業 主体	山梨県										
実施箇所	山梨県南巨摩郡身延町															
主な事業 の諸元	重力式擁壁工 崩落土砂防護柵工															
事業期間	事業採択	平成31年度	完了	平成34年度												
総事業費 (億円)	1.3															
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・当該斜面は平均斜面高32m、平均勾配38度の急傾斜地で、平成21年に土砂災害警戒区域に指定されている。 ・横道地区について土砂崩落による人家16戸、しもべ病院および県道湯之奥上之平線等への被害が想定される。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・横道地区において急傾斜地に対策施設の整備を行い、土砂崩落等による人家、しもべ病院および県道湯之奥上之平線等への被害を軽減する。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標:土砂等による被害の軽減 ・施策目標:土砂災害の防止・減災を推進する 															
便益の主 な根拠	被害想定区域面積:7.1ha 人家:16戸 重要公共施設:2施設 県道(緊急輸送路):550m 病院:1棟 避難所:1棟 等															
事業全体 の投資効 率性	基準年度	平成30年度														
	B:総便益 (億円)	15	C:総費用(億円)	3.6	B/C	4.3	B-C	12	EIRR (%)	24.9						
感度分析	<p>全体事業(B/C)</p> <table border="1"> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>4.1 ~ 4.5</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>4.3 ~ 4.3</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>3.9 ~ 4.6</td> </tr> </table>										残事業費(+10%~-10%)	4.1 ~ 4.5	残工期(+10%~-10%)	4.3 ~ 4.3	資産(-10%~+10%)	3.9 ~ 4.6
残事業費(+10%~-10%)	4.1 ~ 4.5															
残工期(+10%~-10%)	4.3 ~ 4.3															
資産(-10%~+10%)	3.9 ~ 4.6															
事業の効 果等	<p>当該事業を実施することにより、</p> <ul style="list-style-type: none"> ①土砂災害が想定される人家が16戸から0戸に軽減する。 ②病院が保全される。 ③県道(緊急輸送路)が保全される。 <p>○平成25年度から交付金事業化</p>															
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 砂防事業評価委員会において、平成31年度からの予算化が妥当と意見をいただいた															

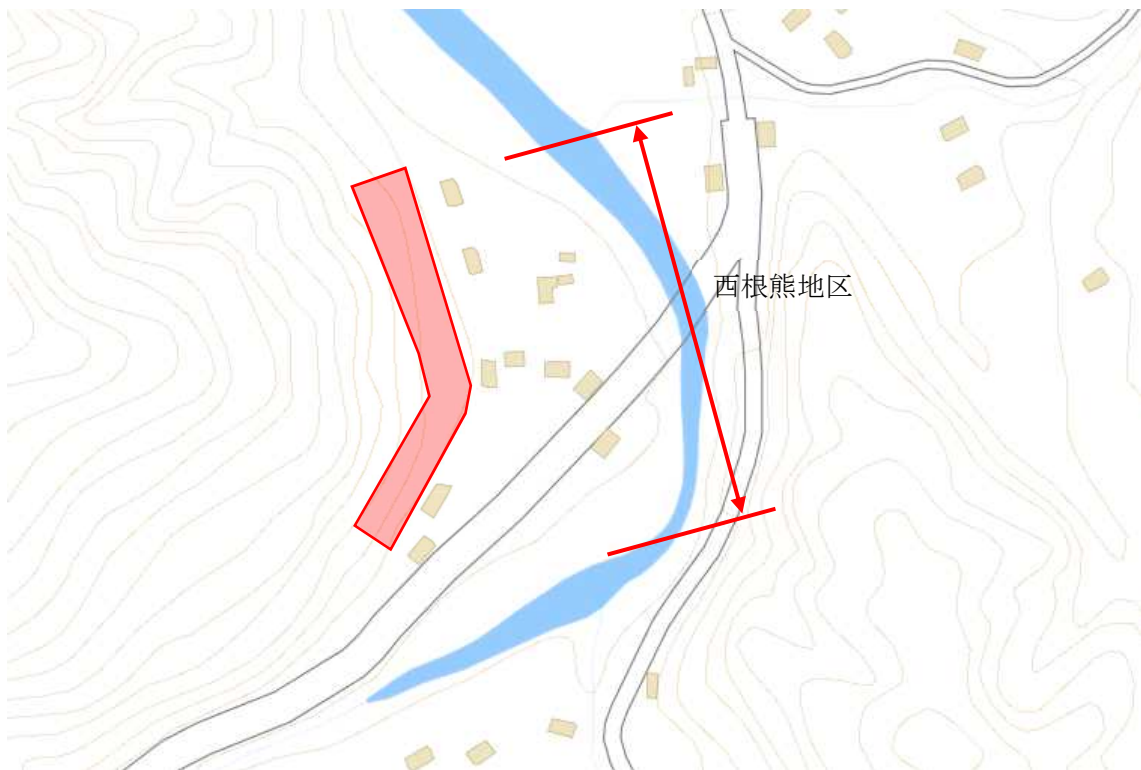
横道事業間連携砂防等事業 位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	西根熊事業間連携砂防等事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課 今井 一之	事業 主体	山梨県																
実施箇所	山梨県南巨摩郡南部町																					
主な事業 の諸元	重力式擁壁工 法枠工																					
事業期間	事業採択	平成31年度	完了	平成34年度																		
総事業費 (億円)	2.0																					
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・当該地区は平均斜面高108m、平均勾配36度の長大斜面で、平成18年に土砂災害警戒区域に指定されている。 ・西根熊地区について土砂崩落による人家10戸や県道高瀬福士線等への被害が想定される。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・西根熊地区において急傾斜地に対策施設の整備を行い、土砂崩落等による人家や県道高瀬福士線等への被害を軽減する。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標:土砂等による被害の軽減 ・施策目標:土砂災害の防止・減災を推進する 																					
便益の主な 根拠	被害想定区域面積:5.5ha 人家:10戸 重要公共施設:2施設 県道:170m 町道:170m																					
事業全体の 投資効率性	基準年度	平成30年度																				
	B:総便益 (億円)	5.0	C:総費用(億円)	3.4	B/C	1.5	B-C	1.6	EIRR (%)	9.2												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>1.4</td> <td>~ 1.6</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>1.5</td> <td>~ 1.5</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>1.4</td> <td>~ 1.6</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	1.4	~ 1.6	残工期(+10%~-10%)	1.5	~ 1.5	資産(-10%~+10%)	1.4	~ 1.6
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	1.4	~ 1.6																				
残工期(+10%~-10%)	1.5	~ 1.5																				
資産(-10%~+10%)	1.4	~ 1.6																				
事業の 効果等	<p>当該事業を実施することにより、</p> <ul style="list-style-type: none"> ①土砂災害が想定される人家が10戸から0戸に軽減する。 ②県道、町道が保全される。 <p>○平成25年度から交付金事業化</p>																					
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 砂防事業評価委員会において、平成31年度からの予算化が妥当と意見をいただいた																					

西根熊事業間連携砂防等事業 位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	彦田の3事業間連携砂防等事業		担当課	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課		事業 主体	山梨県																	
実施箇所	山梨県大月市																							
主な事業 の諸元	現場打吹付法杵工、鉄筋挿入工																							
事業期間	事業採択	平成31年度	完了	平成33年度																				
総事業費 (億円)	1.7																							
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業区域では、平成22年に土砂災害が発生しており、崖下の一級河川が土砂崩落等による被害が生じた。 ・また、彦田の3地区について土砂崩落による人家11戸や国道20号等への被害が想定される。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・彦田の3地区において急傾斜地に対策施設の整備を行い、土砂崩落等による人家や国道20号等への被害を軽減する。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標:水害等による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する 																							
便益の主な 根拠	被害想定区域面積:3.6ha 人家:11戸 重要公共施設:1施設 国道20号:L=150m																							
事業全体の 投資効 率性	基準年度	平成30年度																						
	B:総便益 (億円)	4.9	C:総費用(億円)	2.7	B/C	1.8	B-C	2.2	EIRR (%)	8.1														
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>1.6</td> <td>~ 1.9</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>1.8</td> <td>~ 1.8</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>1.7</td> <td>~ 1.8</td> </tr> </tbody> </table>													全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	1.6	~ 1.9	残工期(+10%~-10%)	1.8	~ 1.8	資産(-10%~+10%)	1.7	~ 1.8
	全体事業(B/C)																							
残事業費(+10%~-10%)	1.6	~ 1.9																						
残工期(+10%~-10%)	1.8	~ 1.8																						
資産(-10%~+10%)	1.7	~ 1.8																						
事業の効 果等	<p>当該事業を実施することにより、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・斜面崩壊が発生した場合の被害想定人家11戸及び国道20号が保全される。 <p>○平成24年度から交付金事業化</p>																							
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 砂防事業評価委員会において、平成31年度からの予算化が妥当と意見をいただいた																							

彦田の3事業間連携砂防等事業 位置図

